

SRI 及び PRI に関する調査報告書

2008 年 1 月

財団法人 年金シニアプラン総合研究機構

〒108-0074 東京都港区高輪 1-3-13 NBF 高輪ビル 4F

TEL : 03-5793-9411

FAX : 03-5793-9413

URL : <http://www.nensoken.or.jp>

はじめに

本報告書は、財団法人トラスト 60 による「年金運用における社会的責任投資（SRI）の普及に関する研究」を財団法人年金シニアプラン総合研究機構が受託し、調査した結果をとりまとめたものです。

近年、企業不祥事の続発や地球温暖化問題への関心の高まりを背景に、世界的に SRI（Socially Responsible Investment：社会的責任投資）が投資手法として注目を集め、環境・社会・コーポレートガバナンスの 3 つの要因を投資プロセスにおいて考慮しようという動きが強まっております。

英国では、企業年金基金は、運用方針と議決権行使方針に投資対象企業の環境・社会・倫理的要因について考慮しているかを開示することが法律によって義務付けられております。また、フランスや北欧諸国では、SRI を公的年金が積極的に手がけています。2006 年には、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）主導のもとで、欧米の主要な機関投資家が共同で SRI の原則である PRI（Principles for Responsible Investment：責任投資原則）を作成し、これに賛同し実践する機関に署名を求めるなどの動きも見られます。

一方、わが国におきましては、従来から欧米と比較して SRI への関心度が低く、SRI の市場は投資信託が中心で規模も小さく、年金基金が SRI や PRI についてどのように捉えているのかを網羅的に調査した事例がほとんど皆無でありました。

こうした経緯や現状を踏まえ、わが国の年金基金がこれらの問題についてどのように考えどのように行動しているかを客観的に明らかにすることを目的にアンケート調査を実施しました。本調査は年金基金の SRI・PRI についての意識と現状に関する包括的な実態調査であり、多くの興味深い事実が明らかになりました。また、調査結果から、SRI・PRI の課題と今後の動向について、調査と報告書策定に参加した委員とアドバイザーから、それぞれの専門家としての立場からの示唆と率直なご意見をいただきました。

本報告書の構成は以下のとおりです。第 1 章では、調査結果の概略を説明しました。第 2 章では、調査結果に基づき、年金基金の SRI・PRI の今後の展開や課題について、研究員及びアドバイザーそれぞれの立場からの示唆等をまとめました。第 3 章と第 4 章は、アンケートの回答に関する詳細な分析結果や資料をお示ししております。本報告書が全ての方々にとって、SRI 及び PRI の現状や課題を知る参考になれば幸いです。

なお、本調査研究に対して、貴重な助言・指導をいただいた「SRI 及び PRI に関する調査」研究会の首藤恵座長をはじめとする関係者の皆様方に厚く御礼申し上げます。

また、ご多忙中にもかかわらず、今回の調査にご協力いただいた企業年金連合会、また回答にご協力いただきましたご担当者の皆様方に心から感謝申し上げます。

2008 年 1 月

財団法人 年金シニアプラン総合研究機構

「SRI 及び PRI に関する調査」研究会メンバー（敬称略）

座長：首藤 恵 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授
：河口 真理子 株式会社大和総研主任研究員
：山本 卓 企業年金連合会年金運用部株式グループリーダー
：足達 英一郎 株式会社日本総合研究所主席研究員

アドバイザー

：山口 修 横浜国立大学大学院国際社会科学部教授
：末吉 竹二郎 国連環境計画・金融イニシアティブ特別顧問

事務局：財団法人 年金シニアプラン総合研究機構

主任研究員 根来 裕昭
主任研究員 新家 和治
主任研究員 加藤 亜里佐

（注）各メンバーの所属・役職は平成 19 年 12 月時点のものである

目次

はじめに

研究会メンバー

目次

エグゼクティブサマリー

第1章 アンケート調査結果の概要.....	1
I. 調査目的と対象.....	1
II. アンケート結果概要.....	1
第2章 インプリケーション.....	9
I. 年金運用の社会性に関する認識の共有.....	9
II. 投資対象としてのSRIのこれから.....	11
III. 母体企業と運用機関の果たすべき役割.....	13
IV. SRI投資と企業年金ガバナンス.....	15
V. 年金基金に求められる新たな視点と進取の対応.....	17
VI. 年金基金のSRI・PRIの普及に向けて.....	18
第3章 SRI及びPRIに関するアンケート調査報告.....	21
I. 調査概要.....	21
II. 調査結果（全体編）.....	22
III. 調査結果（クロス集計編）.....	47
第4章 資料編.....	73
I. アンケート調査票.....	74
II. 回答用紙.....	87
III. SRIの概要.....	88
IV. PRIの概要.....	89
V. 単純集計結果.....	90

エグゼクティブサマリー

I. 調査目的と対象

本調査は、わが国年金基金の SRI・PRI に対する認識と実際の行動について客観的に明らかにすることを目的にアンケート調査を実施した。

アンケートの対象先は、「厚生年金基金」、「確定給付企業年金基金型」、「確定給付企業年金規約型」、「税制適格退職年金」、「公的年金等」の 1432 機関。うち、465（有効回答率32.5%）から回答が得られた。

II. アンケート結果概要

- ・ 「CSR」や「SRI」の認知度は高い一方、「PRI」の認知度は低い。
- ・ SRI を実際組み入れている基金は全体の 6.9%と少数であった。
- ・ SRI を組み入れた理由は「基金として SRI という考え方に賛同したから」が最も多く、運用商品以外の要素を考慮している回答が多く見られた。
- ・ SRI の組み入れは直近 2 年で進む。
- ・ SRI 採用者の SRI の運用プロセスや運用成績に対する満足度は概ね高い。
- ・ SRI を現在採用していない回答者の意見では、SRI に関する情報が不足しているとの指摘が最も多い。
- ・ SRI について外部から提案を受けたことがない基金が 61.4%と多数を占めている。
- ・ 一方、外部から提案を受けたことがある基金も提案内容に対する納得度は低い。
- ・ 外部から提案を受けたことがない基金も SRI への興味は持っている。
- ・ SRI の中長期的な影響力は今後拡大するとの見方が多いが、まだ確信を持っていない基金も一定数いる。
- ・ 投資対象のコーポレートガバナンスに対する配慮は特に行っていないが、ESG を並列的に扱うことには違和感を持っていない。
- ・ SRI の制度面の課題として、適切な運用プロセスの確立や CSR 情報開示・運用方針の開示を求める意見が多い。
- ・ 「運用資産規模」、「母体企業の CSR への取り組み状況」、「設立形態」によって、SRI の認知度や採用状況に違いがあり、SRI への問題意識についても異なることが明らかとなった。

IV 示唆

<年金運用の社会性に関する認識の共有>

社会的に影響力の大きい年金基金が、社会の持続的な発展に資する運用方針を採用すべきというコンセンサスを作るため、英国のような法律による仕組みづくりや

生活者全般に対して『お金の運用の際には社会的影響を考える』というメッセージを広く浸透させるなど、社会全体を巻き込んだ対策を視野に入れて検討すべき。

<投資対象としての SRI のこれから>

SRI というテーマ自体への基金関係者の関心は高まりつつあるが、現状の SRI 商品のクオリティーについては、満足なレベルに達していないので採用には至らないというのが多数意見。そのため運用機関をはじめとする関係者には、多くの基金関係者にとり魅力ある SRI 商品の開発を期待したい。

<母体企業と運用機関の果たすべき役割>

運用機関や調査機関の質の向上、プロフェッショナルとしての研鑽が求められていることは明らかであり、欧州のように運用機関・調査期間の品質ガイドラインを民間で自主的に作成することに向けて検討を始めることも有効。さらに質の高い調査活動のためには、企業の側からの信頼性の高い情報開示も不可欠である。

<SRI 投資と企業年金ガバナンス>

年金ファンドが運用政策の基本方針を定めるにあたり、社会、環境または倫理的な問題（SEE）に関して考慮を行う場合には、それをどの程度行っているかを明示することを求める英国の情報開示の義務付けが、今後のわが国の企業年金運用に係る法制面の課題として大いに参考となる。

<年金基金に求められる新たな視点と進取の対応>

将来の給付を確実にするためリターンの最大化を目指すのは良いが、それを如何なる手法や基準でやるのが良いのか複眼的かつ長期的視点での議論が必要であり、社会が直面する問題が深刻さを増す中、待ちの姿勢ではなく進取の精神こそが求められる。また、日本の受託者責任の関連の法律は手薄だという印象がぬぐえず、巨額な資金が運用される年金の運用に関して新しい時代に沿った新しい法律が必要ではなかろうか。

<年金基金の SRI・PRI の普及に向けて>

年金運用に SRI が浸透していく上で、①運用機関や調査機関など SRI 商品の設計と提供にかかわる「専門業者」が果たす役割、②企業年金における「母体企業」の影響力、③情報インフラ整備に果たす「政府・行政」や「市場関係者」の役割が「鍵」である。SRI とは、投資家が市場で投資先企業を社会・環境・倫理的基準にもとづいて自主的に評価・選別する投資決定である。そのためには、年金基金自身の認識や情報活動だけではなく、運用機関、母体企業、行政、証券市場の関係者のそれぞれの側面からの取り組みが必要である。

第1章 アンケート調査結果の概要

I. 調査目的と対象

本アンケート調査は、わが国年金基金のSRI・PRIに対する認識と実際の行動について客観的に明らかにすることを目的としている。アンケート対象先は、厚生年金基金、確定給付企業年金基金型、確定給付企業年金規約型、税制適格年金、公的年金等 1432 の機関であり、うち 465 の回答（有効回答率32.5%）が得られた。アンケート送付先（母集団）と回答基金の構成はほぼ一致しており、回答者は母集団を代表していると考えてよいと思われる。

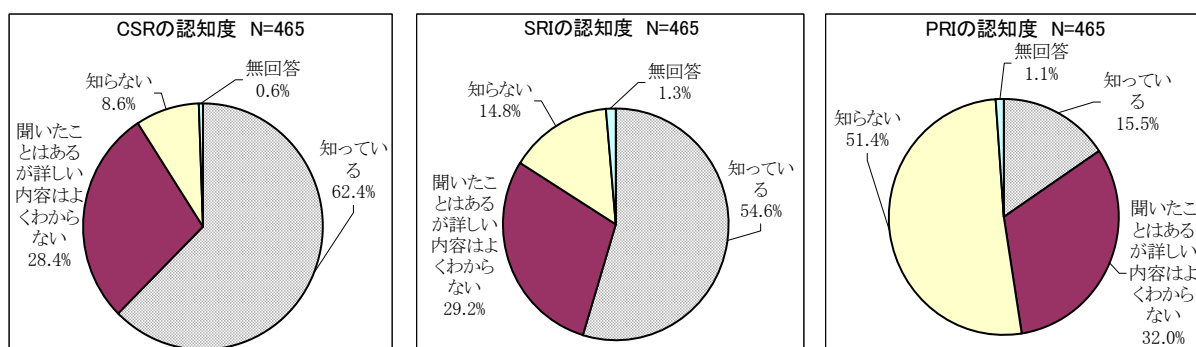
また、①CSR・SRI・PRIの認知度、②SRIの採用状況とそれぞれの理由、③外部からの提案状況や提案内容・納得度、④SRIの中長期的な影響力と制度面の課題、について32の質問を行った。

II. アンケート結果概要

1. CSR・SRI・PRIについての認知度

CSRやSRIの認知度については、「知っている」との回答が過半数を超えており、詳しい内容はよくわからないが「聞いたことがある」まで含めると、CSRやSRIという言葉の認知度は相当高いことがわかった。

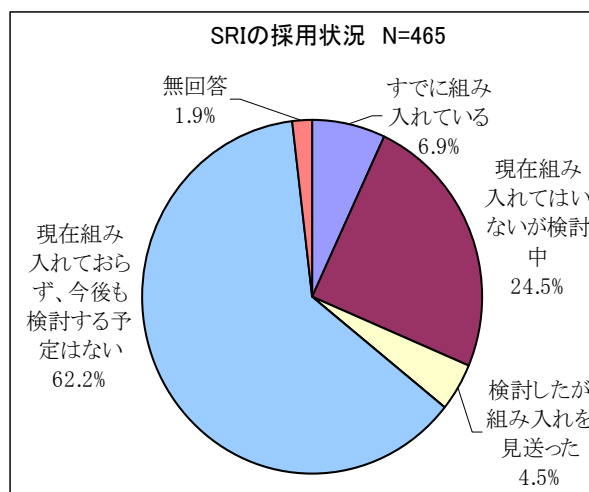
一方、PRIの認知度については、「知らない」との回答が過半数を超えており、認知度は低い。



2. SRIの採用状況

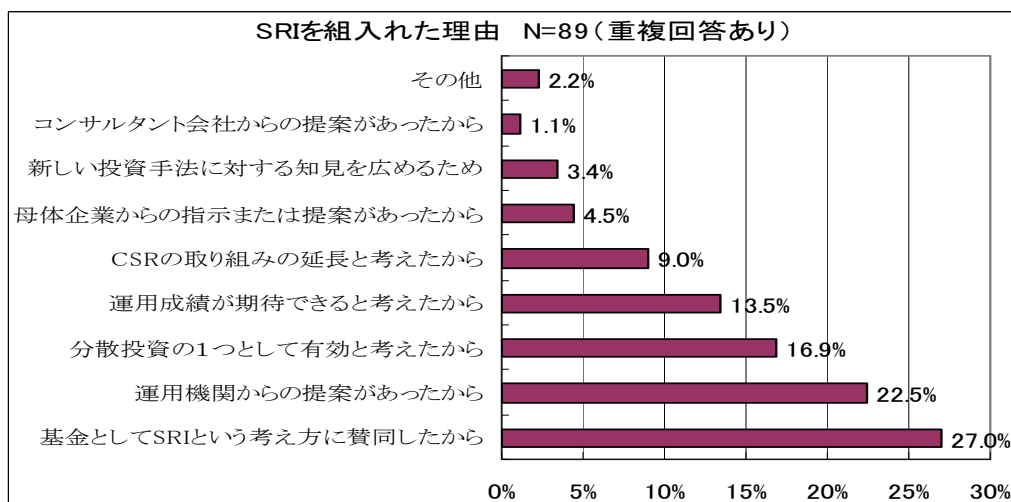
(1) 採用状況

SRIの採用状況については、「現在組み入れておらず、今後も組み入れる予定はない」との回答が62.2%と最も多くなった。一方、「すでに組み入れている」との回答は6.9%にとどまり、「現在組み入れてはいないが検討中」を合わせても31.4%となった。以上のことから、現在の年金基金にとって、SRIは主要な運用手法とはなっていないことが窺える。

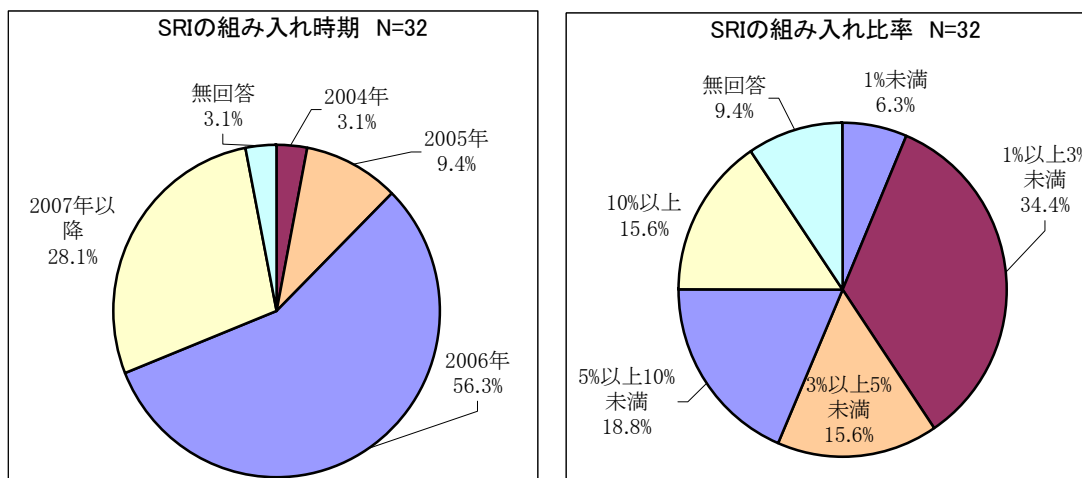


(2) SRIを組み入れた理由—SRI採用者の回答

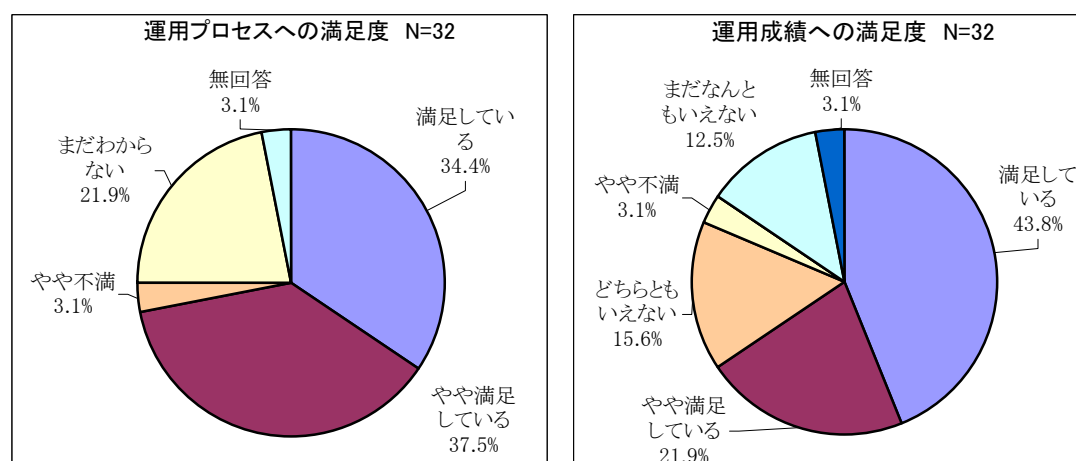
SRIをすでに組み入れている回答者（32基金）がSRIを組み入れた理由は、「基金としてSRIという考え方に賛同したから」との回答が最も多い。続いて、「分散投資の1つとして有効と考えたから」や「運用成績が期待できると考えたから」、「新しい投資手法に対する知見を広めるため」など運用面からの採用理由が多く、「CSRの取り組みの延長と考えたから」、「母体企業からの指示または提案があったから」など運用商品以外の要素を考慮した回答も見受けられた。



また、SRIの組み入れは直近2年で進んでおり、組み入れ比率は、1-5%で約半分を占め、5%以上組み入れている回答者も30%を超えた。



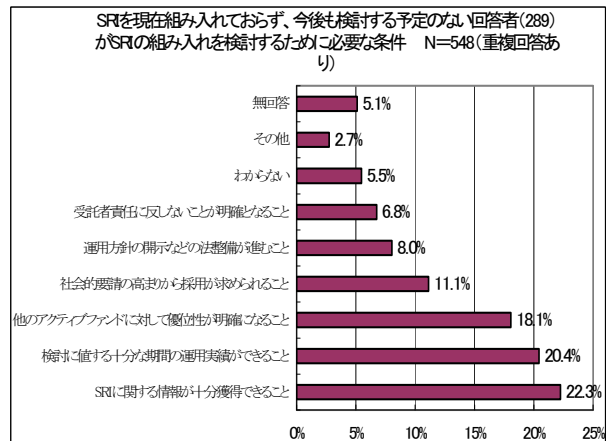
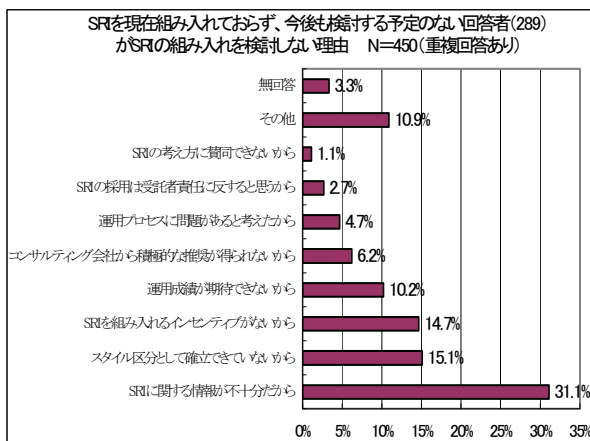
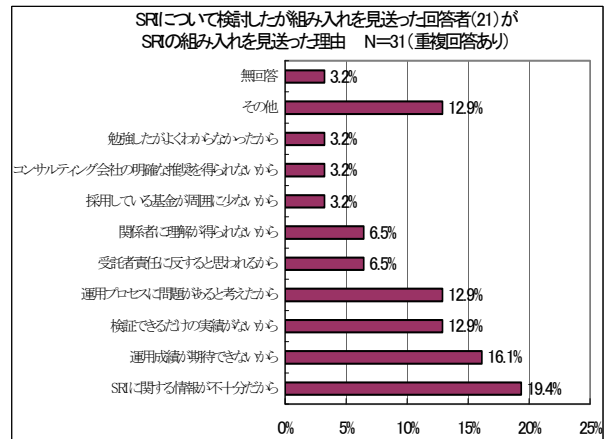
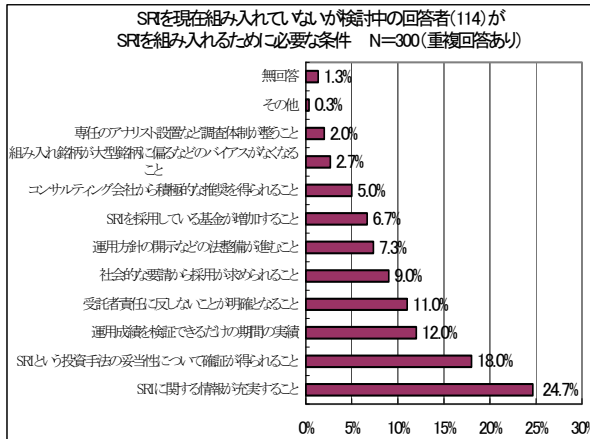
一方、SRIをすでに組み入れている回答者（32基金）は、SRIの運用プロセスや運用成績について満足度が高いこともわかった。



(3) SRIを組み入れていない理由－非採用者の回答

SRIを「現在組み入れてはいないが検討中」の回答者（114基金）、SRIを「現在組み入れておらず、今後も検討する予定はない」回答者（289基金）が、共通して組み入れていない理由として挙げているのは、「SRIに関する情報が不十分」ということである。

また、運用手法や運用プロセスに対する信頼感についても課題が残るとの回答が多く寄せられた。トラックレコードが不足しているとする回答（40基金）もあり、その大半は3年以上の検証期間が必要と考えていることがわかった。一方で、SRIの採用に必要なのは「受託者責任に反しないこと」とみなす意見は、一般的に言われているほど多くないと言えるかもしれない。

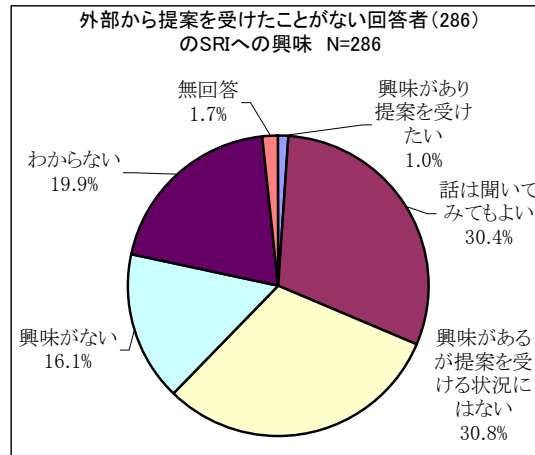
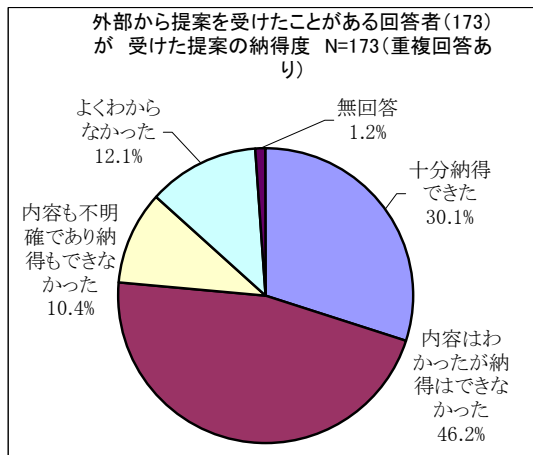
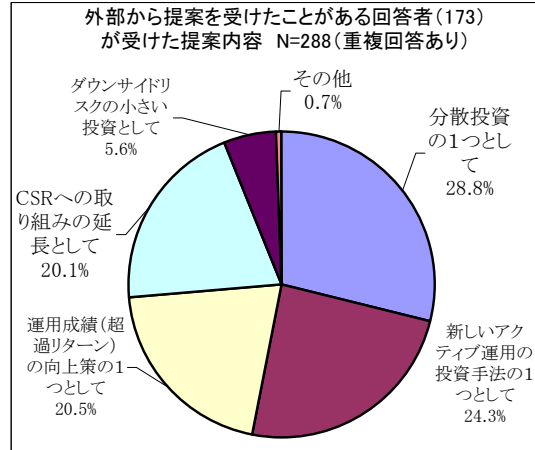
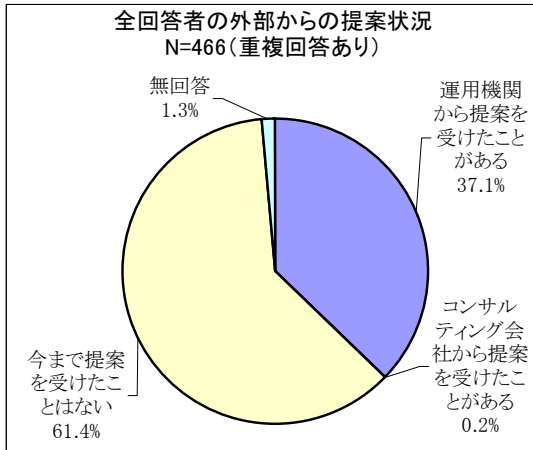


3. 外部からの提案状況

運用機関やコンサルティング会社など外部からの SRI の提案状況については、「今まで提案を受けたことはない」との回答が 61.4%に上り、外部から提案を受けたことがある回答者は 37.3%にとどまった。

一方、外部から提案を受けたことがある回答者（173 基金）が受けた具体的な提案内容については、「分散投資の1つとして」や「新しいアクティブ運用の投資手法の1つとして」、「運用成績（超過リターン）の向上策の1つとして」など運用商品としての回答が多い。ただし、提案内容について、「内容はわかったが納得はできなかった」が 46.2%と最も多く提案内容に対する納得度は低いことが明らかとなった。

なお、外部から提案を受けたことがない回答者（286 基金）も SRI に興味を持っていることがわかった。

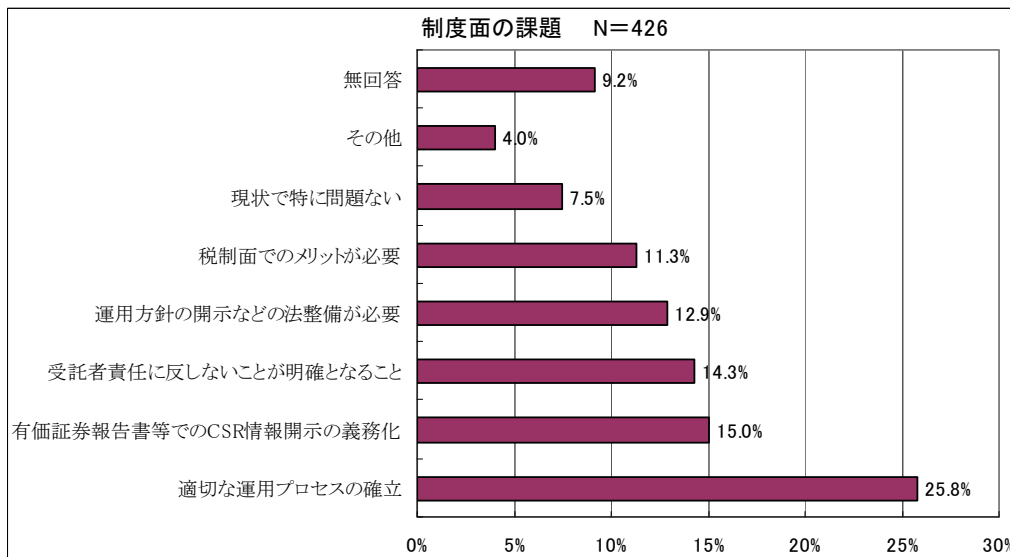
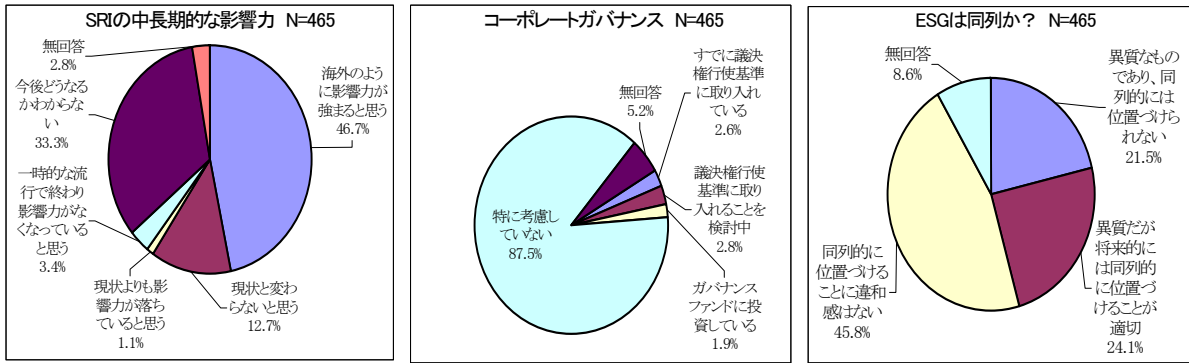


4. SRIの今後の行方と課題

SRIの中長期的な影響力については、「海外のように影響力が強まると思う」との回答が46.7%と最も多く、その理由について具体的な内容を記述してもらったところ、「社会的要請」、「CSRの重要度が高まる」、「環境問題」などを指摘する回答が寄せられた。他方で、「今後どうなるかわかならない」との回答も33.3%を占め、基金の間で認識の差が見られた。

また、現状では、投資対象のコーポレートガバナンスについて87.5%が「特に考慮していない」と回答している。しかし、コーポレートガバナンスを環境や社会問題への取り組みと同列に位置づけるESGの考え方については、「同列的に位置づけることに違和感はない」が45.8%と最も多い回答となった。

制度面の課題については、「適切な運用プロセスの確立」が25.8%と最も多く、「有価証券報告書等でのCSR情報開示の義務化」や「運用方針の開示などの法整備が必要」など情報開示に関する回答も多く寄せられた。



(注)：制度面の課題について、複数回答は無効とし回答数から除いている。

5. 運用資産規模による違い

運用資産規模別に各項目を見ると以下のような違いが見られた。

- ・ 「CSR」・「SRI」・「PRI」の認知度は運用資産規模が大きくなるほど高く、SRIの採用比率も相対的に高い。例えば、中規模以上の基金でも「現在組み入れておらず、今後も検討する予定はない」が過半数を占めるが、その比率は小規模基金よりも低い。
- ・ SRIの組み入れ理由については、大規模基金では「運用機関からの提案があったから」が最も多いが、中規模以下では「基金としてSRIという考え方に賛同したから」との回答が最も多い。
- ・ SRIを現在組み入れていない理由については、いずれもSRIに関する情報不足を指摘しているが、大規模基金の方がSRIの運用手法に対する問題意識が高いことが窺える。

- ・ 外部からの提案については、大規模基金では提案を受けたことがあるが過半を上回っているが、運用資産規模が小さくなるほど「今まで提案を受けたことはない」の比率が高まる傾向が見られた。ただし、提案の納得度については、大規模基金ほど低い。
- ・ 制度面の課題については、中規模以上では「適切な運用プロセスの確立」が最も多く、小規模では「有価証券報告書等での CSR 情報開示の義務化」が最も多くなった。

6. 母体企業のCSRへの取り組み状況による違い

母体企業の CSR への取り組み状況別に各項目を見ると以下のような違いが見られた。

- ・ 「CSR」・「SRI」・「PRI」の認知度や SRI の採用状況はともに母体企業の CSR への取り組みが積極的なほど高い傾向が見られた。また、母体企業の CSR への取り組みが積極的な基金は SRI を既に組み入れている比率が相対的に高い。
- ・ SRI の組み入れ理由については、母体企業の CSR への取り組みが積極的な基金は「CSR の取り組みの延長と考えた」や「母体企業からの指示または提案を受ける」など、母体企業の取り組みと一体となっていることが窺える。
- ・ SRI を現在組み入れていない理由については、いずれも SRI に関する情報不足を指摘しているが、母体企業の CSR への取り組みが積極的な基金は、トラックレコード不足や運用プロセスへの疑問など具体的な理由を挙げている。
- ・ 外部からの提案については、母体企業の CSR への取り組みが積極的な基金だけが「提案を受けたことがある」との回答が過半を上回った。
- ・ 母体企業が「CSR に対する方針を公表も検討もしていない」基金や「わからない」と回答した基金は、SRI の中長期的な影響力も「わからない」との回答率が相対的に高い。

7. 設立形態による違い

回答数の多かった厚生年金基金と確定給付企業年金基金型を比較すると、以下のような違いが見られた。

- ・ 「CSR」・「SRI」・「PRI」の認知度や SRI の採用状況はいずれも、確定給付企業年金基金型の方が高い傾向が見られた。また、SRI について「現在組み入れてはいるが検討中」の回答率も、確定給付企業年金基金型の方が高い。
- ・ SRI の組み入れ理由について、「CSR の取り組みの延長として」の回答率は、確定給付企業年金基金型の方が高い。
- ・ SRI を現在組み入れていない理由については、厚生年金基金では「運用成績への不安」や「関係者の理解」が、確定給付企業年金基金型では「運用プロセス」についての回答率が高い。

- ・ 外部からの提案については、確定給付企業年金基金型の43%、厚生年金基金の32%が提案を受けたことがあるが、確定給付企業年金基金型の方が納得度は低く、厚生年金基金は内容もよくわからないとの回答が多い。

8. まとめ

以上の結果をまとめると、年金基金の間では「SRI」という言葉の認知度は高いが、運用商品の1つとして十分な認知を得ておらず、現状ではSRIの組み入れは進んでいないことがわかる。

SRIの運用プロセスや運用成績については、すでに組み入れている基金は一定の満足度を得ているものの、未採用の基金ではいずれについても疑念を持っていることが窺え、SRIの採用において、運用手法と投資成果に関する情報不足が最大のネックとなっていることが明らかとなった。

また、外部からの提案については、運用機関からのアプローチ不足や納得を得られる説明ができていないなどの課題が明らかとなった。

一方、基金の運用資産規模、母体企業との関係、設立形態が、「CSR」・「SRI」・「PRI」の認知度とSRIの採用に無視できない影響を与えていることが分かった。規模が大きいほど、母体企業のCSRへの取り組みが積極的であるほど、認知度やSRIの採用の程度は高く、運用機関からの提案も活発である。

また、回答した厚生年金基金の大半は総合型であり、母体企業の責任が明らかな企業年金基金と比較すると、SRIについて認知や取り組み姿勢だけではなく外部からの働きかけにかなりの差があることがわかった。

第2章 インプリケーション

I. 年金運用の社会性に関する認識の共有

大和総研 経営戦略研究所
主任研究員 河口真理子

周知のとおり、日本における年金基金の SRI 採用の動きは鈍い。よって今回のアンケート調査実施にあたり、当初は SRI に対する低い関心、低い回答率が懸念された。しかし、ふたを開けてみると回答率は 32.5%と予想以上に高く、年金基金の SRI に対する関心自体は決して低くないことを裏付けた。また、SRI の認知度が 83.8%というのも、予想以上に高い数字であった。その認知経路は「セミナー等で聞いた」が最も多かったことから、運用機関が注力している啓発活動が、ある程度効果をあげていることを物語っている。SRI を受け入れる素地は出来つつあるということだろう。

SRI の採用状況は 6.9%と予想通りであった。ただし「検討中」の 24.5%を含めて 3割が、SRI に前向きな姿勢を示している。これを少ないとみるか、多いと見るかは価値観の違いだが 4 年前に初めて企業年金向け SRI 運用が始まったこと、公的年金などの消極的な姿勢を前提に考えると、意外に高い数字と評価したい。

母体企業の CSR 活動が積極的なほど SRI の採用に前向きな傾向がある。しかし、それでも母体企業が CSR に熱心な基金の半数では「SRI は組み入れておらず今後も検討する予定はない」としている。この背景として、情報不足の他に母体企業に「CSR の一環として、運用面で SRI を検討すべきという発想が無いのではないか」と推測される。環境省の環境報告書ガイドラインが改定され、運用面での取り組みも記載項目となったことから、今後はこのあたりの意識変化が期待される。なお、母体企業が CSR に消極的にもかかわらず SRI を採用する基金もあることから、投資手法として納得すれば投資されるという可能性も示している。

ただし、投資手法としての納得性がどこまであるかという点、まだ発展途上であることも判明した。「SRI について今後も検討する予定はない」とした 289 の基金（全体の 62.2%）が、その最大の理由としてあげたのは、「情報不足」の 31%で、今後検討するための条件としてあげたのも「情報」（22.3%）であった。また「採用を見送った」31 の基金（全体の 4.5%）の場合も、最大の理由は「SRI に関する情報が不十分だから」（19.4%）であり、続いて「運用成績が期待できない」（16.1%）、「運用プロセスに問題あり」（12.9%）である。ただ、「受託者責任」を SRI 不採用の理由にする基金は一桁台と意外に少なく、SRI に対する認識自体は改善していることが伺われる。しかし、基金を納得させるだけの情報の量と質はまだ不足していることが窺える。

一方で、SRI をすでに採用している基金は 6.9%に過ぎないが、彼らの運用プロセスについての評価は「満足している」が 34.4%、「やや満足している」が 37.5%と 7 割を超える。運用成績についても全体の 2/3 が、「満足/やや満足」と回答している。SRI 運用の質自体は意外と及第点なのかもしれない、運用に踏み切らない基金は「食わず嫌い」なのかもしれない。

以上のことから、基金に SRI 採用を決断するに足る（基金を説得する）情報が質・量ともに不足しているが、一端採用に踏み切ったところは、その結果に満足していることが分かる。運用機関側のマーケティング・説得方法などの働きかけの仕方を改善すれば潜在ニーズは小さくないだろう。

しかし一方で、欧米では PRI に署名する資産所有者、とりわけ年金基金が増えている。日本では、基金が運用機関から働きかけられれば採用を考えるという消極的姿勢だが、欧米では基金側から自発的に SRI 運用にコミットするという動きが強まっている。その背景には、「多額の資金を運用する基金にはその運用によって社会に良い影響を与える」という、年金基金の社会的責任の考え方がある。しかし、さびしいことに PRI の低い認知度からも明らかなように、日本においては基金側の積極姿勢が見られない。それは基金側の怠慢というより、日本の社会が「運用の社会的な影響を考慮することは基金の責任である」という認識を共有していないことに最大の理由があるとも思われる。

今回の調査結果から、日本で SRI を広げる早道は、運用基金に個別に営業活動するという以上に社会に働きかけること、という印象を持った。「社会に責任をもった運用が、社会の構成員全てにとって最も良い結果となる」という認識にもとづいて、『社会的に影響力の大きい年金基金は、社会の持続的な発展に資する運用方針を採用すべき』というコンセンサスを作ることが急務ではないか。

そのためには、英国の年金法改正などにみる法律による仕組みづくり、現在議論されている政府系ファンドを組成し、日本の社会的課題にこたえる SRI 運用を採用すること、また広く生活者全般に対して『お金の運用の際には社会的影響を考える』というメッセージを広く浸透させることなどの、社会全体を巻き込んだ対策までも視野に入れて検討すべきだろう。

Ⅱ. 投資対象としての SRI のこれから

企業年金連合会 年金運用部
株式グループリーダー 山本 卓

32.5%という比較的高い回答率が得られたことは、SRI や PRI といったテーマに対する基金関係者の意識の高さを窺わせるとともに、改めて今回の調査にご協力いただいた基金関係者の皆様に感謝申し上げたい。

問題はこうした関心の高まりが、なぜ具体的な投資行動に結びついていないのかということであろう。

ここで注目すべきは、SRI をすでに採用している基金からの組み入れ理由の回答である。このなかで、「基金として SRI という考え方に賛同したから」という回答が 27%と最も多くなっており、これに「CSR の取り組みの延長と考えたから」、「母体企業からの指示または提案があったから」を加えると、運用商品としての評価以外の理由で組み入れられた事例が、4 割を超えている。

また、SRI の組み入れを検討中の基金からの回答では、「SRI に関する情報が充実すること」、「SRI という投資手法の妥当性について確証が得られること」、「運用成績を検証できるだけの期間の実績」、「受託者責任に反しないことが明確になること」が SRI の組み入れには必要といった回答が 7 割弱にのぼっており、運用手法や運用プロセスに対する信頼感が満足できる水準に達していないことを示唆している。

次に、SRI について検討はしたものの組み入れを見送った基金と、今後も SRI の組み入れを検討する予定がないとした基金について見てみたい。

ここでは、「SRI に関する情報が不十分だから」という回答が、組み入れを見送った基金で 19%、組み入れを検討する予定がないとした基金で 31%となり、どちらも最多の回答となったが、この「情報不足」の意味するところについては注意が必要であろう。単に SRI に関する情報が不足しているということであれば、関係者による一層の情報提供により、SRI 普及に向けた環境整備は達成できる。しかし「情報不足」が、基金関係者が単に SRI に関する一般的な情報を欲しているということではなく、投資判断者として SRI の採用を見極めるに足る十分なエビデンスが不足しているということを示唆しているのであれば、かなり根深い問題である。

これは、外部から提案を受けたことのある基金のうち、「内容はわかったが納得はできなかつた」、「内容も不明確であり納得もできなかつた」という回答が 56%にのぼっていることから窺い知ることができる。

つまり現段階では、既に SRI へ投資を行っている年金基金においても、また、投資を行っていない年金基金からも、SRI が運用商品としての内容が十分に評価されているとは言い難い状況にあるということが明らかになったと言えよう。

こうした意味で、今回の調査結果は、これからの日本における SRI の普及に向けて、これまでと同じようなアプローチをとることが望ましいのか、それとも現在の SRI に欠けているものは何なのかという議論を改めて行うべきなのかということ、運用機関をはじめとする関係者に問いかけている。

今回の調査結果を総括すると、SRI というテーマ自体への基金関係者の関心は高まりつつあるが、現状の SRI 商品のクオリティーについては、満足なレベルに達していないので採用には至らないというのが、多数意見であろう。運用機関をはじめとする関係者には、ぜひこの調査結果を前向きに捉えていただき、多くの基金関係者にとり魅力ある SRI 商品の開発を進めていただけることを期待したい。

Ⅲ. 母体企業と運用機関の果たすべき役割

日本研究所総合研究所 創発戦略センター
主席研究員 足達 英一郎

エコファンドという名称で、わが国に社会的責任投資の考え方にもとづく投資信託が誕生して8年以上が経過した。また、企業年金基金が、初めて同様の考え方を採用してからも4年以上になる。本調査結果は、年金基金の皆様の社会的責任投資に対する考え方を率直に反映した貴重な情報である。この間、年金基金を対象にこうした包括的調査が、国内で実施されることはなかったし、広く海外を見渡してもほとんど例がないと思われる。社会的責任投資のための企業調査に携わる当事者として、本調査結果を踏まえて、今後、どのような施策が望まれるかを以下に記すこととしたい。

社会的責任投資を「現在組み入れてはいないが検討中」、「現在組み入れておらず、今後も検討する予定はない」と回答された基金において、「SRIに関する情報が充実することが必要」、「SRIに関する情報が不十分」という意見が多数あった点は重要である。これは、運用機関や調査機関の説明努力、情報提供がこれまで必ずしも十分でなかったことの指摘であり、謙虚に受け止めたい。現時点では、数年間のトラックレコードや運用特性も明らかになっているところであり、ここで、わが国における社会的責任投資のこれまでの運用実態を総括してみることは十分に意義のあることだろう。

その上で、今回、母体企業がCSRに熱心な企業年金が、積極的にSRIに関心を有していることが明らかになったことは興味深い。企業のCSRの取り組みの一環として、自社年金基金のSRIへの取り組みを位置づけるという考え方は十分に意義ある考え方である。英国では、年金加入者が自らの積み立てる資金の運用のあるべき姿として社会的責任投資を選択したという経緯がある。わが国においても、加入者の合意をどう形成するかという課題は残るが、母体企業が率先して社会的責任投資を選択するというのはひとつの考え方であろう。

また、「外部からの提案内容と提案内容の納得度」に関する設問で「ダウンサイドリスクの小さい投資として」提案を受けた場合の納得度が比較的高い点にも注目したい。こうした傾向は、これまでの実証研究でも明らかになっており、長期投資において、相対リターンという概念が普及してくれば、社会的責任投資の受容性は高まるものと考えられる。

さらに、本調査結果から、運用機関や調査機関の質の向上、プロフェッショナルとしての研鑽が求められていることは明らかである。「適切な運用プロセスの確立」を望む声もあったが、欧州のように運用機関の品質ガイドライン、調査機関の品質ガイドラインを民間で自主的に作成することに向けて、検討を始めることも有効であろう。

さらに、質の高い調査活動のためには、企業の側からの信頼性の高い情報開示も不可欠である。欧州では、アニュアルレポートのなかに環境・社会に関連する情報開示を制度的に位置づける趨勢にある（例えば、**DIRECTIVE 2003/51/EC OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL of 18 June 2003**）。わが国の有価証券報告書等の制度においても、同種の取り組みが進展することが期待される。

IV. SRI 投資と企業年金ガバナンス

横浜国立大学大学院国際社会科学研究所

教授 山口 修

欧米の先進各国では企業年金の資産運用において、社会、環境または倫理的な問題（SEE）に関して考慮を行う動きが大きな流れとなっている。そして、これらを実践する代表的な投資ファンドとして SRI（社会的責任投資）ファンドが作られ、年金基金等が投資の意思決定において反映させるべき原則として PRI（責任投資原則）などが定められてきた。

今回のアンケート調査により、わが国における SRI・PRI の採用状況や受け止め方が明確になった点を大いに評価したい。特に 3 割以上の高い調査回答率を得たことや、少なくとも SRI という言葉について、8 割以上の高い認知度が判明したことも有益であった。

しかし、実際の SRI の採用状況は、現在検討中を加えても 3 割程度で企業年金運用の実践面ではまだまだメジャーな運用手法とはなっていない。逆に「現在組入れておらず、今後も検討する予定はない」とする否定的な回答が 6 割以上あり、SRI に対する企業年金サイドの見解が二分されている実態が示された。採用済の企業では「SRI の考え方に賛同」という回答が多く、不採用の企業では運用面での課題を指摘する理由が大半となっていた。このことから、少なくとも現状では SRI は考え方として支持されたとしても、投資手法としては必ずしも十分な評価が与えられていないものと推測された。

次に、SRI の採用状況を年金ファンドの設立形態別に見ると、企業年金基金が相対的に積極的であり、運用資産規模別では資産規模が大きいほど採用に前向きな傾向が見られた。そこで、厚生年金基金と企業年金基金に分けて回答内容を精査すると、CSR や SRI に関する認知度に大きな差異が見られたほか、特に CSR への取り組みに関して「積極的に活動している」との回答比率が、企業年金基金では 7 割以上あるのに対し、厚生年金基金では 2 割弱であった点が大きな相違点として浮かび上がった。これらの背景には、企業年金基金は単独又は連合設立の形態で運用リスクが掛金負担に跳ね返っても最終的なリスク負担の主体が明確であるのに対し、厚生年金基金では総合設立が多くプランスポンサーの実質的な責任体制が不明確で最終的なリスク負担の許容度が小さく厳しい制度運営が求められるという実態の違いがあることが推定された。したがって、「CSR に関する方針を公表し積極的に活動している」といった行動が、当面のパフォーマンスに直結しない場合でも運用方法の許容範囲とすることができ得るか否かは、プランスポンサーも含めた企業年金ガバナンスの構造に着目する必要があることが示唆された。このため今後の SRI の展開においては、最終的なリスク負担者であるプランスポンサーの役割を含む企業年金ガバナンスのあり方が改めて問われる問題として捉えなおすこともできよう。

その意味で、年金ファンドが運用政策の基本方針を定めるにあたり、社会、環境または倫理的な問題（SEE）に関して考慮を行う場合には、それをどの程度行っているかを明示することを求める英国の情報開示の義務付けが、今後のわが国の企業年金運用に係る法制面の課題として大いに参考となる。

V. 年金基金に求められる新たな視点と進取の対応

国連環境計画・金融イニシアティブ

特別顧問 末吉竹二郎

今回の調査では 465 もの基金からの回答が得られた。このテーマでは初めて、加えて質問も多岐にわたったにも関わらずこれだけの回答数を得た事を先ずもって高く評価したい。回答内容の読み方にはいろいろな意見があると思われるが、SRI・PRI のベースにある CSR 自体が我が国ではまだまだ新しい事（日本で生れ育った CSR はそれなりの歴史があるのだが）を考えれば、全体として日本でもこのテーマが受け入れられつつあるとの積極的な受け止め方をしたい。この分野での先輩である EU 諸国や米国ではこれまで長い時間を掛けて社会の中でこの難しい問題を咀嚼し、いろいろな実績を積み上げてきた経緯にあり、日本でも一朝一夕に広まるのを期待するのはそもそも無理がある。

とはいえ、グローバル化が進み、日本への海外からの投資が大きくなった現在、内外の差が残ったままではよくない。早く肩を並べるにはそれなりの工夫と努力が必要だ。そこで日本の年金の世界に望みたいことを 3 つ述べてみたい。

第一は、ここらで新しい視点からの議論を始めて欲しいのである。将来の年金支払いを確実にするために、財務的リターンを最大化を目指すのは良いとしても、それを如何なる投資手法や投資基準でやるのが社会や環境にいいのか。複眼的かつ長期的視点での議論が出来ないのだろうか。

第二は、進取の対応である。年金の性格からして軽々に動けないのは良く理解だが、全てのお膳立てが出来てからでなければ全く動かなくていいのかという問題提起である。欧米の例を見ると、議論を重ね方向性が受け入れられ多くの人たちが積極的に行動しそのなかで新しい仕組みを創り上げていく。社会が直面する問題が深刻さを増す中、待ちの姿勢ではなく進取の精神こそが求められのではなかろうか。

第三は、受託者責任などに関わる法律の見直しである。PRI を進めるに当たって UNEP FI では、英国の法律事務所に委託して日本を含む 9 カ国の受託者責任の関連法を精査したが、日本の法律は手薄だという印象がぬぐえない。巨額な資金が運用される年金の運用に関して新しい時代に沿った新しい法律が必要ではなかろうか。

年金基金の究極の使命は、加入者の将来の生活設計の基盤を確保する事である。とすれば、加入者の大事なお金を何のために使うのか。正に、“People’s savings meet society’s goals”ではなかろうか。新しい議論が待たれるところである。

VI. 年金基金の SRI・PRI の普及に向けて

早稲田大学大学院ファイナンス研究科

教授 首藤 恵

年金基金は、高齢化社会を支える長期投資家であり、いまや証券市場の代表的なプレーヤーである。今後も、証券市場におけるそのプレゼンスは、高まっても低まることはない。SRI が証券市場の主流になるかどうかは、年金基金への普及にかかっているといっても過言ではない。いまや企業を取り巻く環境が大きく変わり、企業活動がもたらす社会・環境的影響についての認識と対応が厳しく問われている。受益者の運用代理人として長期投資パフォーマンス実現を使命とする年金基金にとって、投資先企業の幅広いリスク管理や CSR への取り組みは無視できなくなりつつある。それだけでなく、社会における資金の流れに大きな影響力をもつ代表的な機関投資家として、自らの行動が及ぼす社会的影響を自覚し社会・環境・倫理（SEE）を運用方針に組み込むべきという期待が高まっている。

わが国では、高齢化が速度を増す中で年金基金は運用代理人として投資パフォーマンスの絶えざる評価にさらされており、多くの年金基金は受託者責任と明確な関係が明らかでない SRI には消極的であると言われてきた。この調査結果は、年金基金サイドにおける SRI への認知はすでにかなり進んでいるものの、現状では実践は大きく遅れており、採用している基金はマイノリティから脱していないことを改めて確認させるものであった。他方で、年金基金の間で投資手段の一つとして関心をもたれ始めており、潜在的なニーズは決して小さくない。

SRI の普及には、年金基金の運用責任者の理解や決断が不可欠であることは言うまでもない。だが、それが実践に結びつくためにはそれを側面から支える条件がなくてはならない。調査結果から、年金運用に SRI が浸透する上で必要ないくつかの「鍵」の存在が示唆される。

第一に、運用機関や調査機関など、SRI 商品の設計と提供にかかわる「専門業者」が果たす役割の大きさである。年金基金の多くにとって、これら専門業者からの提案や情報提供が SRI にアクセスする重要なルートであった。受託者責任の範囲の中で SRI を実施する余地はあるものの、その広がりを抑えているのは、SRI の運用プロセスや運用成果に関する情報の不足と疑念である。SRI の本来の趣旨は、企業への資金の流れに影響を与えて社会的課題の解決に資する投資である。この趣旨を運用特性に反映した上で、投資手段として十分に合理的なスキームとなっているのかが問われている。また、CSR・SRI に関する認識と取り組みには、年金の設立形態や産業によってかなりの差異がみられることから、それらを配慮した商品設計、提案、情報提供が必要である。SRI を推進するため必要な一つの鍵は、運用機関による SRI に関する商品開発の努力と顧客への情報提供にあることは間違いあるまい。

第二に、企業年金における「母体企業」の影響力である。企業年金の運用に関して、母体企業の CSR への認識と取り組みが年金運用者の意識と行動に強い影響を与えていることが分かった。母体企業は、年金運用の独立性を重視しつつ、自らの CSR 活動への認識と取り組みを従業員や市場に説明していくことを通じて、年金資産運用に影響を与えることを十分に認識すべきである。母体企業による年金運用パフォーマンスの評価基準は、年金基金の投資行動に影響を与えるもう一つの側面である。企業年金基金への SRI の浸透は、母体企業が年金資産運用における SRI の意義をどのように認識するか、どのように評価するかにかかっている。母体企業と年金基金との関係は、年金運用にかかわる責任体制の明確化という、年金自体のガバナンスの問題を浮かび上がらせている。

第三の鍵は、情報インフラ整備に果たす、「政府・行政」や「市場関係者」の役割である。英国の年金基金の運用基本方針における社会・環境・倫理への配慮についての情報開示は、年金基金の SRI に関する意識を高め、受益者である一般の家計や個人との間の認識の共有を広げる上で有用であろう。また、企業活動の社会・環境的側面にかかわる非財務情報開示の推進には、法制化だけでなく市場運営者である証券取引所・証券業界の適時開示や行為基準の明確化も含めた、幅広い検討と情報発信が必要である。年金基金の SRI 採用に必要とするボトム・ラインの情報を提供し、自由な投資決定に委ねるところ、SRI の本来の趣旨を浸透させる基本的な制度条件である。

SRI とは、投資家が市場で投資先企業を自主的に評価・選別する投資決定である。そのためには、投資家の自主的な情報活動を促すだけでなく、CSR や SRI に関わる情報インフラ整備が不可欠である。年金基金による SRI の採用と浸透には、年金基金、運用機関、母体企業、行政、証券市場の関係者のそれぞれの側面からの取り組みが必要である。

第3章 SRI 及び PRI に関するアンケート調査報告

I. 調査概要

「SRI・PRIに関するアンケート調査」を以下の方法で実施した。

調査目的 わが国の年金基金が SRI・PRI についてどのように考え、実践しているかを客観的に明らかにすること。

調査実施時期 調査票送付 2007年7月12日
回答締め切り 2007年8月24日

調査対象 厚生年金基金、確定給付企業年金基金型、確定給付企業年金規約型
税制適格退職年金、公的年金等

アンケート送付数 1432

回答数 465

有効回答率 **32.5%**

調査方法 配布は郵送、回収は郵送、FAX、電子メールによる
自記入アンケート方式

Ⅱ 調査結果（全体編）

1. 回答者の属性

「SRI・PRI に関するアンケート調査」に回答いただいた先の属性は以下の通りである。

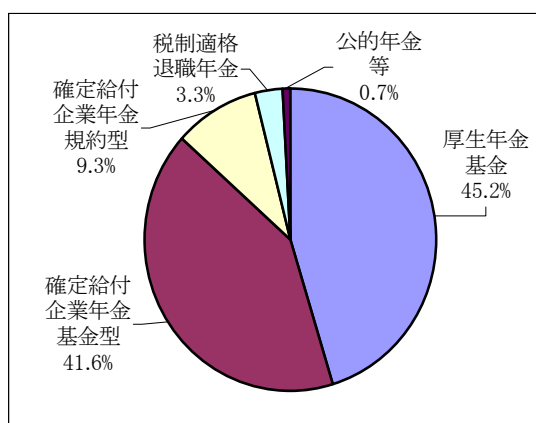
(1) 設立形態（Q1-1）

Q1-(1)年金制度の設立形態は以下のうちいずれに該当しますか？

アンケート送付先を設立形態別に見ると、「厚生年金基金」が 647（45.2%）、「確定給付企業年金基金型」が 595（41.6%）、「確定給付企業年金規約型」が 133（9.3%）、「税制適格退職年金」が 47（3.3%）、「公的年金等」が 10（0.7%）である。

〔図表 1〕 アンケート送付先の設立形態 N=1432

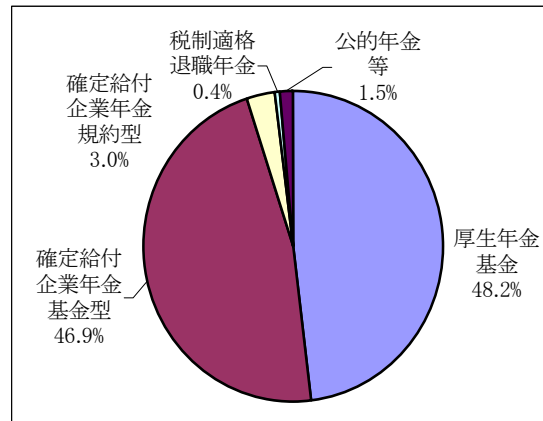
項目	送付数	比率
厚生年金基金	647	45.2%
確定給付企業年金基金型	595	41.6%
確定給付企業年金規約型	133	9.3%
税制適格退職年金	47	3.3%
公的年金等	10	0.7%
合計	1,432	100.0%



上記の送付先に対し、アンケート回答者を設立形態別に見ると図表 2 のとおりであり、「厚生年金基金」が 224（48.2%）、「確定給付企業年金基金型」が 218（46.9%）、「確定給付企業年金規約型」が 14（3.0%）、「税制適格退職年金」が 2（0.4%）、「公的年金等」が 7（1.5%）となった。

〔図表 2〕 アンケート回答先の設立形態 N=465

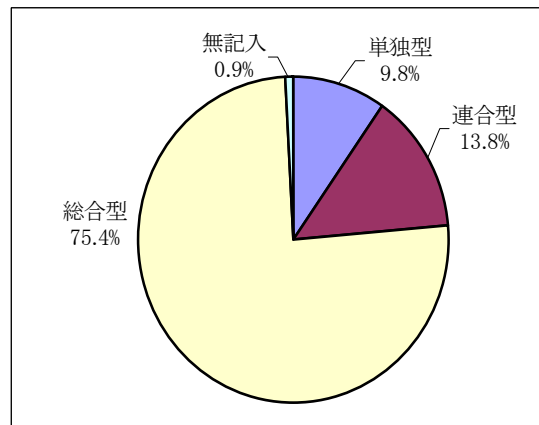
項目	回答数	比率
厚生年金基金	224	48.2%
確定給付企業年金基金型	218	46.9%
確定給付企業年金規約型	14	3.0%
税制適格退職年金	2	0.4%
公的年金等	7	1.5%
合計	465	100.0%



なお、厚生年金基金と回答した 224 の内訳を見ると「総合型」が 75.4% を占めた。

〔図表 3〕 厚生年金基金の内訳 N=224

項目	回答数	比率
単独型	22	9.8%
連合型	31	13.8%
総合型	169	75.4%
無記入	2	0.9%
合計	224	100.0%



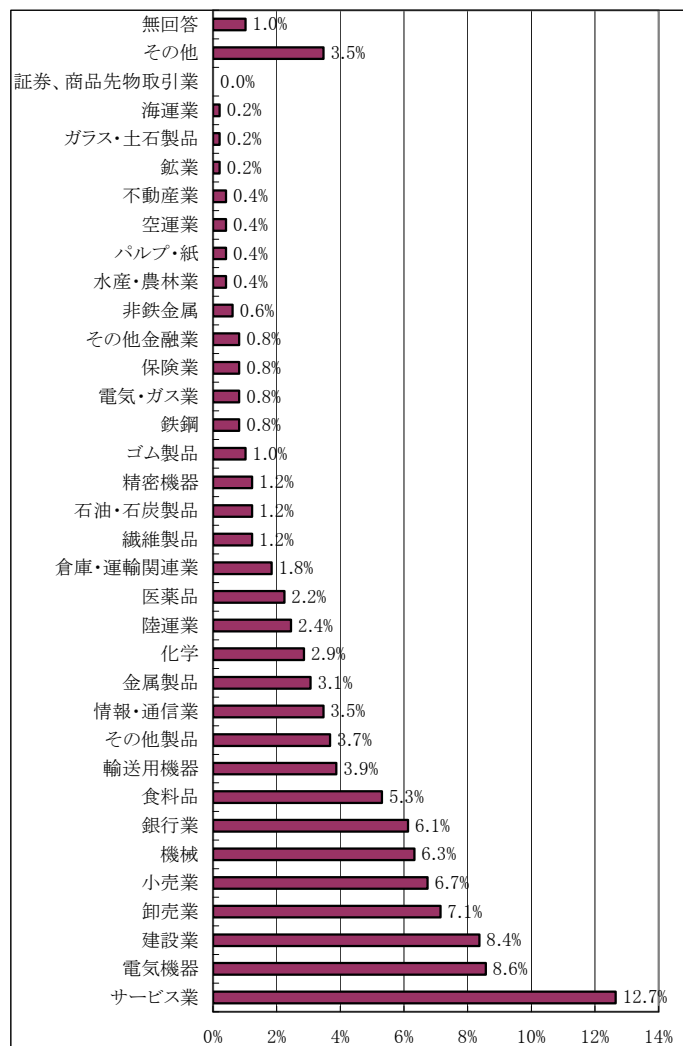
(2) 母体企業の業種 (Q1-2)

Q1-(2) また、業種につきまして以下のうち該当するものを 1 つお選びください。

回答者の母体企業を業種別に見ると、図表 4 のとおりであり、「サービス業」が 62 (14.7%) と最も多く、以下「電気機器」が 42 (8.6%)、「建設業」が 41 (8.4%)、「卸売業」が 35 (7.1%)、「小売業」が 33 (6.7%) となった。

〔図表 4〕 母体企業の業種別内訳 N=490（複数回答あり）

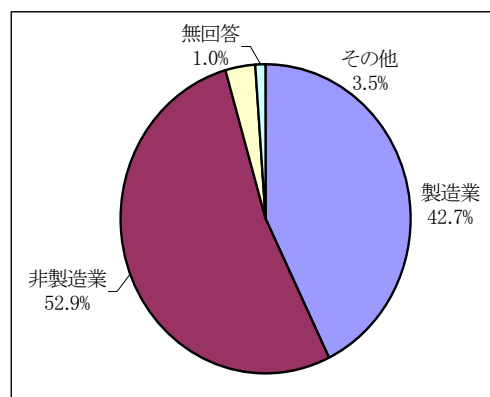
項目	回答数	比率
サービス業	62	12.7%
電気機器	42	8.6%
建設業	41	8.4%
卸売業	35	7.1%
小売業	33	6.7%
機械	31	6.3%
銀行業	30	6.1%
食料品	26	5.3%
輸送用機器	19	3.9%
その他製品	18	3.7%
情報・通信業	17	3.5%
金属製品	15	3.1%
化学	14	2.9%
陸運業	12	2.4%
医薬品	11	2.2%
倉庫・運輸関連業	9	1.8%
繊維製品	6	1.2%
石油・石炭製品	6	1.2%
精密機器	6	1.2%
ゴム製品	5	1.0%
鉄鋼	4	0.8%
電気・ガス業	4	0.8%
保険業	4	0.8%
その他金融業	4	0.8%
非鉄金属	3	0.6%
水産・農林業	2	0.4%
パルプ・紙	2	0.4%
空運業	2	0.4%
不動産業	2	0.4%
鉱業	1	0.2%
ガラス・土石製品	1	0.2%
海運業	1	0.2%
証券、商品先物取引業	0	0.0%
その他	17	3.5%
無回答	5	1.0%
合計(重複回答あり)	490	100.0%



なお、母体企業の業種を製造業と非製造業に分類すると、「製造業」が 209 (42.7%)、「非製造業」が 259 (52.9%) となり、非製造業からの回答がやや多い結果となった。

〔図表 5〕 母体企業の業種別内訳 2 N=490（複数回答あり）

項目	回答数	比率
製造業	209	42.7%
非製造業	259	52.9%
その他	17	3.5%
無回答	5	1.0%
合計(重複回答あり)	490	100.0%



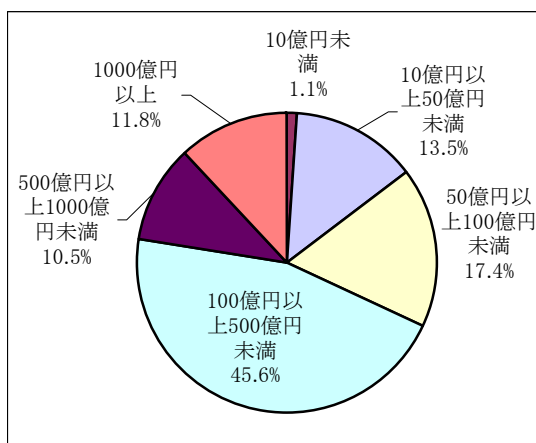
(3) 運用資産規模 (Q2)

Q2 運用資産規模をお教えてください。

回答者を運用資産規模別に見ると、「100 億円以上 500 億円未満」が 212 (45.6%) と最も多く、次いで「50 億円以上 100 億円未満」が 81 (17.4%)、「10 億円以上 50 億円未満」が 63 (13.7%) となった。

〔図表 6〕 運用資産規模 N=465

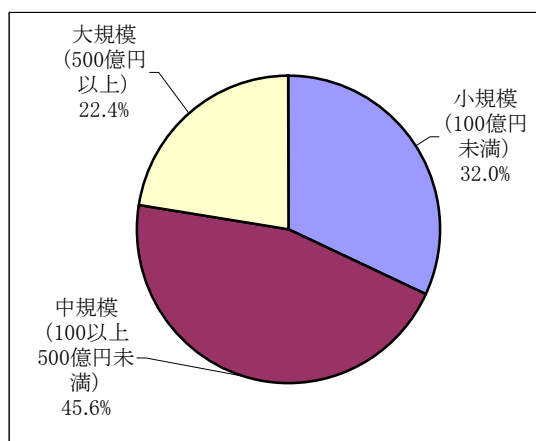
項目	回答数	比率
10億円未満	5	1.1%
10億円以上50億円未満	63	13.5%
50億円以上100億円未満	81	17.4%
100億円以上500億円未満	212	45.6%
500億円以上1000億円未満	49	10.5%
1000億円以上	55	11.8%
合計	465	100.0%



なお、運用資産規模を小規模(100 億円未満)、中規模(100 億円以上 500 億円未満)、大規模(500 億円以上)の3つに再分類すると図表 7 のとおりであり、「中規模」が 212 (45.6%) と最も多く、「小規模」が 149 (32.0%)、「大規模」が 104 (22.4%) となった。

〔図表 7〕 運用資産規模 2 N=465

項目	回答数	比率
小規模(100億円未満)	149	32.0%
中規模(100以上500億円未満)	212	45.6%
大規模(500億円以上)	104	22.4%
合計	465	100.0%



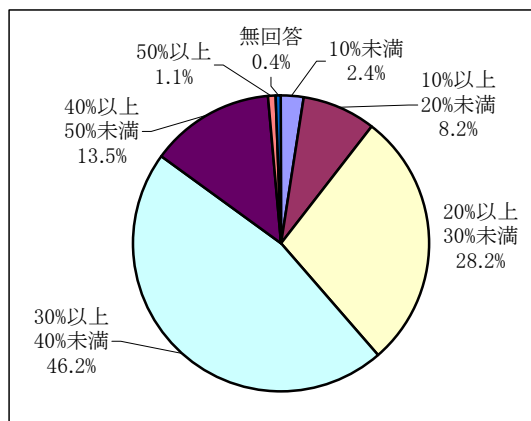
(4) 国内株式比率 (Q3)

Q3 運用資産のうち国内株式の比率をお教えてください。

回答者の運用資産のうち国内株式の比率は、「30%以上 40%未満」が 215 (46.2%) と最も多く、次いで「20%以上 30%未満」が 131 (28.2%)、「40%以上 50%未満」が 63 (13.5%) となった。

〔図表 8〕 運用資産に占める国内株式比率 N=465

項目	回答数	比率
10%未満	11	2.4%
10%以上20%未満	38	8.2%
20%以上30%未満	131	28.2%
30%以上40%未満	215	46.2%
40%以上50%未満	63	13.5%
50%以上	5	1.1%
無回答	2	0.4%
合計	465	100.0%



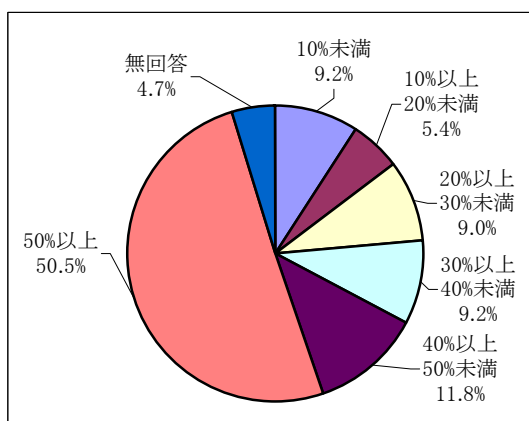
(5) 国内株式のアクティブ運用比率 (Q4)

Q4 国内株式運用資産の内アクティブ運用の比率をお教えてください。

回答者の国内株式のうちアクティブ運用の比率は、「50%以上」が 235 (50.5%) と最も多く、次いで「40%以上 50%未満」が 55 (11.8%) となった。

〔図表 9〕 国内株式運用資産に占めるアクティブ運用比率 N=465

項目	回答数	比率
10%未満	43	9.2%
10%以上20%未満	25	5.4%
20%以上30%未満	42	9.0%
30%以上40%未満	43	9.2%
40%以上50%未満	55	11.8%
50%以上	235	50.5%
無回答	22	4.7%
合計	465	100.0%



2. CSR・SRI・PRI についての認知度

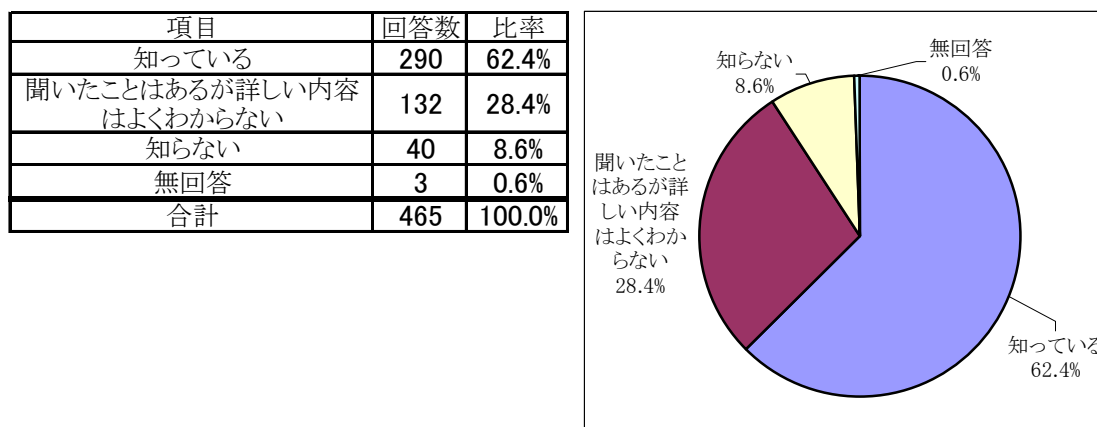
本調査では、まず回答者に CSR、SRI、PRI についての認知度の調査を行った。結果は以下のとおりである。

(1) CSR の認知度 (Q5)

Q5 CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) についてご存知ですか？

CSR の認知度は、「知っている」が 290 (62.4%) と最も多く、「聞いたことがあるが詳しい内容はよくわからない」が 132 (28.4%)、「知らない」が 40 (8.6%) となった。「知っている」との回答が過半数を占めており、詳しい内容はよくわからないが「聞いたことがある」も合わせると「CSR」という言葉の認知度は相当高いと言える。

〔図表 10〕 CSR の認知度 N=465



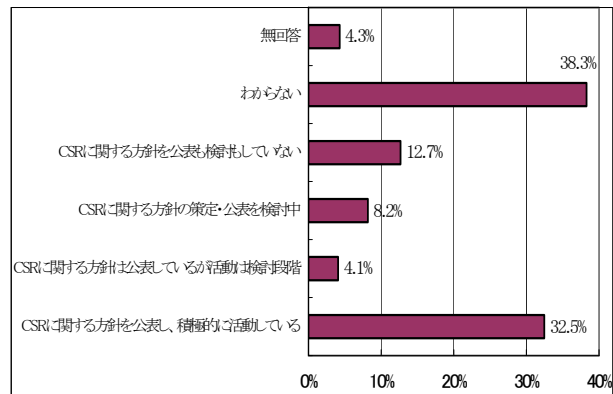
(2) 母体企業の CSR への取り組み状況 (Q6)

Q6 母体企業が CSR に関する方針を公表し、CSR 活動に取り組まれていますか？

母体企業の CSR への取り組み状況は図表 11 のとおりであり、「わからない」が 178 (38.3%) と最も多く、次いで「CSR に関する方針を公表し、積極的に活動している」が 151 (32.5%)、「CSR に関する方針を公表も検討もしていない」が 59 (12.7%) となった。

〔図表 11〕 母体企業の CSR への取組状況 N=465

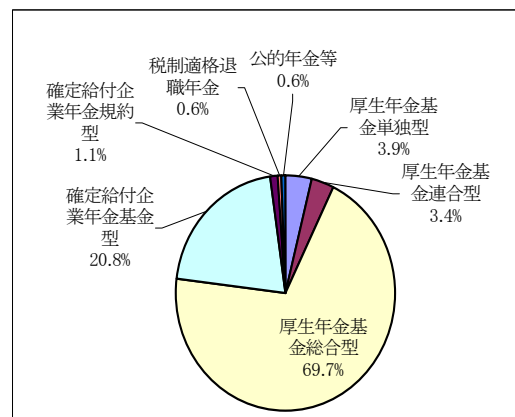
項目	回答数	比率
CSRに関する方針を公表し、積極的に活動している	151	32.5%
CSRに関する方針を公表しているが活動は途段階	19	4.1%
CSRに関する方針の策定・公表を検討中	38	8.2%
CSRに関する方針を公表も検討していない	59	12.7%
わからない	178	38.3%
無回答	20	4.3%
合計	465	100.0%



ただし、母体企業の CSR への取り組み状況について「わからない」との回答は、複数の企業が集まっている「厚生年金基金総合型」に集中している。

〔図表 12〕 母体企業の CSR への取組状況「わからない」の設立形態別内訳 N=178

項目	回答数	比率
厚生年金基金単独型	7	3.9%
厚生年金基金連合型	6	3.4%
厚生年金基金総合型	124	69.7%
確定給付企業年金基金型	37	20.8%
確定給付企業年金規約型	2	1.1%
税制適格退職年金	1	0.6%
公的年金等	1	0.6%
合計	178	100.0%



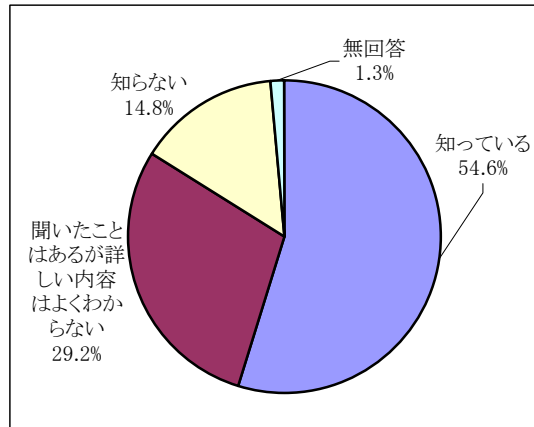
(3) SRI への認知度 (Q7)

Q7 CSR に着目した SRI (Socially Responsible Investment:社会的責任投資) についてご存知ですか？

SRI の認知度は図表 13 のとおりであり、「知っている」が 254 (54.6%) と最も多く、「聞いたことがあるが詳しい内容はよくわからない」が 136 (29.2%)、「知らない」が 69 (14.8%) となった。「知っている」との回答が過半数を占めており、詳しい内容はよくわからないが「聞いたことがある」も合わせると「SRI」という言葉の認知度は相当高いと言える。

〔図表 13〕 SRI の認知度 N=465

項目	回答数	比率
知っている	254	54.6%
聞いたことはあるが詳しい内容はよくわからない	136	29.2%
知らない	69	14.8%
無回答	6	1.3%
合計	465	100.0%



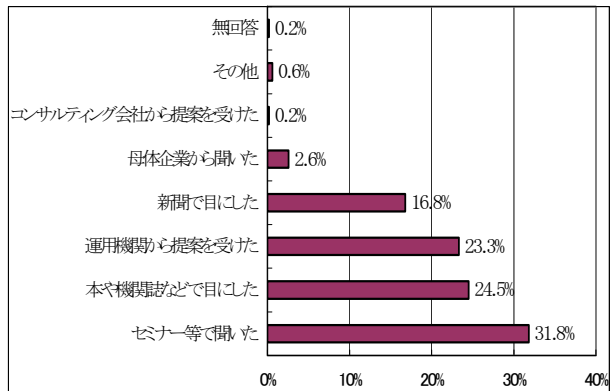
(4) SRI の認知経路 (Q8)

Q8 Q7で「知っている」と回答した方に伺います。SRIについて知ったきっかけを下記よりお選びください。(複数回答可)

SRIを「知っている」との254の回答者のSRIの認知経路は、「セミナー等で聞いた」が161(31.8%)と最も多く、「本や機関紙などで目にした」が124(24.5%)、「運用機関から提案を受けた」が118(23.3%)となった。

〔図表 14〕 SRI の認知経路 N=506 (重複回答あり)

項目	回答数	比率
セミナー等で聞いた	161	31.8%
本や機関紙などで目にした	124	24.5%
運用機関から提案を受けた	118	23.3%
新聞で目にした	85	16.8%
母体企業から聞いた	13	2.6%
コンサルティング会社から提案を受けた	1	0.2%
その他	3	0.6%
無回答	1	0.2%
合計(重複回答あり)	506	100.0%



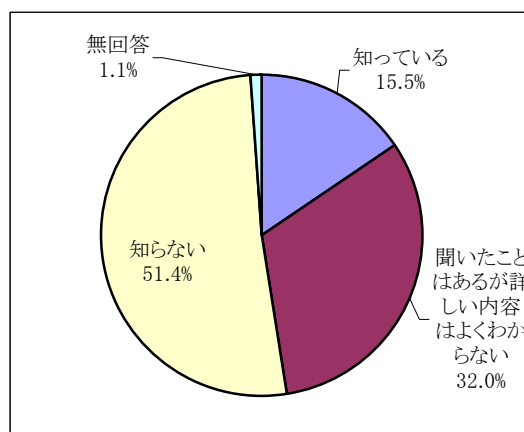
(5) PRI の認知度 (Q9)

Q9 国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) が提唱する PRI (Principles for Responsible Investment:責任投資原則) についてご存知ですか？

PRI の認知度は、「知っている」が 72 (15.5%)、「聞いたことがあるが詳しい内容はよくわからない」が 149 (32.0%)、「知らない」が 239 (51.4%) となった。「知らない」との回答が過半数を占め、CSR や SRI に比べ PRI の認知度は低いと言える。

〔図表 15〕 PRI の認知度 N=465

項目	回答数	比率
知っている	72	15.5%
聞いたことはあるが詳しい内容はよくわからない	149	32.0%
知らない	239	51.4%
無回答	5	1.1%
合計	465	100.0%



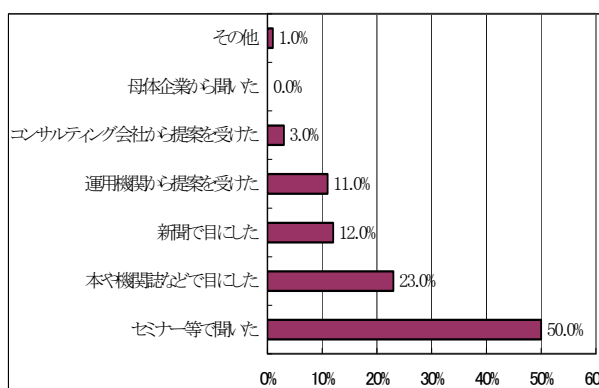
(6) PRI の認知経路 (Q10)

Q10 Q9 で知っていると回答した方に伺います。PRI について知ったきっかけを下記よりお選びください。(複数回答可)

PRI を「知っている」との 72 の回答者の PRI の認知経路は、「セミナー等で聞いた」が 50 (50.0%) と最も多く、「本や機関紙などで目にした」が 23 (23.0%)、「新聞で目にした」が 12 (12.0%) となった。

〔図表 16〕 PRI の認知経路 N=100 (重複回答あり)

項目	回答数	比率
セミナー等で聞いた	50	50.0%
本や機関紙などで目にした	23	23.0%
新聞で目にした	12	12.0%
運用機関から提案を受けた	11	11.0%
コンサルティング会社から提案を受けた	3	3.0%
母体企業から聞いた	0	0.0%
その他	1	1.0%
合計(重複回答あり)	100	100.0%



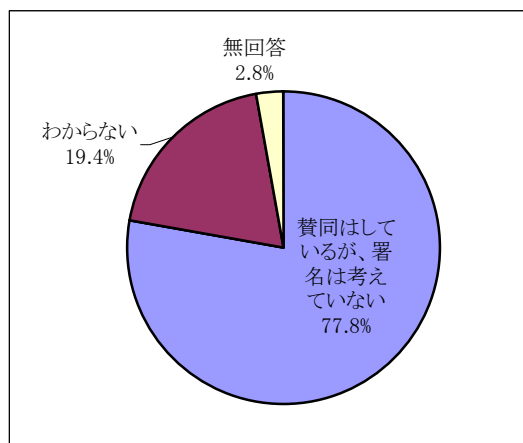
(7) PRI への賛同 (Q11)

Q11 Q9 で知っている と回答した方に伺います。
PRI の考え方に賛同しておられますか？

PRI について「知っている」との 72 の回答者への意識調査では、PRI という考え方に「賛同はしているが、署名は考えていない」が 56 (77.8%) と最も多く、「わからない」が 14 (19.4%) となった。

〔図表 17〕 PRI への賛同 N=72

項目	回答数	比率
賛同しており、署名を検討中	0	0.0%
賛同はしているが、署名は考えていない	56	77.8%
賛同できない	0	0.0%
わからない	14	19.4%
無回答	2	2.8%
合計	72	100.0%



3. SRI の採用状況

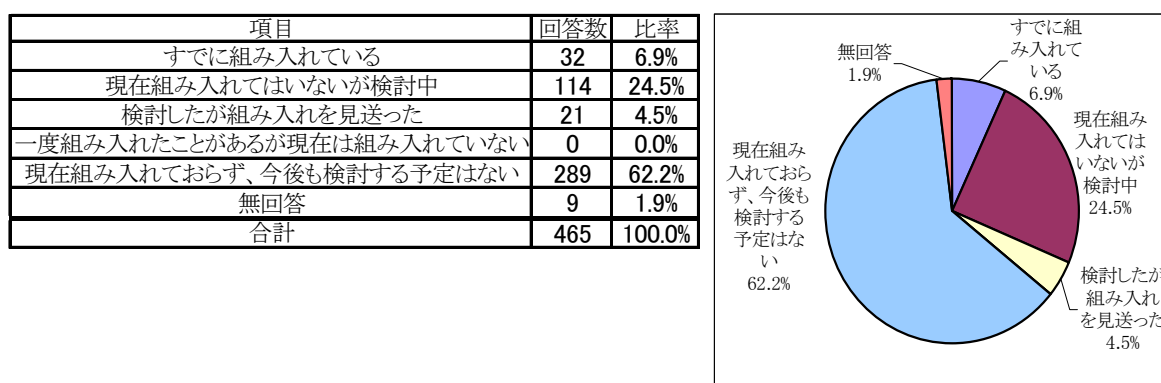
SRI の採用状況については次のような結果となった。

(1) SRI の採用状況 (Q12)

Q12 現在 SRI を運用資産に組み入れられていますか。
下記より該当するものを 1 つお選びください。

SRI の採用状況は、「現在組み入れておらず、今後も検討する予定はない」が 289 (62.2%) と最も多くなった。一方、「すでに組み入れている」が 32 (6.9%) となり、「現在組み入れてはいないが検討中」の 114 (24.5%) を合わせても 31.4% に留まった。

〔図表 18〕 SRI の採用状況 N=465



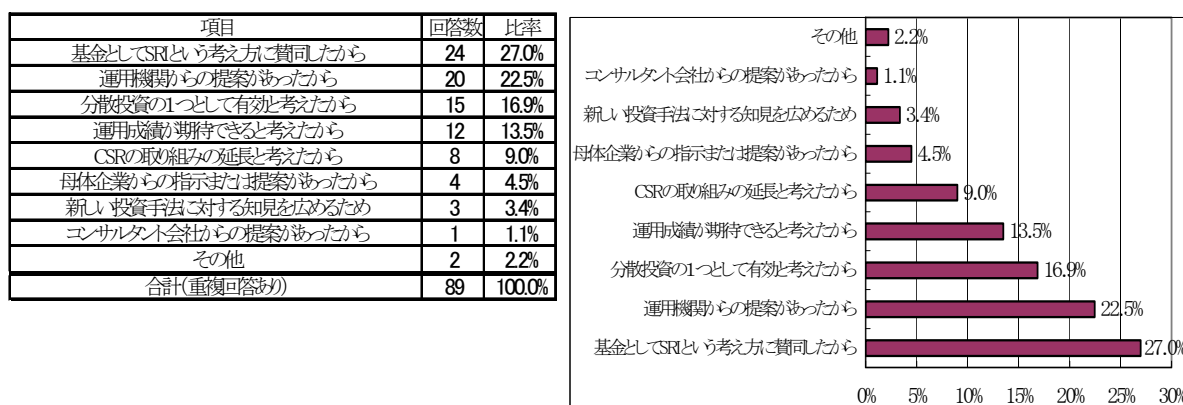
(2) SRI をすでに組み入れている 32 の回答者への質問 1

<SRI を組み入れた理由> (Q13)

Q13 SRI を組み入れた理由を下記よりお選びください。(複数回答可)

SRI を組み入れた理由は、「基金として SRI という考え方に賛同したから」が 24 (27.0%) と最も多く、「運用機関からの提案があったから」が 20 (22.5%)、「分散投資の 1 つとして有効と考えたから」15 (16.9%) となった。

〔図表 19〕 SRI を組み入れた理由 N=89 (重複回答あり)



(3) SRI をすでに組み入れている 32 の回答者への質問 2

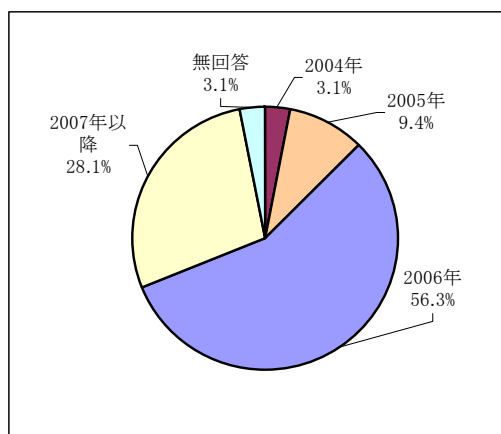
<SRI の組み入れ時期と組み入れ比率> (Q14)

Q14 SRI を運用資産に組み入れたのはいつ頃でしょうか？ また、直近時点での国内株式に占める SRI の組み入れ比率はどの程度でしょうか？

SRI を組み入れた時期は、「2006年」が 18 (56.3%) と最も多く、「2007年以降」が 9 (28.1%)、「2005年」が 3 (9.4%) となった。SRI の組み入れは直近 2 年が中心となっている。

〔図表 20〕 SRI を組み入れた時期 N=32

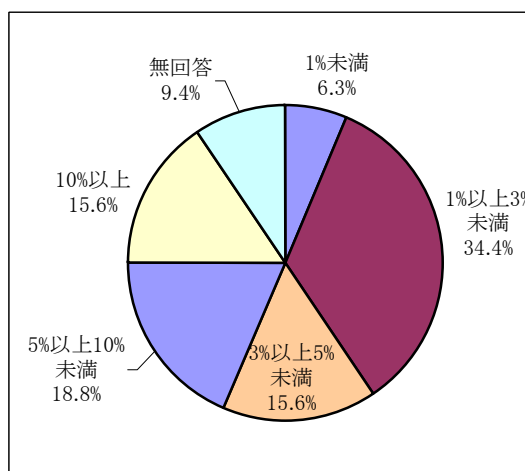
項目	回答数	比率
2003年以前	0	0.0%
2004年	1	3.1%
2005年	3	9.4%
2006年	18	56.3%
2007年以降	9	28.1%
無回答	1	3.1%
合計	32	100.0%



一方、国内株式における SRI の組み入れ比率は、「1%以上 3%未満」が 11 (34.4%) と最も多く、「5%以上 10%未満」が 6 (18.8%)、「3%以上 5%未満」が 5 (15.6%)、「10%以上」が 5 (15.6%) となった。1~5%で 50%を占めているが、5%以上も 34.4%を占めた。

〔図表 21〕 SRI の国内株式における組み入れ比率 N=32

項目	回答数	比率
1%未満	2	6.3%
1%以上3%未満	11	34.4%
3%以上5%未満	5	15.6%
5%以上10%未満	6	18.8%
10%以上	5	15.6%
無回答	3	9.4%
合計	32	100.0%



(4) SRI をすでに組み込んでいる 32 の回答者への質問 3

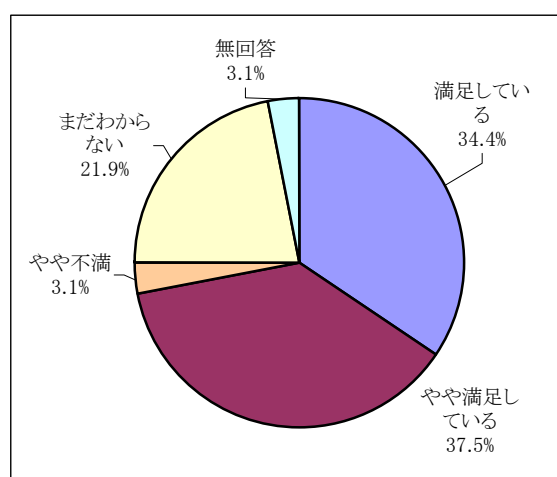
<運用プロセスの満足度> (Q15)

Q15 SRI の運用プロセス（スクリーニング方法、銘柄選択など）に関しては満足されていますか？

SRI の運用プロセスに対する満足度は、「満足している」が 11 (34.4%)、「やや満足している」が 12 (37.5%)、「やや不満」が 1 (3.1%)、「まだわからない」が 7 (21.9%) となった。「満足している」と「やや満足している」を合計すると 71.9%であり、SRI をすでに組み込んでいる回答者は、SRI の運用プロセスについて概ね満足していることが窺える。

〔図表 22〕 SRI の運用プロセスへの満足度 N=32

項目	回答数	比率
満足している	11	34.4%
やや満足している	12	37.5%
やや不満	1	3.1%
不満	0	0.0%
まだわからない	7	21.9%
無回答	1	3.1%
合計	32	100.0%



(5) SRI をすでに組み込んでいる 32 の回答者への質問 4

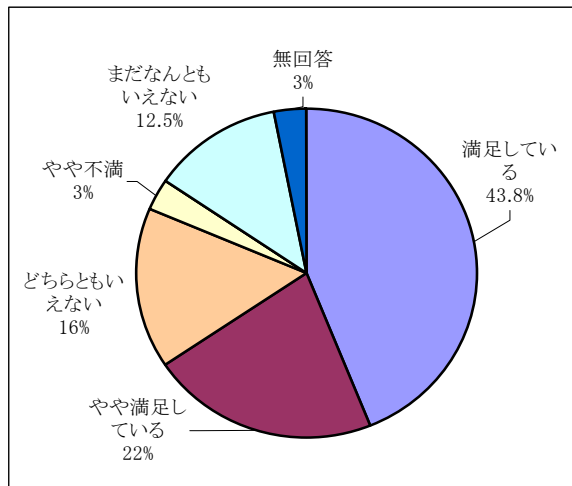
<運用成績の満足度> (Q16)

Q16 これまでの運用成績（超過リターン）に関しては満足されていますか？

SRI の運用成績に対する満足度は図表 23 のとおりであり、「満足している」が 14 (43.8%)、「やや満足している」が 7 (21.8%)、「どちらともいえない」が 5 (15.6%)、「やや不満」が 1 (3.1%)、「まだわからない」が 4 (12.5%) となった。「満足している」と「やや満足している」を合計すると 65.7%であり、SRI をすでに組み込んでいる回答者は、SRI の運用成績についても現時点では概ね満足していることが窺える。

〔図表 23〕 SRI の運用成績への満足度 N=32

項目	回答数	比率
満足している	14	43.8%
やや満足している	7	21.9%
どちらともいえない	5	15.6%
やや不満	1	3.1%
不満	0	0.0%
まだなんともいえない	4	12.5%
無回答	1	3.1%
合計	32	100.0%



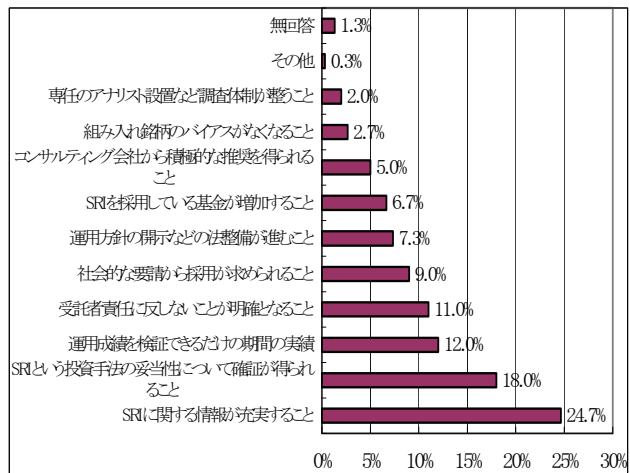
(6) SRI を現在組み入れてはいないが検討中の 114 の回答者への質問 (Q17)

Q17 Q12 で「現在組み入れてはいないが検討中」と回答された方に伺います。
SRI を組み入れるために必要な条件を下記よりお選びください。(複数回答可)

SRI を「現在組み入れてはいないが検討中」の回答者が、SRI を組み入れるために必要な条件は、「SRI に関する情報が充実すること」が 74 (24.7%) と最も多く、「SRI という投資手法の妥当性について確証が得られること」が 54 (18.0%)、「運用成績を検証できるだけの期間の実績」が 36 (12.0%) となった。

〔図表 24〕 SRI を組み入れるために必要な条件 N=300 (重複回答あり)

項目	回答数	比率
SRIに関する情報が充実すること	74	24.7%
SRIという投資手法の妥当性について確証が得られること	54	18.0%
運用成績を検証できるだけの期間の実績	36	12.0%
受託者責任が反しないことが明確なること	33	11.0%
社会的な要請も採用が求められること	27	9.0%
運用方針の開示などの法整備が進むこと	22	7.3%
SRIを採用している基金が増加すること	20	6.7%
コンサルティング会社から積極的な推薦が得られること	15	5.0%
組み入れ銘柄のバイアスがなくなること	8	2.7%
専任のアナリスト設置など調査体制が整うこと	6	2.0%
その他	1	0.3%
無回答	4	1.3%
合計(重複回答あり)	300	100.0%

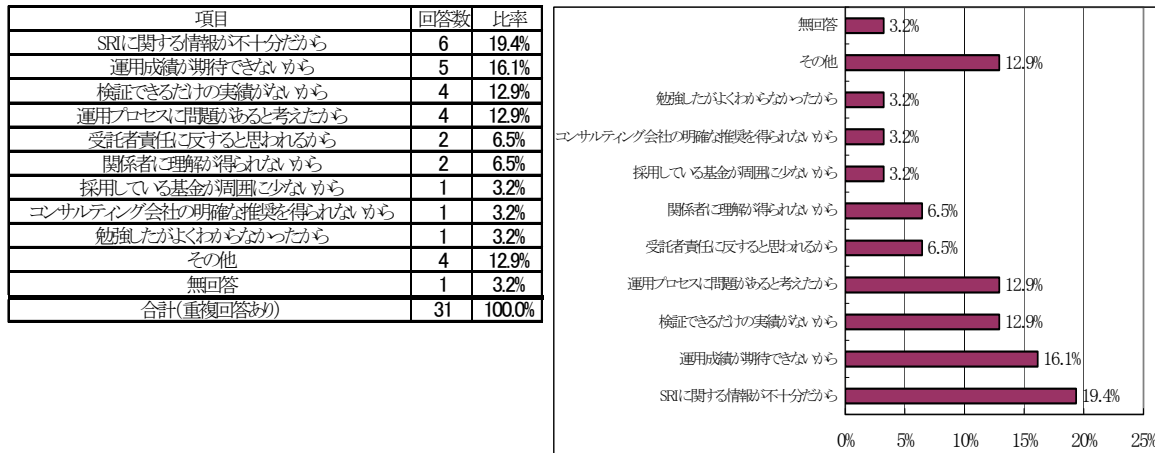


(7) SRI について検討したが組み入れを見送った 21 の回答者への質問 (Q18)

Q18 Q12 で「検討したが組み入れを見送った」と回答された方に伺います。
SRI の組み入れを見送った理由を下記よりお選びください。(複数回答可)

SRI について「検討したが組み入れを見送った」回答者が、SRI の組み入れを見送った理由は、「SRI に関する情報が不十分だから」が 6 (19.4%) と最も多く、「運用成績が期待できないから」が 5 (16.1%)、「検証できるだけの実績がないから」が 4 (12.9%)、「運用プロセスに問題があると考えたから」が 4 (12.9%) となった。

〔図表 25〕 SRI の組み入れを見送った理由 N=31 (重複回答あり)



(8) SRI を一度組み入れたことがあるが現在は組み入れていない回答者への質問 (Q19)

Q19 Q12 で「一度組み入れたことがあるが現在は組み入れていない」と回答された方に伺います。SRI の組み入れを取りやめた理由を下記よりお選びください。(複数回答可)

当該質問への該当者はいなかった。

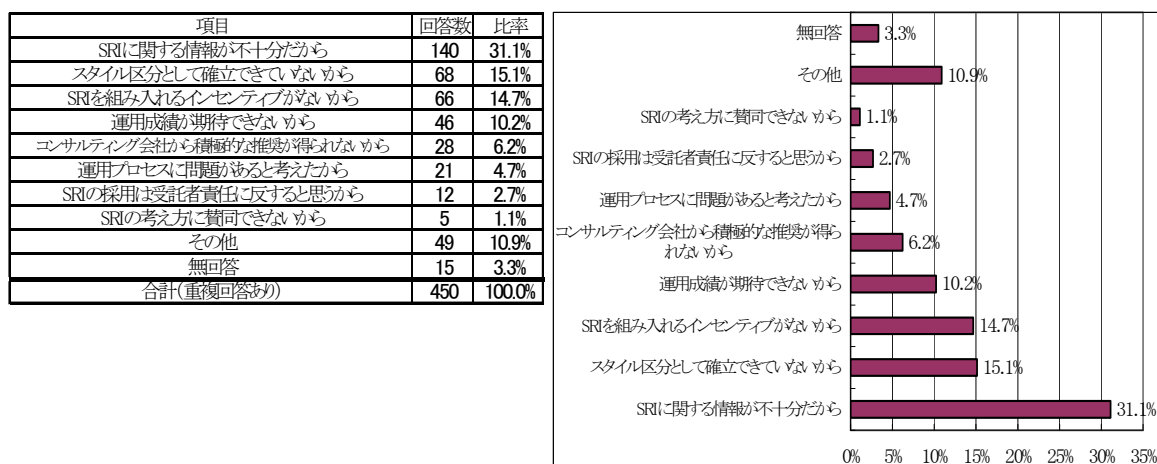
(9) SRI を現在組み入れておらず、今後も検討する予定はない 289 の回答者への
質問 1<組み入れの検討をしない理由> (Q20)

Q20 Q12 で「現在組み入れておらず、今後も検討する予定はない」と回答された方に伺います。SRI を現在組み入れておらず、今後も検討する予定はない理由を下記よりお選びください。(複数回答可)

SRI を「現在組み入れておらず、今後も検討する予定はない」回答者が、SRI の組み入れを検討しない理由は、「SRI に関する情報が不十分」が 140 (31.1%) と最も多く、「スタイル区分として確立できていない」が 68 (15.1%)、「SRI を組み入れるインセンティブがない」が 66 (14.7%) となった。

なお、「その他」については、「合同運用のため」や「運用機関に委託している」など自ら運用商品の選定を行っていないことを理由としている回答が多かった。

〔図表 26〕 SRI の組み入れを検討しない理由 N=450 (重複回答あり)



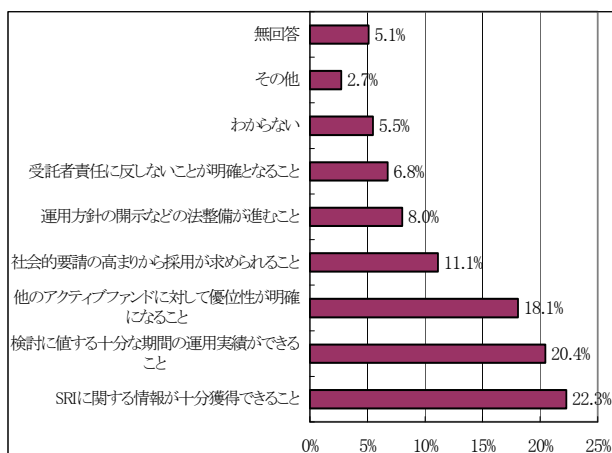
(10) SRI を現在組み入れておらず、今後も検討する予定はない 289 の回答者への
質問 2<組み入れを検討するための条件> (Q21)

Q21 Q12 で「現在組み入れておらず、今後も検討する予定はない」と回答された方に伺います。検討するために必要な条件を下記よりお選びください。(複数回答可)

SRI を「現在組み入れておらず、今後も検討する予定はない」回答者が、SRI の組み入れを検討するために必要な条件は図表 27 のとおりであり、「SRI に関する情報が十分獲得できること」が 122 (22.3%) で最も多く、「検討に値する十分な期間の運用実績ができること」が 112 (20.4%)、「他のアクティブファンドに対して優位性が明確となること」が 99 (18.1%) となった。

〔図表 27〕 SRI の組み入れを検討するための条件 N=548 (重複回答あり)

項目	回答数	比率
SRIに関する情報が十分獲得できること	122	22.3%
検討に値する十分な期間の運用実績ができること	112	20.4%
他のアクティブファンドに対して優位性が明確になること	99	18.1%
社会的要請の高まりから採用が求められること	61	11.1%
運用方針の開示などの法整備が進むこと	44	8.0%
受託者責任に反しないことが明確となること	37	6.8%
わからない	30	5.5%
その他	15	2.7%
無回答	28	5.1%
合計(重複回答あり)	548	100.0%



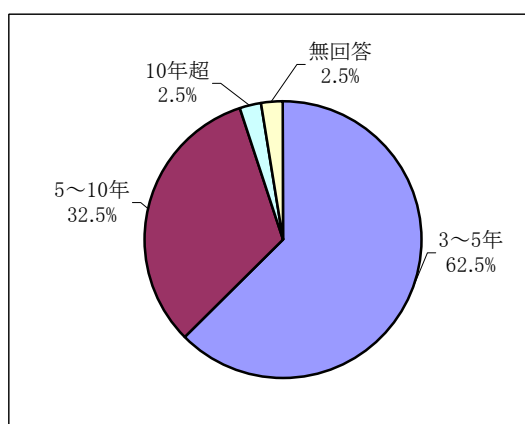
(11) トラックレコードが不足していると考えている 40 の回答者に対する質問
 <検証するために十分な期間> (Q22)

Q22 Q17で「運用成績を検証できるだけの期間の実績」、またはQ18で「検証できるだけの実績がないから」と回答された方に伺います。
 どの程度の期間があれば十分と思われますか？

Q17で「運用成績を検証できるだけの期間の実績」またはQ18で「検証できるだけの実績がないから」を選んだ40の回答者が、運用成績を検証するために十分な期間は、「3～5年」が25(62.5%)と最も多く、「5～10年」が13(32.5%)、「10年超」が1(2.5%)となった。一部のSRIファンドでは既に3～5年の実績を残しているものもあるが、2～3年後にはこの条件を十分満たすファンドの増加が見込まれるため、トラックレコード不足については時間とともにクリアされていくと思われる。

〔図表 28〕 検証するための十分な期間 N=40

項目	回答数	比率
3～5年	25	62.5%
5～10年	13	32.5%
10年超	1	2.5%
無回答	1	2.5%
合計	40	100.0%



(12) 運用成績が期待できないと考えている 51 の回答者に対する質問

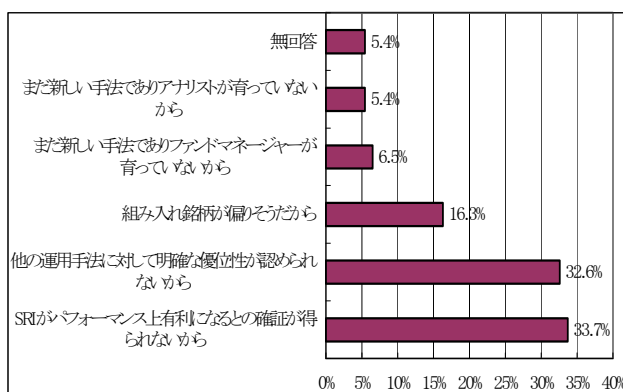
<運用成績が期待できないと考える理由> (Q23)

Q23 Q18 または Q20 で「運用成績（超過リターン）が期待できないから」と回答された方に伺います。運用成績（超過リターン）が期待できないと考える理由を下記よりお選びください。（複数回答可）

Q18 または Q20 で「運用成績（超過リターン）が期待できないから」を選んだ 51 の回答者が、SRI について運用成績が期待できないと考える理由は、「SRI がパフォーマンス上有利になるとの確証が得られない」が 31（33.7%）と最も多く、「他の運用手法に対して明確な優位性が認められない」が 30（32.6%）、「組み入れ銘柄が偏りそうだから」が 15（16.3%）となった。

〔図表 29〕 運用成績が期待できないと考える理由 N=92（重複回答あり）

項目	回答数	比率
SRIがパフォーマンス上有利になるとの確証が得られないから	31	33.7%
他の運用手法に対して明確な優位性が認められないから	30	32.6%
組み入れ銘柄が偏りそうだから	15	16.3%
まだ新しい手法でありファンドマネージャーが育っていないから	6	6.5%
まだ新しい手法でありアナリストが育っていないから	5	5.4%
無回答	5	5.4%
合計(重複回答あり)	92	100.0%



4. 外部からの提案状況

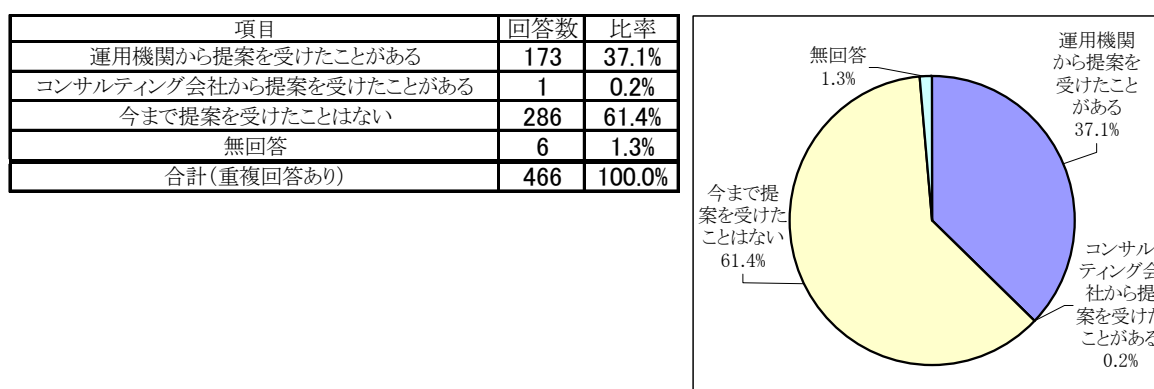
本調査では、SRI について外部から提案を受けたことがあるか否かに加え、提案内容や提案内容に対する納得度についても調査を行った。結果は以下のとおり。

(1) 外部からの提案状況 (Q24)

Q24 これまで SRI について外部から組み入れを提案されたことがありますか？
(複数回答可)

運用機関やコンサルティング会社など外部からの SRI に関する提案状況は、「運用機関から受けたことがある」が 173 (37.1%)、「コンサルタント会社から受けたことがある」が 1 (0.2%)、「今まで提案を受けたことがない」が 286 (61.4%) となった。

〔図表 30〕 外部からの提案状況 N=466 (重複回答あり)



(2) 外部から提案を受けたことがある 173 の回答者への質問 1

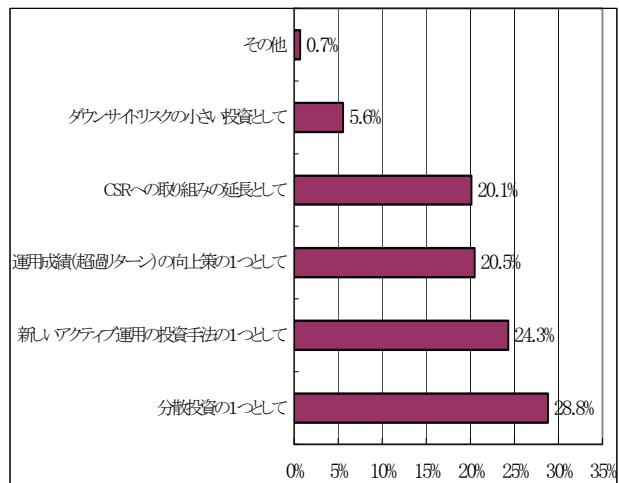
<外部からの提案内容> (Q25)

Q25 Q24 で「運用機関から提案を受けたことがある」または「コンサルティング会社から提案を受けたことがある」と回答した方に伺います。どのような提案を受けましたか？ (複数回答可)

外部から提案を受けたことがある回答者が受けた提案内容は図表 31 のとおりであり、「分散投資の 1 つとして」が 83 (28.8%) と最も多く、「新しいアクティブ運用の投資手法の 1 つとして」が 70 (24.3%)、「運用成績 (超過リターン) の向上策の 1 つとして」が 59 (20.5%) となった。

〔図表 31〕 外部からの提案内容 N=288（重複回答あり）

項目	回答数	比率
分散投資の1つとして	83	28.8%
新しいアクティブ運用の投資手法の1つとして	70	24.3%
運用成績(超過リターン)の向上策の1つとして	59	20.5%
CSRへの取組みの延長として	58	20.1%
ダウンサイドリスクの小さく投資として	16	5.6%
その他	2	0.7%
合計(重複回答あり)	288	100.0%



(3) 外部から提案を受けたことがある 173 の回答者への質問 2

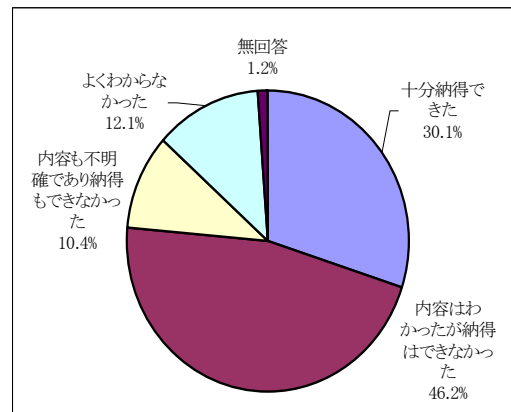
<外部からの提案の納得度> (Q26)

Q26 Q24 で「運用機関から提案を受けたことがある」または「コンサルティング会社から提案を受けたことがある」と回答した方に伺います。提案は納得できるものでしたか？（複数回答可）

外部から提案を受けたことがある回答者の提案に対する納得度は、「内容はわかったが納得はできなかつた」が 80 (46.2%) と最も多く、「十分納得できた」が 52 (30.1%)、「よくわからなかつた」が 21 (12.1%)、「内容も不明確であり納得もできなかつた」が 18 (10.4%) となった。「内容はわかったが納得はできなかつた」と「内容も不明確であり納得もできなかつた」との回答を合計すると 56.6% と過半を占めており、提案に対する納得度は低いと言える。

〔図表 32〕 外部からの提案の納得度 N=173（重複回答あり）

項目	回答数	比率
十分納得できた	52	30.1%
内容はわかったが納得はできなかつた	80	46.2%
内容も不明確であり納得もできなかつた	18	10.4%
よくわからなかつた	21	12.1%
無回答	2	1.2%
合計(重複回答あり)	173	100.0%



(4) 外部からの提案内容と提案の納得度

外部からの提案内容と提案の納得度を組み合わせると、「ダウンサイドリスクの小さい投資として」や「CSR への取り組みの延長として」という提案内容については、「十分納得できた」の回答率が高いが、「分散投資の1つとして」、「運用成績の向上策の1つとして」、「新しいアクティブ運用の投資手法の1つとして」という提案については、「内容はわかったが納得はできなかった」の回答率が高くなった。

〔図表 33〕 外部からの提案内容と提案の納得度

提案内容 提案の納得度	全体	分散投資の1つとして	運用成績の向上策の1つとして	ダウンサイドリスクの小さい投資として	CSRへの取り組みの延長として	新しいアクティブ運用の投資手法の1つとして	その他
合計	173	83	59	16	58	70	2
十分納得できた	30.1%	28.9%	35.6%	62.5%	41.4%	27.1%	50.0%
内容はわかったが納得はできなかった	46.2%	51.8%	49.2%	31.3%	37.9%	51.4%	0.0%
内容も不明確であり納得もできなかった	10.4%	8.4%	5.1%	0.0%	10.3%	11.4%	50.0%
よくわからなかった	12.1%	9.6%	8.5%	6.3%	8.6%	10.0%	0.0%
無回答	1.2%	1.2%	1.7%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%
計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(5) 外部から提案を受けたことがない 286 の回答者への質問

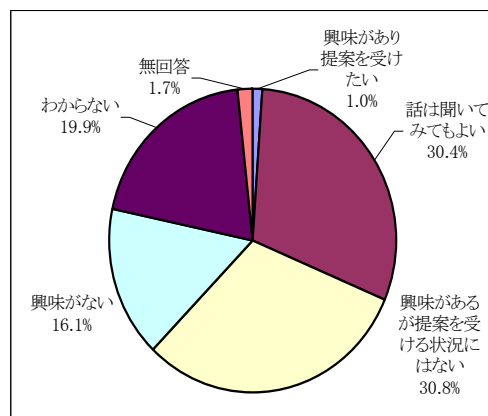
<SRI への興味> (Q27)

Q27 Q24 で「今まで提案を受けたことがない」と回答した方に伺います。
SRI に興味はお持ちですか？

これまで外部から提案を受けたことがない回答者の SRI に対する興味は、「興味があるが提案を受ける状況にない」が 88 (30.8%) と最も多く、「話は聞いてみてもよい」が 87 (30.4%)、「わからない」が 57 (19.9%)、「興味がない」が 46 (16.1%) となった。

〔図表 34〕 外部から提案を受けたことがない回答者の SRI への興味 N=286

項目	回答数	比率
興味があり提案を受けたい	3	1.0%
話は聞いてみてもよい	87	30.4%
興味があるが提案を受ける状況にはない	88	30.8%
興味がない	46	16.1%
わからない	57	19.9%
無回答	5	1.7%
合計	286	100.0%



(6) SRI に興味がない 46 の回答者への質問

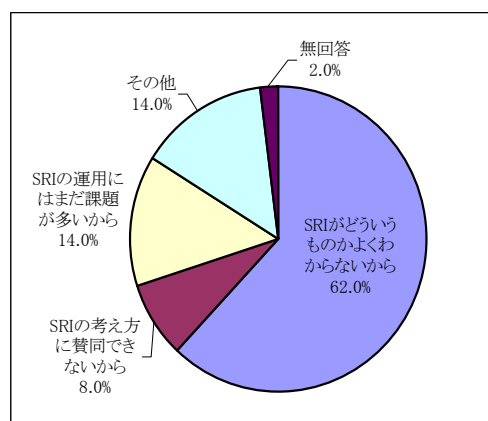
<SRI に興味がない理由> (Q28)

Q28 Q27 で「興味がない」と回答した方に伺います。
その理由を下記よりお選びください。(複数回答可)

SRI に興味がない回答者の理由は、「SRI がどういうものかわからないから」が 31 (62.0%) と最も多く、「SRI の運用にはまだ課題が多いから」が 7 (14.0%)、「SRI の考え方に賛同できないから」が 4 (8.0%) となった。

〔図表 35〕 SRI への興味がない理由 N=50 (重複回答あり)

項目	回答数	比率
SRIがどういうものかわからないから	31	62.0%
SRIの考え方に賛同できないから	4	8.0%
SRIの運用にはまだ課題が多いから	7	14.0%
その他	7	14.0%
無回答	1	2.0%
合計(重複回答あり)	50	100.0%



5. 今後の課題

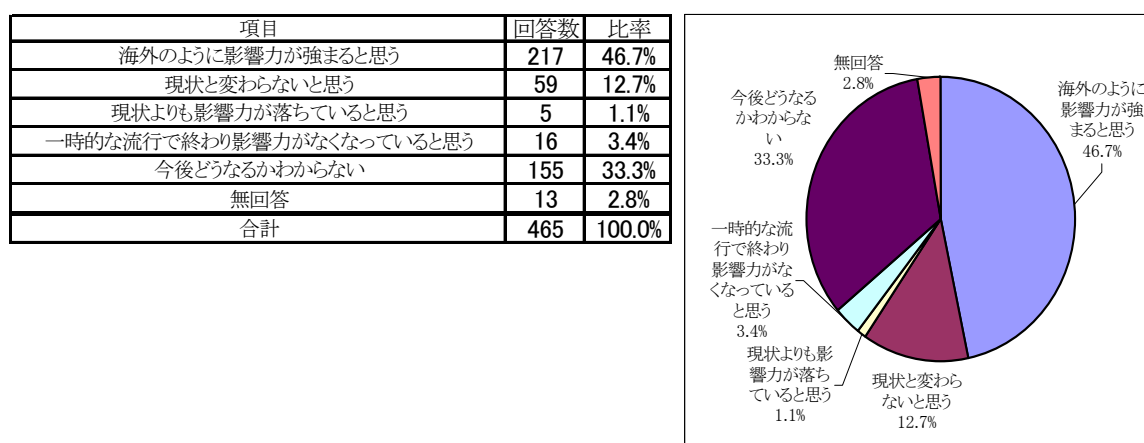
SRI の中長期的な影響力や制度面の課題については下記のとおりとなった。

(1) SRI の中長期的な影響力 (Q29)

Q29 SRI は中長期的 (5~10 年後) にどのような影響力を持っていると思われますか? 下記より 1 つお選びいただき、理由も併せてご記入ください。

SRI の中長期的な影響力については、「海外のように影響力が強まると思う」が 217 (46.7%) と最も多く、「現状と変わらないと思う」が 59 (12.7%)、「現状よりも影響力が落ちていると思う」が 5 (1.1%)、「一時的な流行で終わり影響力がなくなっていると思う」が 16 (3.4%)、「今後どうなるかわからない」が 155 (33.3%) となった。

〔図表 36〕 SRI の中長期的な影響力 N=465



なお、SRI の中長期的な影響力についてのそれぞれを選んだ理由は、「社会的な要請が強まる」、「CSR の重要性が高まる」、「地球温暖化や環境問題」、「海外からの圧力」、「SRI は運用面の優位性に乏しい」、「これからの取り組み次第」などの意見が寄せられた。

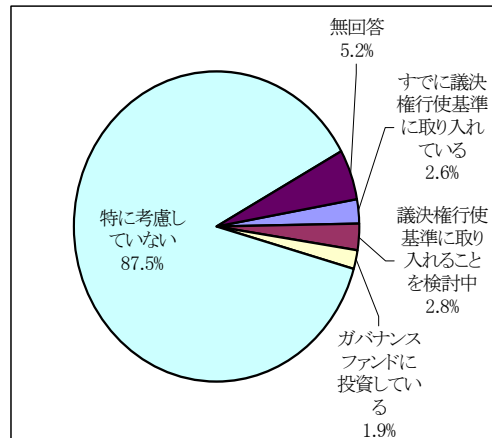
(2) コーポレートガバナンス (Q30)

Q30 運用時に投資対象のコーポレートガバナンスについて考慮しておられますか?

投資対象のコーポレートガバナンスに関しては図表 37 のとおりであり、「特に考慮していない」が 407 (87.5%) と最も多く、「議決権行使基準に取り入れることを検討中」が 13 (2.8%)、「すでに議決権行使基準に取り入れている」が 12 (2.6%)、「ガバナンスファンドに投資している」が 9 (1.9%) となった。

〔図表 37〕 コーポレートガバナンス N=465

項目	回答数	比率
すでに議決権行使基準に取り入れている	12	2.6%
議決権行使基準に取り入れることを検討中	13	2.8%
ガバナンスファンドに投資している	9	1.9%
特に考慮していない	407	87.5%
無回答	24	5.2%
合計	465	100.0%



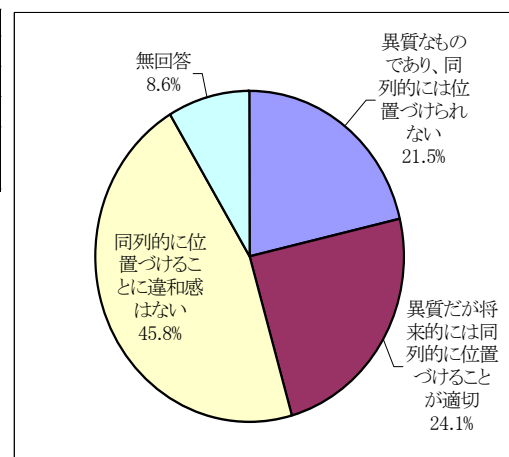
(3) ESG について (Q31)

Q31 投資判断の際に必要な非財務的情報として企業の「コーポレートガバナンス」を企業の「環境問題への取り組み」や「社会問題の取り組み」と同列としてみなす考え方がありますが、このことについてどのように思われますか？下記より近いと思うものを1つお選びください。

コーポレートガバナンス (Governance) を環境問題への取り組み (Environmental) や社会問題の取り組み (Social) と同列か否かについては、「異質なものであり、同列的には位置づけられない」が 100 (21.5%)、「異質だが将来的には同列に位置づけることが適切」が 112 (24.1%)、「同列的に位置づけることに違和感がない」が 213 (45.8%) となった。

〔図表 38〕 ESG は同列か？ N=465

項目	回答数	比率
異質なものであり、同列的には位置づけられない	100	21.5%
異質だが将来的には同列的に位置づけることが適切	112	24.1%
同列的に位置づけることに違和感はない	213	45.8%
無回答	40	8.6%
合計	465	100.0%



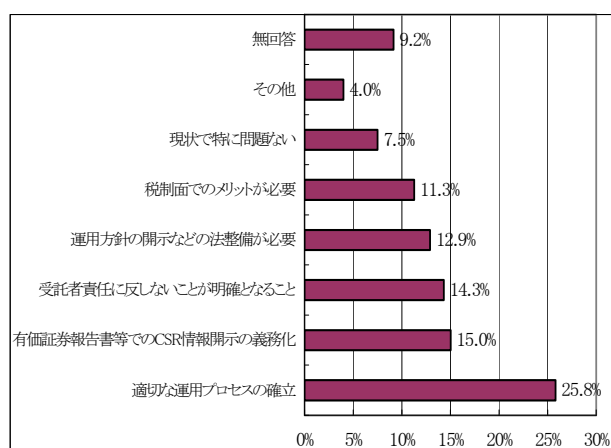
(4) 制度面の課題 (Q32)

Q32 SRI が今後広がるために制度面でなんらかの整備が必要と思いますか？
下記より最も当てはまるものを1つお選びください。

制度面の課題については、「適切な運用プロセスの確立」が 110 (25.8%) と最も多く、「有価証券報告書等での CSR 情報開示の義務化」が 64 (15.0%)、「受託者責任に反しないことが明確となること」が 61 (14.3%) となった。

〔図表 39〕 制度面の課題 N=426

項目	回答数	比率
適切な運用プロセスの確立	110	25.8%
有価証券報告書等でのCSR情報開示の義務化	64	15.0%
受託者責任に反しないことが明確となること	61	14.3%
運用方針の開示などの法整備が必要	55	12.9%
税制面でのメリットが必要	48	11.3%
現状で特に問題ない	32	7.5%
その他	17	4.0%
無回答	39	9.2%
合計	426	100.0%



(注) 本質問について複数回答は無効とし回答数から除いている

Ⅲ 調査結果（クロス集計編）

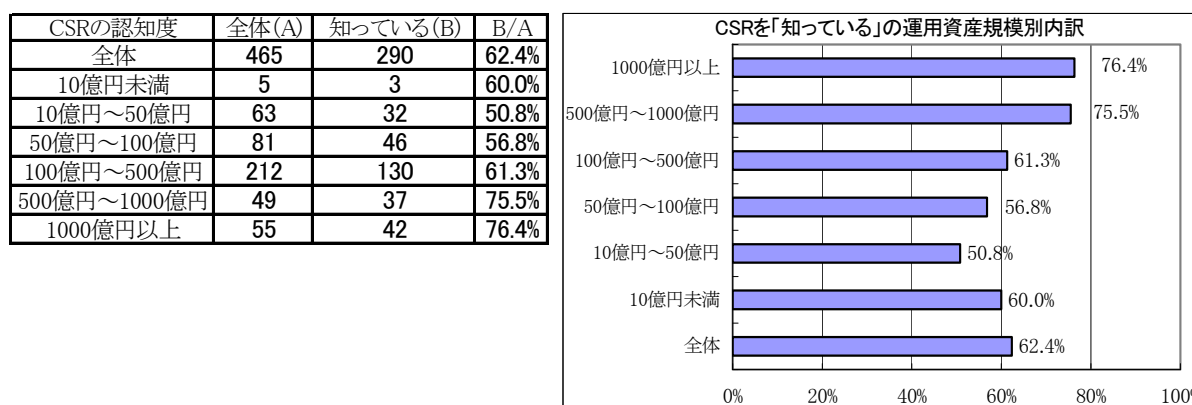
①運用資産規模別

ここでは、運用資産規模別にそれぞれの分析を行った。

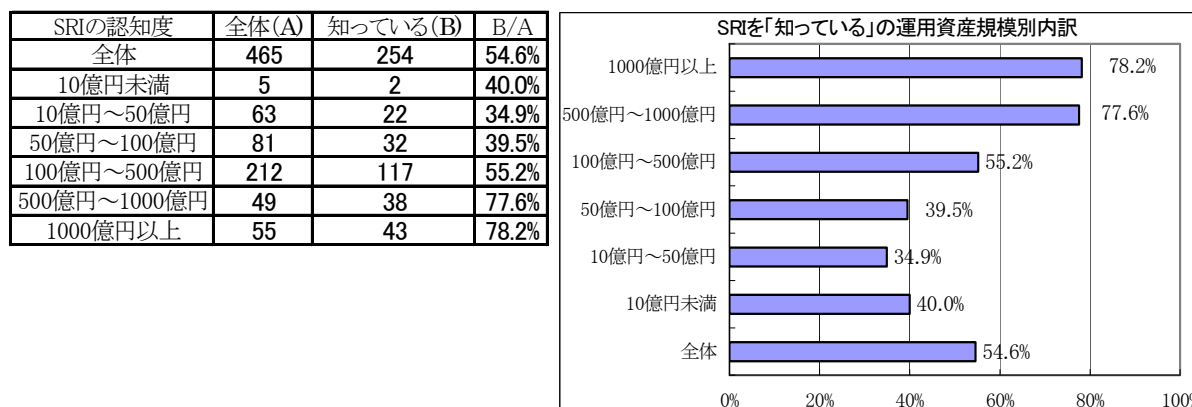
1. SRI・PRI についての認知度

CSR・SRI の認知度のうち「知っている」との回答を運用資産規模別に見ると、運用資産規模が大きいほど CSR・SRI の認知度が高くなった。

〔図表 40〕 CSR の認知度と運用資産規模

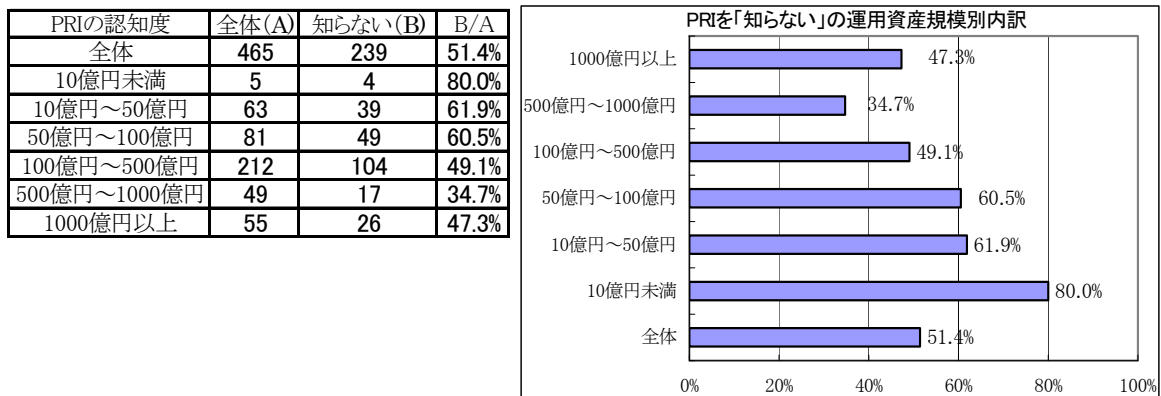


〔図表 41〕 SRI の認知度と運用資産規模



一方、PRI の認知度のうち「知らない」との回答を運用資産規模別に見ると図表 42 のとおりであり、運用資産規模が小さいほど回答率が高くなった。

〔図表 42〕 PRI の認知度と運用資産規模



2. SRI の採用状況

(1) SRI の採用状況と運用資産規模

SRI の採用状況を運用資産規模別に見ると、運用資産規模に関わらず、「現在組み入れておらず、今後も検討する予定はない」の回答率が高い。ただし、中規模以上の回答者では、回答率が相対的に低くなった。

〔図表 43〕 SRI の採用状況と運用資産規模

Q12 SRIの採用状況	全体	小規模(100億円未満)	中規模(100～500億円)	大規模(500億円以上)
全体	465	149	212	104
すでに組み入れている	6.9%	2.7%	9.0%	8.7%
現在組み入れてはいないが検討中	24.5%	23.5%	25.5%	24.0%
検討したが組み入れを見送った	4.5%	2.7%	4.2%	7.7%
現在組み入れておらず、今後も検討する予定はない	62.2%	69.1%	58.5%	59.6%
無回答	1.9%	2.0%	2.8%	0.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(2) SRI を組み入れた理由と運用資産規模

SRI を組み入れた理由を運用資産規模別に見ると図表 44 のとおりであり、運用資産規模に関わらず「基金として SRI という考え方に賛同した」の回答率が高い。

一方、「運用機関からの提案があったから」については、中規模以上の回答者では回答率が高いが、小規模の回答者については回答がなかった。

〔図表 44〕 SRI を組み入れた理由と運用資産規模

Q13 SRIを組み入れた理由	全体	小規模(100億円未満)	中規模(100～500億円)	大規模(500億円以上)
全体	89	10	55	24
基金としてSRIという考え方に賛同したから	27.0%	30.0%	29.1%	20.8%
運用機関からの提案があったから	22.5%	<u>0.0%</u>	<u>23.6%</u>	<u>29.2%</u>
分散投資の1つとして有効と考えたから	16.9%	20.0%	16.4%	16.7%
運用成績が期待できると考えたから	13.5%	10.0%	14.5%	12.5%
CSRの取り組みの延長と考えたから	9.0%	20.0%	9.1%	4.2%
母体企業からの指示または提案があったから	4.5%	10.0%	1.8%	8.3%
新しい投資手法に対する知見を広めるため	3.4%	10.0%	1.8%	4.2%
コンサルタント会社からの提案があったから	1.1%	0.0%	0.0%	4.2%
その他	2.2%	0.0%	3.6%	0.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3) SRI を組み入れるために必要な条件と運用資産規模

SRI を「現在組み入れてはいないが検討中」の回答者が、SRI を組み入れるために必要な条件を運用資産規模別に見ると、運用資産規模に関わらず、「SRI に関する情報が充実すること」の回答率が最も高い。

一方、「受託者責任に反しないことが明確となること」や「コンサルティング会社からの推奨を得られること」については、運用資産規模が大きいほど回答率が高くなった。

〔図表 45〕 SRI を組み入れるために必要な条件と運用資産規模

Q17 SRIを組み入れるために必要な条件	全体	小規模(100億円未満)	中規模(100～500億円)	大規模(500億円以上)
全体	300	91	139	70
SRIに関する情報が充実すること	24.7%	29.7%	24.5%	18.6%
SRIという投資手法の妥当性について確証が得られること	18.0%	16.5%	19.4%	17.1%
運用成績を検証できるだけの期間の実績	12.0%	7.7%	15.8%	10.0%
受託者責任に反しないことが明確となること	11.0%	<u>9.9%</u>	<u>10.1%</u>	<u>14.3%</u>
社会的な要請から採用が求められること	9.0%	14.3%	7.2%	5.7%
運用方針の開示などの法整備が進むこと	7.3%	8.8%	5.8%	8.6%
SRIを採用している基金が増加すること	6.7%	6.6%	6.5%	7.1%
コンサルティング会社から積極的な推奨を得られること	5.0%	<u>2.2%</u>	<u>3.6%</u>	<u>11.4%</u>
組み入れ銘柄のバイアスがなくなること	2.7%	1.1%	2.9%	4.3%
専任のアナリスト設置など調査体制が整うこと	2.0%	2.2%	2.2%	1.4%
その他	0.3%	0.0%	0.7%	0.0%
無回答	1.3%	1.1%	1.4%	1.4%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(4) SRI の組み入れを見送った理由と運用資産規模

SRI について「検討したが組み入れを見送った」回答者が、SRI の組み入れを見送った理由を運用資産規模別に見ると、小規模の回答者では、「運用プロセスに問題があると考えたから」、中規模の回答者では、「SRI に関する情報が不十分だから」、大規模の回答者では「運用成績が期待できないから」の回答率がそれぞれ最も高くなり、運用資産規模別で回答が異なった。

〔図表 46〕 SRI の組み入れを見送った理由と運用資産規模

Q18 SRIの組み入れを見送った理由	全体	小規模(100億円未満)	中規模(100～500億円)	大規模(500億円以上)
全体	31	4	15	12
SRIに関する情報が不十分だから	19.4%	25.0%	26.7%	8.3%
運用成績が期待できないから	16.1%	0.0%	13.3%	25.0%
検証できるだけの実績がないから	12.9%	0.0%	20.0%	8.3%
運用プロセスに問題があると考えたから	12.9%	75.0%	0.0%	8.3%
受託者責任に反すると思われるから	6.5%	0.0%	0.0%	16.7%
関係者に理解が得られないから	6.5%	0.0%	6.7%	8.3%
採用している基金が周囲に少ないから	3.2%	0.0%	0.0%	8.3%
コンサルティング会社の明確な推奨を得られないから	3.2%	0.0%	6.7%	0.0%
勉強したがよくわからなかったから	3.2%	0.0%	0.0%	8.3%
その他	12.9%	0.0%	26.7%	0.0%
無回答	3.2%	0.0%	0.0%	8.3%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(5) SRI の組み入れを検討しない理由と運用資産規模

SRI を「現在組み入れておらず、今後も検討する予定はない」回答者が、SRI の組み入れを検討しない理由を運用資産規模別に見ると図表 47 のとおりであり、運用資産規模に関わらず、「SRI に関する情報が不十分だから」、「スタイル区分として確立できていないから」、「SRI を組み入れるインセンティブがないから」の回答率が高い。

一方、「運用プロセスに問題があると考えたから」については、運用資産規模が大きくなるほど回答率が高くなった。

〔図表 47〕 SRI の組み入れを検討しない理由と運用資産規模

Q20 SRIの組み入れを検討しない理由	全体	小規模(100億円未満)	中規模(100～500億円)	大規模(500億円以上)
全体	450	149	195	106
SRIに関する情報が不十分だから	31.1%	36.2%	33.3%	19.8%
スタイル区分として確立できていないから	15.1%	12.1%	16.4%	17.0%
SRIを組み入れるインセンティブがないから	14.7%	12.1%	15.9%	16.0%
運用成績が期待できないから	10.2%	8.1%	11.3%	11.3%
コンサルティング会社から積極的な推奨が得られない	6.2%	7.4%	5.1%	6.6%
運用プロセスに問題があると考えたから	4.7%	<u>2.0%</u>	<u>4.1%</u>	<u>9.4%</u>
SRIの採用は受託者責任に反すると思うから	2.7%	4.0%	2.6%	0.9%
SRIの考え方に賛同できないから	1.1%	0.7%	0.0%	3.8%
その他	10.9%	14.1%	8.2%	11.3%
無回答	3.3%	3.4%	3.1%	3.8%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(6) SRI の組み入れを検討するために必要な条件と運用資産規模

SRI を「現在組み入れておらず、今後も検討する予定はない」回答者が、組み入れを検討するために必要な条件を運用資産規模別に見ると、運用資産規模に関わらず、「SRI に関する情報が十分獲得できること」、「検討に値する十分な期間の運用実績ができること」、「他のアクティブファンドに対して優位性が明確になること」の回答率が高い。

なお、「他のアクティブファンドに対して優位性が明確になること」については、運用資産規模が大きくなるほど回答率が高くなり、「SRI に関する情報が十分獲得できること」については、運用資産規模が小さくなるほど回答率が高くなった。

〔図表 48〕 SRI の組み入れを検討するために必要な条件と運用資産規模

Q21 SRIを組み入れを検討するために必要な条件	全体	小規模(100億円未満)	中規模(100～500億円)	大規模(500億円以上)
全体	548	170	256	122
SRIに関する情報が十分獲得できること	22.3%	26.5%	23.4%	13.9%
検討に値する十分な期間の運用実績ができること	20.4%	15.3%	22.7%	23.0%
他のアクティブファンドに対して優位性が明確になること	18.1%	12.9%	17.2%	27.0%
社会的要請の高まりから採用が求められること	11.1%	14.7%	10.9%	6.6%
運用方針の開示などの法整備が進むこと	8.0%	7.6%	8.6%	7.4%
受託者責任に反しないことが明確となること	6.8%	5.9%	6.6%	8.2%
わからない	5.5%	7.6%	5.5%	2.5%
その他	2.7%	2.9%	1.2%	5.7%
無回答	5.1%	6.5%	3.9%	5.7%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 外部からの提案状況

(1) 外部からの提案状況と運用資産規模

外部からの SRI に関する提案状況を運用資産規模別に見ると、大規模の回答者は、「運用機関から受けたことがある」の回答率が最も高いが、中規模以下の回答者については、「今まで提案を受けたことがない」の回答率が最も高い。

〔図表 49〕 外部からの提案状況と運用資産規模

Q24 外部からの提案状況	全体	小規模(100億円未満)	中規模(100～500億円)	大規模(500億円以上)
全体	466	149	212	105
運用機関から提案を受けたことがある	37.1%	21.5%	40.6%	52.4%
コンサルティング会社から提案を受けたことがある	0.2%	0.0%	0.0%	1.0%
今まで提案を受けたことはない	61.4%	77.9%	57.5%	45.7%
無回答	1.3%	0.7%	1.9%	1.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(2) 外部からの提案内容と運用資産規模

外部からの提案内容を運用資産規模別に見ると、運用資産規模に関わらず、「分散投資の1つとして」、「新しいアクティブ運用の投資手法の1つとして」の回答率が高い。

一方、「運用成績(超過リターン)の向上策の1つとして」については、中規模以上の回答者の回答率が高く、「CSRへの取り組みの延長として」については、小規模の回答者の回答率が相対的に高くなった。

〔図表 50〕 外部からの提案内容と運用資産規模

Q25 外部からの提案内容	全体	小規模(100億円未満)	中規模(100～500億円)	大規模(500億円以上)
全体	288	47	154	87
分散投資の1つとして	28.8%	42.6%	28.6%	21.8%
新しいアクティブ運用の投資手法の1つとして	24.3%	17.0%	24.7%	27.6%
運用成績(超過リターン)の向上策の1つとして	20.5%	<i>8.5%</i>	<i>21.4%</i>	<i>25.3%</i>
CSRへの取り組みの延長として	20.1%	<i>27.7%</i>	<i>18.2%</i>	<i>19.5%</i>
ダウンサイドリスクの小さい投資として	5.6%	4.3%	5.8%	5.7%
その他	0.7%	0.0%	1.3%	0.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3) 外部からの提案の納得度と運用資産規模

外部からの提案の納得度を運用資産規模別に見ると、運用資産規模に関わらず、「内容はわかったが納得はできなかった」の回答率が最も高い。

中でも、大規模の回答者は回答率が60%に達しており、最も納得度が低いことが窺える。

〔図表 51〕 外部からの提案の納得度と運用資産規模

Q26 外部からの提案の納得度	全体	小規模(100億円未満)	中規模(100～500億円)	大規模(500億円以上)
全体	173	32	86	55
十分納得できた	30.1%	34.4%	32.6%	23.6%
内容はわかったが納得はできなかった	46.2%	43.8%	38.4%	60.0%
内容も不明確であり納得もできなかった	10.4%	9.4%	11.6%	9.1%
よくわからなかった	12.1%	12.5%	15.1%	7.3%
無回答	1.2%	0.0%	2.3%	0.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(4) SRI への興味と運用資産規模

これまで外部から提案を受けたことがない回答者のSRIに対する興味について運用資産規模別に見ると、小規模の回答者では「興味があるが提案を受ける状況にない」の回答率が最も高く、中規模以上の回答者では「話は聞いてみてもよい」の回答率が最も高い。

〔図表 52〕 外部から提案を受けたことがない回答者のSRIへの興味と運用資産規模

Q27 SRIへの興味	全体	小規模(100億円未満)	中規模(100～500億円)	大規模(500億円以上)
全体	286	116	122	48
興味があり提案を受けたい	1.0%	0.9%	1.6%	0.0%
話は聞いてみてもよい	30.4%	25.9%	31.1%	39.6%
興味があるが提案を受ける状況にはない	30.8%	32.8%	27.0%	35.4%
興味がない	16.1%	12.9%	18.9%	16.7%
わからない	19.9%	25.0%	20.5%	6.3%
無回答	1.7%	2.6%	0.8%	2.1%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 今後の課題

(1) SRI の中長期的な影響力と運用資産規模

SRI の中長期的な影響力について運用資産規模別に見ると、運用資産規模に関わらず、「海外のように影響力が強まると思う」の回答率が最も高い。

〔図表 53〕 SRI の中長期的な影響力と運用資産規模

Q29 SRI の中長期的な影響	全体	小規模(100億円未満)	中規模(100～500億円)	大規模(500億円以上)
全体	465	149	212	104
海外のように影響力が強まると思う	46.7%	45.0%	48.6%	45.2%
現状と変わらないと思う	12.7%	17.4%	9.4%	12.5%
現状よりも影響力が落ちていると思う	1.1%	0.7%	0.9%	1.9%
一時的な流行で終わり影響力がなくなっていると思う	3.4%	2.0%	2.8%	6.7%
今後どうなるかわからない	33.3%	32.2%	34.4%	32.7%
無回答	2.8%	2.7%	3.8%	1.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(2) 制度面の課題と運用資産規模

制度面の課題について運用資産規模別に見ると、中規模以上の回答者では「適切な運用プロセスの確立」の回答率が最も高いが、小規模の回答者では「有価証券報告書等での CSR 情報開示の義務化」の回答率が最も高くなった。

〔図表 54〕 制度面の課題と運用資産規模

Q32 制度面の課題	全体	小規模(100億円未満)	中規模(100～500億円)	大規模(500億円以上)
全体	426	138	196	92
適切な運用プロセスの確立	25.8%	14.5%	31.1%	31.5%
有価証券報告書等での CSR 情報開示の義務化	15.0%	18.8%	14.3%	10.9%
受託者責任に反しないことが明確となること	14.3%	13.8%	13.8%	16.3%
運用方針の開示などの法整備が必要	12.9%	16.7%	12.2%	8.7%
税制面でのスリットが必要	11.3%	13.8%	10.2%	9.8%
現状で特に問題ない	7.5%	8.7%	5.1%	10.9%
その他	4.0%	3.6%	4.1%	4.3%
無回答	9.2%	10.1%	9.2%	7.6%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②母体企業のCSRへの取り組み状況別

ここでは、母体企業のCSRへの取り組み状況別にそれぞれの分析を行った。

1. SRI・PRIについての認知度

CSR・SRIの認知度を母体企業のCSRへの取り組み状況別に見ると、「CSRに関する方針を公表し、積極的に活動している」回答者の「知っている」の回答率が最も高くなった。

〔図表 55〕 CSR の認知度と母体企業の CSR への取り組み状況

Q5 CSRの認知度	全体	CSRに関する方針を公表し、積極的に活動している	CSRに関する方針は公表しているが、具体的な活動は検討段階	CSRに関する方針の策定・公表を検討中	CSRに関する方針を公表も検討していない	わからない	無回答
全体	465	151	19	38	59	178	20
知っている	62.4%	93.4%	73.7%	63.2%	55.9%	37.1%	60.0%
聞いたことはあるが詳しい内容はよくわからない	28.4%	6.0%	26.3%	34.2%	39.0%	43.3%	25.0%
知らない	8.6%	0.7%	0.0%	2.6%	5.1%	19.7%	0.0%
無回答	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

〔図表 56〕 SRI の認知度と母体企業の CSR への取り組み状況

Q7 SRIの認知度	全体	CSRに関する方針を公表し、積極的に活動している	CSRに関する方針は公表しているが、具体的な活動は検討段階	CSRに関する方針の策定・公表を検討中	CSRに関する方針を公表も検討していない	わからない	無回答
全体	465	151	19	38	59	178	20
知っている	54.6%	73.5%	63.2%	47.4%	52.5%	39.3%	60.0%
聞いたことはあるが詳しい内容はよくわからない	29.2%	17.9%	26.3%	47.4%	33.9%	34.8%	20.0%
知らない	14.8%	8.6%	10.5%	5.3%	13.6%	24.2%	5.0%
無回答	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	15.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

また、PRIの認知度を母体企業のCSRへの取り組み状況別に見ると、「CSRに関する方針を公表し、積極的に活動している」回答者以外は「知らない」の回答率が最も高い。

〔図表 57〕 PRI の認知度と母体企業の CSR への取り組み状況

Q9 PRIの認知度	全体	CSRに関する方針を公表し、積極的に活動している	CSRに関する方針は公表しているが、具体的な活動は検討段階	CSRに関する方針の策定・公表を検討中	CSRに関する方針を公表も検討していない	わからない	無回答
全体	465	151	19	38	59	178	20
知っている	15.5%	19.9%	10.5%	13.2%	20.3%	9.0%	35.0%
聞いたことはあるが詳しい内容はよくわからない	32.0%	40.4%	42.1%	36.8%	20.3%	29.8%	5.0%
知らない	51.4%	39.7%	47.4%	50.0%	57.6%	60.1%	50.0%
無回答	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	1.1%	10.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2. SRI の採用状況

(1) SRI の採用状況と母体企業の CSR への取り組み状況

SRI の採用状況を母体企業の CSR への取り組み状況別に見ると、取り組み状況に関わらず、「現在組み入れておらず、今後も検討する予定はない」との回答率が最も高い。

一方、「CSR に関する方針は公表しているが、具体的な活動は検討段階」と「CSR に関する方針の策定・公表を検討中」の回答者は、「現在組み入れてはいないが検討中」の回答率も高い。

〔図表 58〕 SRI の採用状況と母体企業の CSR への取り組み状況

Q12 SRIの採用状況	全体	CSRに関する方針を公表し、積極的に活動している	CSRに関する方針は公表しているが、具体的な活動は検討段階	CSRに関する方針の策定・公表を検討中	CSRに関する方針を公表も検討もしていない	わからない	無回答
全体	465	151	19	38	59	178	20
すでに組み入れている	6.9%	13.2%	5.3%	2.6%	3.4%	3.9%	5.0%
現在組み入れてはいないが検討中	24.5%	29.1%	42.1%	44.7%	11.9%	19.1%	20.0%
検討したが組み入れを見送った	4.5%	6.0%	0.0%	5.3%	6.8%	3.4%	0.0%
現在組み入れておらず、今後も検討する予定はない	62.2%	49.7%	52.6%	47.4%	76.3%	71.3%	70.0%
無回答	1.9%	2.0%	0.0%	0.0%	1.7%	2.2%	5.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(2) SRI を組み入れた理由と母体企業の CSR への取り組み状況

SRI を組み入れた理由を母体企業の CSR への取り組み状況別に見ると、取り組み状況に関わらず、「基金として SRI という考え方に賛同したから」や「運用機関から提案があったから」の回答率が高い。

一方、「CSR に関する方針を公表し、積極的に活動している」回答者には、「CSR の取り組みの延長と考えたから」や「母体企業からの指示または提案があったから」の回答があった。

〔図表 59〕 SRI を組み入れた理由と母体企業の CSR への取り組み状況

Q13 SRIを組み入れた理由	全体	CSRに関する方針を公表し、積極的に活動している	CSRに関する方針は公表しているが、具体的な活動は検討段階	CSRに関する方針の策定・公表を検討中	CSRに関する方針を公表も検討もしていない	わからない	無回答
全体	89	62	3	4	3	15	2
基金としてSRIという考え方に賛同したから	27.0%	27.4%	33.3%	25.0%	33.3%	20.0%	50.0%
運用機関からの提案があったから	22.5%	19.4%	33.3%	25.0%	33.3%	33.3%	0.0%
分散投資の1つとして有効と考えたから	16.9%	16.1%	0.0%	25.0%	0.0%	26.7%	0.0%
運用成績が期待できると考えたから	13.5%	11.3%	33.3%	0.0%	33.3%	13.3%	50.0%
CSRの取り組みの延長と考えたから	9.0%	11.3%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
母体企業からの指示または提案があったから	4.5%	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新しい投資手法に対する知見を広めるため	3.4%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
コンサルタント会社からの提案があったから	1.1%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	2.2%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3) SRI を組み入れるために必要な条件と母体企業の CSR への取り組み状況

SRI を「現在組み入れていないが検討中」の回答者が、SRI を組み入れるために必要な条件を母体企業の CSR への取り組み状況別に見ると、取り組み状況に関わらず、「SRI に関する情報が充実すること」や「SRI という投資手法の妥当性について確証が得られること」の回答率が高い。

一方、「運用成績を実証できるだけの期間の実績」については、「CSR に関する方針を公表し、積極的に活動している」と「CSR に関する方針は公表しているが、具体的な活動は検討段階」の回答者の回答率が相対的に高い。

〔図表 60〕 SRI を組み入れるために必要な条件と母体企業の CSR への取り組み状況

Q17 SRIを組み入れるために必要な条件	全体	CSRに関する方針を公表し、積極的に活動している	CSRに関する方針は公表しているが、具体的な活動は検討段階	CSRに関する方針の策定・公表を検討中	CSRに関する方針を公表も検討もしていない	わからない	無回答
全体	300	116	25	52	16	83	8
SRIに関する情報が充実すること	24.7%	24.1%	24.0%	28.8%	31.3%	22.9%	12.5%
SRIという投資手法の妥当性について確証が得られること	18.0%	17.2%	16.0%	13.5%	18.8%	20.5%	37.5%
運用成績を検証できるだけの期間の実績	12.0%	<u>17.2%</u>	<u>20.0%</u>	5.8%	6.3%	8.4%	0.0%
受託者責任に反しないことが明確となること	11.0%	9.5%	8.0%	11.5%	12.5%	12.0%	25.0%
社会的な要請から採用が求められること	9.0%	7.8%	4.0%	13.5%	18.8%	7.2%	12.5%
運用方針の開示などの法整備が進むこと	7.3%	7.8%	8.0%	13.5%	0.0%	4.8%	0.0%
SRIを採用している基金が増加すること	6.7%	5.2%	16.0%	9.6%	0.0%	6.0%	0.0%
コンサルティング会社から積極的な推奨を得られること	5.0%	6.0%	4.0%	0.0%	0.0%	7.2%	12.5%
組み入れ銘柄のバイアスがよくなること	2.7%	2.6%	0.0%	1.9%	0.0%	4.8%	0.0%
専任のアナリスト設置など調査体制が整うこと	2.0%	1.7%	0.0%	1.9%	6.3%	2.4%	0.0%
その他	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%
無回答	1.3%	0.9%	0.0%	0.0%	6.3%	2.4%	0.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(4) SRI の組み入れを見送った理由と母体企業の CSR への取り組み状況

SRI について「検討したが組み入れを見送った」回答者が、SRI の組み入れを見送った理由を母体企業の CSR への取り組み状況別に見ると図表 61 のとおりであり、「SRI に関する情報が不十分だから」については、取り組み状況に関わらず共通の理由としてあがっている。

一方、「CSR に関する方針を公表し、積極的に活動している」回答者は、「検証できるだけの実績がないから」や「運用プロセスに問題があると考えたから」の回答率が相対的に高い。また、「CSR に関する方針を公表も検討もしていない」回答者は、「運用成績が期待できないから」や「関係者に理解が得られないから」の回答率が相対的に高い。

〔図表 61〕 SRI の組み入れを見送った理由と母体企業の CSR への取り組み状況

Q18 SRIの組み入れを見送った理由	全体	CSRに関する方針を公表し、積極的に活動している	CSRに関する方針の策定・公表を検討中	CSRに関する方針を公表も検討もしていない	わからない
全体	31	12	3	8	8
SRIに関する情報が不十分だから	19.4%	8.3%	33.3%	12.5%	37.5%
運用成績が期待できないから	16.1%	8.3%	0.0%	<u>25.0%</u>	25.0%
検証できるだけの実績がないから	12.9%	<u>16.7%</u>	0.0%	12.5%	12.5%
運用プロセスに問題があると考えたから	12.9%	<u>25.0%</u>	33.3%	0.0%	0.0%
受託者責任に反すると思われるから	6.5%	8.3%	0.0%	12.5%	0.0%
関係者に理解が得られないから	6.5%	0.0%	0.0%	<u>25.0%</u>	0.0%
採用している基金が周囲に少ないから	3.2%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
コンサルティング会社の明確な推奨を得られないから	3.2%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%
勉強したがよくわからなかったから	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%
その他	12.9%	16.7%	0.0%	12.5%	12.5%
無回答	3.2%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(5) SRI の組み入れを検討しない理由と母体企業の CSR への取り組み状況

SRI を「現在組み入れておらず、今後も組み入れる予定はない」回答者が、SRI の組み入れを検討しない理由を母体企業の CSR への取り組み状況別に見ると、取り組み状況に関わらず、「SRI に関する情報が不十分だから」や「スタイル区分として確立できていないから」との回答率が高い。

〔図表 62〕 SRI の組み入れを検討しない理由と母体企業の CSR への取り組み状況

Q20 SRIの組み入れを検討しない理由	全体	CSRに関する方針を公表し、積極的に活動している	CSRに関する方針は公表しているが、具体的な活動は検討段階	CSRに関する方針の策定・公表を検討中	CSRに関する方針を公表も検討もしていない	わからない	無回答
全体	450	113	15	27	81	188	26
SRIに関する情報が不十分だから	31.1%	25.7%	26.7%	22.2%	32.1%	34.6%	38.5%
スタイル区分として確立できていないから	15.1%	11.5%	13.3%	18.5%	17.3%	17.0%	7.7%
SRIを組み入れるインセンティブがないから	14.7%	16.8%	6.7%	7.4%	17.3%	12.8%	23.1%
運用成績が期待できないから	10.2%	5.3%	0.0%	18.5%	11.1%	13.3%	3.8%
コンサルティング会社から積極的な推奨が得られないから	6.2%	7.1%	20.0%	7.4%	6.2%	4.8%	3.8%
運用プロセスに問題があると考えたから	4.7%	6.2%	6.7%	0.0%	6.2%	3.2%	7.7%
SRIの採用は受託者責任に反すると思われるから	2.7%	2.7%	0.0%	7.4%	2.5%	2.1%	3.8%
SRIの考え方に賛同できないから	1.1%	1.8%	0.0%	0.0%	1.2%	0.5%	3.8%
その他	10.9%	19.5%	13.3%	18.5%	6.2%	8.0%	0.0%
無回答	3.3%	3.5%	13.3%	0.0%	0.0%	3.7%	7.7%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(6) SRI の組み入れを検討するために必要な条件と母体企業の CSR への取り組み状況

SRI を「現在組み入れておらず、今後も組み入れる予定はない」回答者が、SRI の組み入れを検討するために必要な条件を母体企業の CSR への取り組み状況別に見ると、取り組み状況に関わらず、「SRI に関する情報が十分獲得できること」や「検討に値する十分な期間の運用実績ができること」、「他のアクティブファンドに対して優位性が明確になること」回答率が高い。

〔図表 63〕 SRI の組み入れを検討するために必要な条件と母体企業の CSR への取り組み状況

Q21 SRIの組み入れを検討するために必要な条件	全体	CSRに関する方針を公表し、積極的に活動している	CSRに関する方針は公表しているが、具体的な活動は検討段階	CSRに関する方針の策定・公表を検討中	CSRに関する方針を公表も検討もしていない	わからない	無回答
全体	548	152	13	32	84	230	37
SRIに関する情報が十分獲得できること	22.3%	20.4%	15.4%	18.8%	25.0%	23.0%	24.3%
検討に値する十分な期間の運用実績ができること	20.4%	22.4%	23.1%	18.8%	23.8%	18.3%	18.9%
他のアクティブファンドに対して優位性が明確になること	18.1%	19.1%	15.4%	15.6%	21.4%	17.0%	16.2%
社会的要請の高まりから採用が求められること	11.1%	9.9%	0.0%	15.6%	13.1%	11.3%	10.8%
運用方針の開示などの法整備が進むこと	8.0%	9.2%	0.0%	9.4%	3.6%	8.3%	13.5%
受託者責任に反しないことが明確となること	6.8%	8.6%	7.7%	9.4%	2.4%	7.0%	5.4%
わからない	5.5%	3.3%	15.4%	6.3%	4.8%	6.5%	5.4%
その他	2.7%	3.9%	15.4%	0.0%	2.4%	1.7%	2.7%
無回答	5.1%	3.3%	7.7%	6.3%	3.6%	7.0%	2.7%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 外部からの提案状況

(1) 外部からの提案状況と母体企業の CSR への取り組み状況

外部からの SRI に関する提案状況を母体企業の CSR への取り組み状況別に見ると、「CSR に関する方針を公表し、積極的に活動している」回答者は、「運用機関から提案を受けたことがある」の回答率が高いが、それ以外の回答者は「今まで提案を受けたことがない」の回答率が高い。

〔図表 64〕 外部からの提案状況と母体企業の CSR への取り組み状況

Q24 外部からの提案	全体	CSRに関する方針を公表し、積極的に活動している	CSRに関する方針は公表しているが、具体的な活動は検討段階	CSRに関する方針の策定・公表を検討中	CSRに関する方針を公表も検討していない	わからない	無回答
全体	466	152	19	38	59	178	20
運用機関から提案を受けたことがある	37.1%	51.3%	26.3%	36.8%	25.4%	28.7%	50.0%
コンサルティング会社から提案を受けたことがある	0.2%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
今まで提案を受けたことがない	61.4%	46.1%	73.7%	63.2%	72.9%	71.3%	40.0%
無回答	1.3%	2.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	10.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(2) 外部からの提案内容と母体企業の CSR への取り組み状況

外部からの提案内容を母体企業の CSR への取り組み状況別に見ると、取り組み状況に関わらず、「分散投資の1つとして」や「新しいアクティブ運用の投資手法の1つとして」の回答率が高い。

一方、「CSR への取り組みの延長として」については、「CSR に関する方針を公表し、積極的に活動している」、「CSR に関する方針は公表しているが、具体的な活動は検討段階」、「CSR に関する方針の策定・公表を検討中」の回答者の回答率が高くなった。

〔図表 65〕 外部からの提案内容と母体企業の CSR への取り組み状況

Q25 外部からの提案内容	全体	CSRに関する方針を公表し、積極的に活動している	CSRに関する方針は公表しているが、具体的な活動は検討段階	CSRに関する方針の策定・公表を検討中	CSRに関する方針を公表も検討していない	わからない	無回答
全体	288	134	9	25	23	80	17
分散投資の1つとして	28.8%	26.9%	22.2%	24.0%	30.4%	35.0%	23.5%
新しいアクティブ運用の投資手法の1つとして	24.3%	19.4%	33.3%	28.0%	30.4%	28.8%	23.5%
運用成績(超過リターン)の向上策の1つとして	20.5%	19.4%	11.1%	16.0%	26.1%	21.3%	29.4%
CSRへの取り組みの延長として	20.1%	29.1%	22.2%	24.0%	8.7%	7.5%	17.6%
ダウンサイドリスクの小さい投資として	5.6%	4.5%	11.1%	8.0%	4.3%	6.3%	5.9%
その他	0.7%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3) 外部からの提案の納得度と母体企業の CSR への取り組み状況

外部からの提案の納得度を母体企業の CSR への取り組み状況別に見ると、取り組み状況に関わらず、「内容はわかったが納得はできなかった」の回答率が高い。

〔図表 66〕 外部からの提案の納得度と母体企業の CSR への取り組み状況

Q26 外部からの提案の納得度	全体	CSRに関する方針を公表し、積極的に活動している	CSRに関する方針は公表しているが、具体的な活動は途段階	CSRに関する方針の策定・公表を検討中	CSRに関する方針を公表も検討していない	わからない	無回答
全体	173	78	5	14	15	51	10
十分納得できた	30.1%	37.2%	20.0%	35.7%	20.0%	25.5%	10.0%
内容がわかったが納得できなかった	46.2%	48.7%	60.0%	35.7%	60.0%	39.2%	50.0%
内容も不明確であり納得できなかった	10.4%	6.4%	20.0%	28.6%	0.0%	7.8%	40.0%
よくわからなかった	12.1%	6.4%	0.0%	0.0%	20.0%	25.5%	0.0%
無回答	1.2%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(4) 外部からの提案を受けたことがない回答者の SRI への興味と母体企業の CSR への取り組み状況

これまで外部からの提案を受けたことがない回答者の SRI に対する興味について母体企業の CSR への取り組み状況別に見ると、取り組み状況に関わらず、「話は聞いてもよい」と「興味があるが提案を受ける状況にはない」との回答率が高い。

〔図表 67〕 外部からの提案を受けたことがない回答者の SRI への興味と母体企業の CSR への取り組み状況

Q27 SRIへの興味	全体	CSRに関する方針を公表し、積極的に活動している	CSRに関する方針は公表しているが、具体的な活動は途段階	CSRに関する方針の策定・公表を検討中	CSRに関する方針を公表も検討していない	わからない	無回答
全体	286	70	14	24	43	127	8
興味があり提案を受けたい	1.0%	1.4%	0.0%	4.2%	0.0%	0.8%	0.0%
話を聞いてみてもよい	30.4%	37.1%	35.7%	33.3%	32.6%	26.8%	0.0%
興味があるが提案を受ける状況にはない	30.8%	32.9%	35.7%	45.8%	27.9%	26.8%	37.5%
興味が少ない	16.1%	10.0%	14.3%	0.0%	23.3%	19.7%	25.0%
わからない	19.9%	17.1%	14.3%	16.7%	14.0%	24.4%	25.0%
無回答	1.7%	1.4%	0.0%	0.0%	2.3%	1.6%	12.5%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 今後の課題

(1) SRI の中長期的な影響力と母体企業の CSR への取り組み状況

SRI の中長期的な影響力について母体企業の CSR への取り組み状況別に見ると、取り組み状況に関わらず、「海外のように影響力が強まると思う」との回答率が最も高い。

一方、「現状と変わらないと思う」については、「CSR に関する方針を公表し、積極的に活動している」回答者の回答率が相対的に高い。

また、「今後どうなるかわからない」については、「CSR に関する方針を公表も検討もしていない」や「わからない」の回答者の回答率が相対的に高い。

〔図表 68〕 SRI の中長期的な影響力と母体企業の CSR への取り組み状況

Q29 SRI の中長期的な影響力	全体	CSRに関する方針を公表し、積極的に活動している	CSRに関する方針は公表しているが、具体的な活動は検討段階	CSRに関する方針の策定・公表を検討中	CSRに関する方針を公表も検討もしていない	わからない	無回答
全体	465	151	19	38	59	178	20
海外のように影響力が強まると思う	46.7%	48.3%	52.6%	63.2%	49.2%	41.0%	40.0%
現状と変わらないと思う	12.7%	<u>15.9%</u>	10.5%	7.9%	11.9%	11.8%	10.0%
現状よりも影響力が落ちていると思う	1.1%	1.3%	0.0%	5.3%	1.7%	0.0%	0.0%
一時的な流行で終りの影響力がなくなっていると思う	3.4%	3.3%	5.3%	5.3%	3.4%	3.4%	0.0%
今後どうなるかわからない	33.3%	29.8%	21.1%	18.4%	<u>33.9%</u>	<u>39.9%</u>	40.0%
無回答	2.8%	1.3%	10.5%	0.0%	0.0%	3.9%	10.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(2) 制度面の課題と母体企業の CSR への取り組み状況

SRI の制度面の課題について母体企業の CSR への取り組み状況別に見ると、取り組み状況に関わらず、「適切な運用プロセスの確立」との回答率が最も高い。

一方、「受託者責任に反しないことが明確となること」については、「CSR に関する方針を公表し、積極的に活動している」回答者の回答率が相対的に高い。

〔図表 69〕 制度面の課題と母体企業の CSR への取り組み状況

Q32 制度面の課題	全体	CSRに関する方針を公表し、積極的に活動している	CSRに関する方針は公表しているが、具体的な活動は検討段階	CSRに関する方針の策定・公表を検討中	CSRに関する方針を公表も検討もしていない	わからない	無回答
全体	426	136	18	35	53	166	18
適切な運用プロセスの確立	25.8%	27.2%	33.3%	25.7%	35.8%	21.1%	22.2%
有価証券報告書等での CSR 情報開示の義務化	15.0%	17.6%	22.2%	20.0%	18.9%	10.2%	11.1%
受託者責任に反しないことが明確となること	14.3%	<u>19.1%</u>	5.6%	11.4%	7.5%	13.9%	16.7%
運用方針の開示などの法整備が必要	12.9%	14.0%	11.1%	20.0%	5.7%	13.3%	11.1%
税制面でのメリットが必要	11.3%	8.8%	22.2%	17.1%	15.1%	10.2%	5.6%
現状で特に問題ない	7.5%	5.9%	0.0%	0.0%	9.4%	10.2%	11.1%
その他	4.0%	2.9%	5.6%	2.9%	3.8%	5.4%	0.0%
無回答	9.2%	4.4%	0.0%	2.9%	3.8%	15.7%	22.2%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

③設立形態別

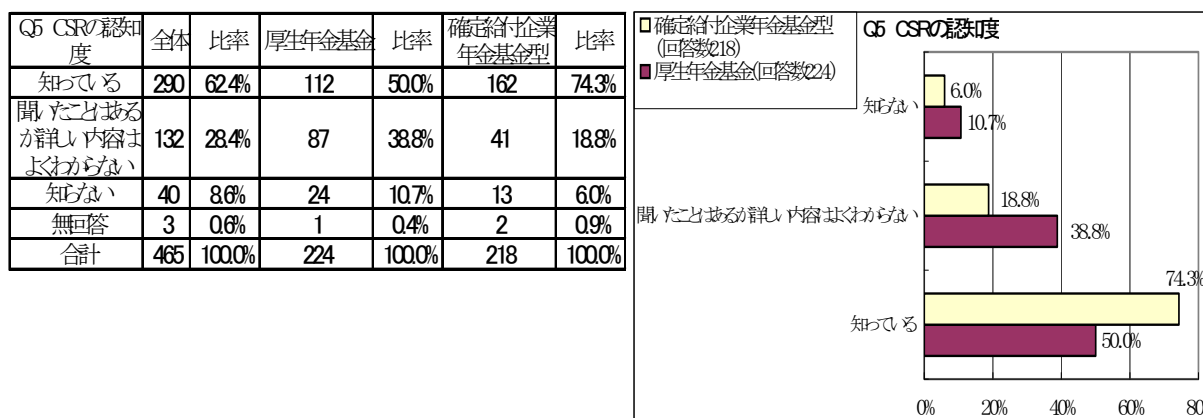
ここでは、有効回答数の多かった厚生年金基金と確定給付企業年金基金型を比較しそれぞれの分析を行った。

1. CSR・PRI についての認知度

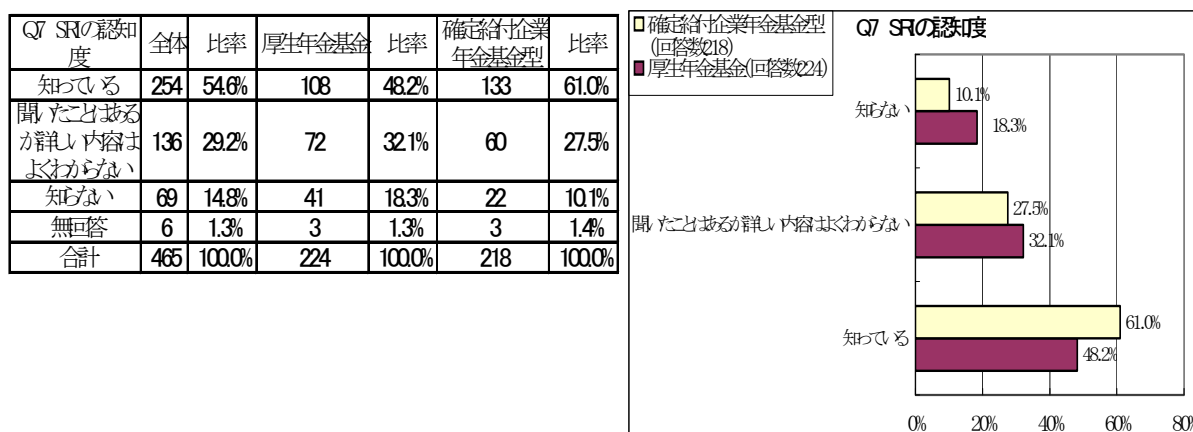
CSR・SRI の認知度を設立形態別に見ると、厚生年金基金、確定給付企業年金基金型の回答者ともに、「知っている」の回答率が最も高い。

ただし、厚生年金基金の回答者は「聞いたことはあるが詳しい内容はよくわからない」や「知らない」の回答率が相対的に高く、確定給付企業年金基金型の回答者は「知っている」の回答率が相対的に高い結果となった。

〔図表 70〕 CSR の認知度と設立形態



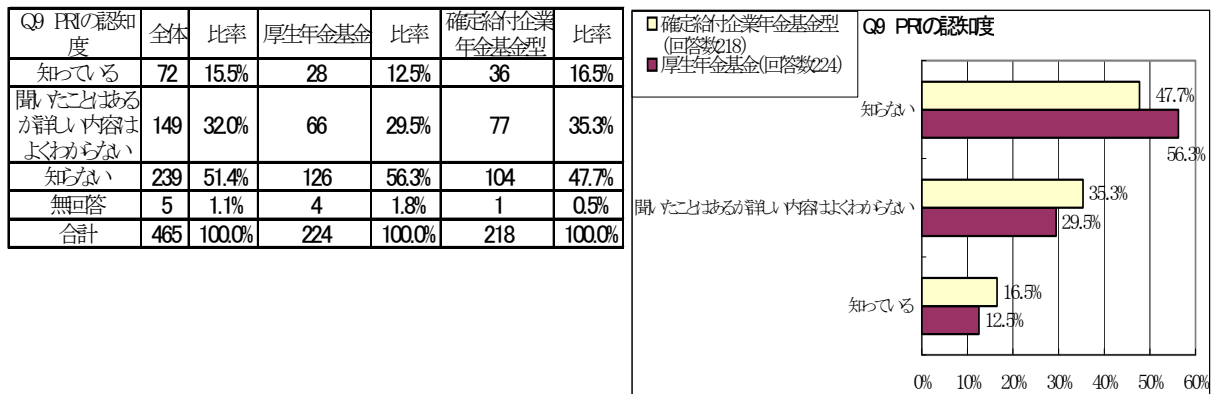
〔図表 71〕 SRI の認知度と設立形態



また、PRI の認知度を設立形態別に見ると図表 72 のとおりであり、厚生年金基金、確定給付企業年金基金型の回答者ともに、「知らない」の回答率が最も高い。

ただし、確定給付企業年金基金型の回答者は「聞いたことはあるが詳しい内容はよくわからない」や「知っている」の回答率が相対的に高い結果となった。

〔図表 72〕 PRI の認知度と設立形態

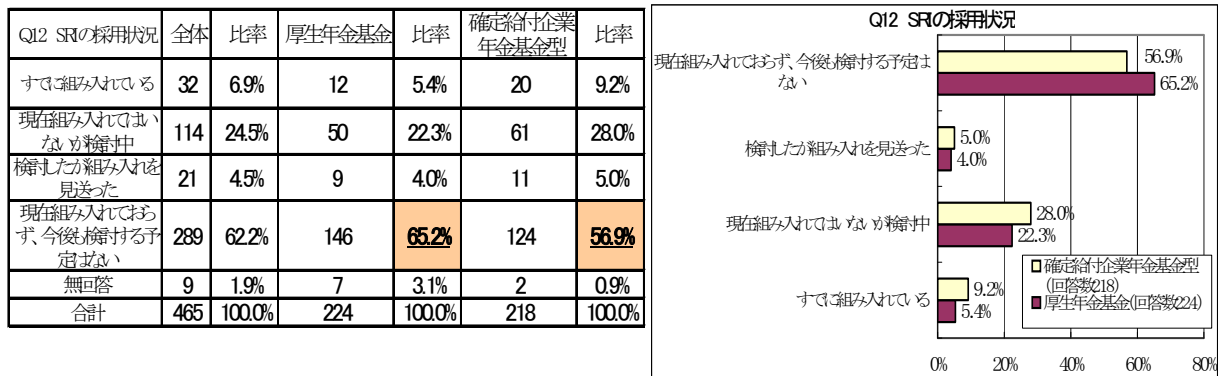


2. SRI の採用状況

(1) SRI の採用状況と設立形態

SRI の採用状況を設立形態別に見ると、厚生年金基金、確定給付企業年金基金型の回答者ともに、「現在は組み入れておらず、今後も検討する予定はない」の回答率が最も高い。なお、確定給付企業年金基金型の回答者は「すでに組み入れている」や「現在組み入れてはいないが検討中」の回答率が相対的に高くなった。

〔図表 73〕 SRI の採用状況と設立形態



(2) SRI を組み入れた理由と設立形態

SRI を組み入れた理由を設立形態別に見ると図表 74 のとおりであり、厚生年金基金、確定給付企業年金基金型の回答者ともに、「基金として SRI の考え方に賛同したから」、「運用機関から提案があったから」、「分散投資の 1 つとして有効と考えたから」の回答率が高い。

なお、「CSR の取り組みの延長と考えたから」については、厚生年金基金の回答者の回答率は相対的に低く、確定給付企業年金基金型の回答者の回答率は逆に高い結果となった。

〔図表 74〕 SRI を組み入れた理由と設立形態

Q13 SRIを組み入れた理由	全体	比率	厚生年金基金	比率	確定給付企業年金基金型	比率
基金としてSRIという考え方に賛同したから	24	27.0%	8	28.6%	16	26.2%
運用機関からの提案があったから	20	22.5%	6	21.4%	14	23.0%
分散投資の1つとして有効と考えたから	15	16.9%	6	21.4%	9	14.8%
運用成績が期待できると考えたから	12	13.5%	4	14.3%	8	13.1%
CSRの取り組みの延長と考えたから	8	9.0%	1	<u>3.6%</u>	7	<u>11.5%</u>
母体企業からの指示または提案があったから	4	4.5%	1	3.6%	3	4.9%
新しい投資手法に対する知見を広めるため	3	3.4%	1	3.6%	2	3.3%
コンサルタント会社からの提案があったから	1	1.1%	0	0.0%	1	1.6%
その他	2	2.2%	1	3.6%	1	1.6%
合計(重複回答あり)	89	100.0%	28	100.0%	61	100.0%

(3) SRI を組み入れるために必要な条件と設立形態

SRI を「現在組み入れていないが検討中」の回答者が、SRI を組み入れるために必要と考えている条件を設立形態別に見ると、厚生年金基金、確定給付企業年金基金型の回答者ともに「SRIに関する情報が充実すること」や「SRI という投資手法の妥当性について確証が得られること」の回答率が高い。

〔図表 75〕 SRI を組み入れるために必要な条件と設立形態

Q17 SRIを組み入れるために必要な条件	全体	比率	厚生年金基金	比率	確定給付企業年金基金型	比率
SRIに関する情報が充実すること	74	24.7%	30	24.4%	44	25.9%
SRIという投資手法の妥当性について確証が得られること	54	18.0%	21	17.1%	31	18.2%
運用成績を検証できるだけの期間の実績	36	12.0%	12	9.8%	23	13.5%
受託者責任に反しないことが明確となること	33	11.0%	16	13.0%	15	8.8%
社会的な要請から採用が求められること	27	9.0%	12	9.8%	14	8.2%
運用方針の開示などの法整備が進むこと	22	7.3%	8	6.5%	14	8.2%
SRIを採用している基金が増加すること	20	6.7%	7	5.7%	13	7.6%
コンサルティング会社から積極的な推奨を得られること	15	5.0%	6	4.9%	8	4.7%
組み入れ銘柄のバイアスがなくなること	8	2.7%	4	3.3%	4	2.4%
専任のアナリスト設置など調査体制が整うこと	6	2.0%	3	2.4%	3	1.8%
その他	1	0.3%	1	0.8%	0	0.0%
無回答	4	1.3%	3	2.4%	1	0.6%
合計(重複回答あり)	300	100.0%	123	100.0%	170	100.0%

(4) SRI の組み入れを見送った理由と設立形態

SRI について「検討したが組み入れを見送った」回答者が、SRI の組み入れを見送った理由を設立形態別に見ると、厚生年金基金、確定給付企業年金基金型の回答者ともに、「運用成績が期待できないから」や「検証できるだけの実績がないから」の回答率が高い。

一方、厚生年金基金の回答者は、「SRI に関する情報が不十分だから」の回答率が最も高いのに対し、確定給付企業年金基金型の回答者は、「運用プロセスに問題があると考えたから」の回答率が最も高くなった。

また、厚生年金基金の回答者には、「関係者に理解が得られなかったから」の回答があった。

〔図表 76〕 SRI の組み入れを見送った理由と設立形態

Q18 SRIの組み入れを見送った理由	全体	比率	厚生年金基金	比率	確定給付企業年金基金型	比率
SRIに関する情報が不十分だから	6	19.4%	4	<u>28.6%</u>	1	6.7%
運用成績が期待できないから	5	16.1%	3	21.4%	2	13.3%
検証できるだけの実績がないから	4	12.9%	2	14.3%	2	13.3%
運用プロセスに問題があると考えたから	4	12.9%	0	0.0%	4	<u>26.7%</u>
受託者責任に反すると思われるから	2	6.5%	1	7.1%	1	6.7%
関係者に理解が得られないから	2	6.5%	2	<u>14.3%</u>	0	0.0%
採用している基金が周囲に少ないから	1	3.2%	0	0.0%	0	0.0%
コンサルティング会社の明確な推奨を得られないから	1	3.2%	0	0.0%	1	6.7%
勉強したがよくわからなかったから	1	3.2%	0	0.0%	1	6.7%
その他	4	12.9%	2	14.3%	2	13.3%
無回答	1	3.2%	0	0.0%	1	6.7%
合計(重複回答あり)	31	100.0%	14	100.0%	15	100.0%

(5) SRI の組み入れを検討しない理由と設立形態

SRI を「現在組み入れておらず、今後も検討する予定はない」回答者が、SRI の組み入れを検討しない理由を設立形態別に見ると図表 77 のとおりであり、厚生年金基金、確定給付企業年金基金型の回答者ともに、「SRI に関する情報が不十分だから」、「スタイル区分として確立できていないから」、「SRI を組み入れるインセンティブがないから」の回答率が高い。

なお、「運用成績が期待できないから」については、厚生年金基金の回答者の回答率が相対的に高く、逆に確定給付企業年金基金型の回答者の回答率が低い結果となった。

〔図表 77〕 SRI の組み入れを検討しないと設立形態

Q20 SRIの組み入れを検討しない理由	全体	比率	厚生年金基金	比率	確定給付企業年金基金型	比率
SRIに関する情報が不十分だから	140	31.1%	72	31.9%	58	29.6%
スタイル区分として確立できていないから	68	15.1%	38	16.8%	26	13.3%
SRIを組み入れるインセンティブがないから	66	14.7%	33	14.6%	27	13.8%
運用成績が期待できないから	46	10.2%	31	<u>13.7%</u>	13	<u>6.6%</u>
コンサルティング会社から積極的な推奨が得られないから	28	6.2%	11	4.9%	16	8.2%
運用プロセスに問題があると考えたから	21	4.7%	9	4.0%	11	5.6%
SRIの採用は受託者責任に反すると思うから	12	2.7%	4	1.8%	8	4.1%
SRIの考え方に賛同できないから	5	1.1%	2	0.9%	2	1.0%
その他	49	10.9%	17	7.5%	31	15.8%
無回答	15	3.3%	9	4.0%	4	2.0%
合計(重複回答あり)	450	100.0%	226	100.0%	196	100.0%

(6) SRI の組み入れを検討するために必要な条件と設立形態

SRI を「現在組み入れておらず、今後も検討する予定はない」回答者が、SRI の組み入れを検討するために必要な条件を設立形態別に見ると、厚生年金基金、確定給付企業年金基金型の回答者ともに、「SRIに関する情報が十分獲得できること」、「検討に値する十分な期間の運用実績ができること」、「他のアクティブファンドに対して優位性が明確になること」の回答率が高い。

〔図表 78〕 SRI の組み入れを検討するために必要な条件と設立形態

Q21 SRIの組み入れを検討するために必要な条件	全体	比率	厚生年金基金	比率	確定給付企業年金基金型	比率
SRIに関する情報が十分獲得できること	122	22.3%	63	23.0%	51	21.3%
検討に値する十分な期間の運用実績ができること	112	20.4%	58	21.2%	48	20.1%
他のアクティブファンドに対して優位性が明確になること	99	18.1%	50	18.2%	45	18.8%
社会的要請の高まりから採用が求められること	61	11.1%	26	9.5%	29	12.1%
運用方針の開示などの法整備が進むこと	44	8.0%	23	8.4%	18	7.5%
受託者責任に反しないことが明確となること	37	6.8%	14	5.1%	21	8.8%
わからない	30	5.5%	17	6.2%	11	4.6%
その他	15	2.7%	6	2.2%	7	2.9%
無回答	28	5.1%	17	6.2%	9	3.8%
合計(重複回答あり)	548	100.0%	274	100.0%	239	100.0%

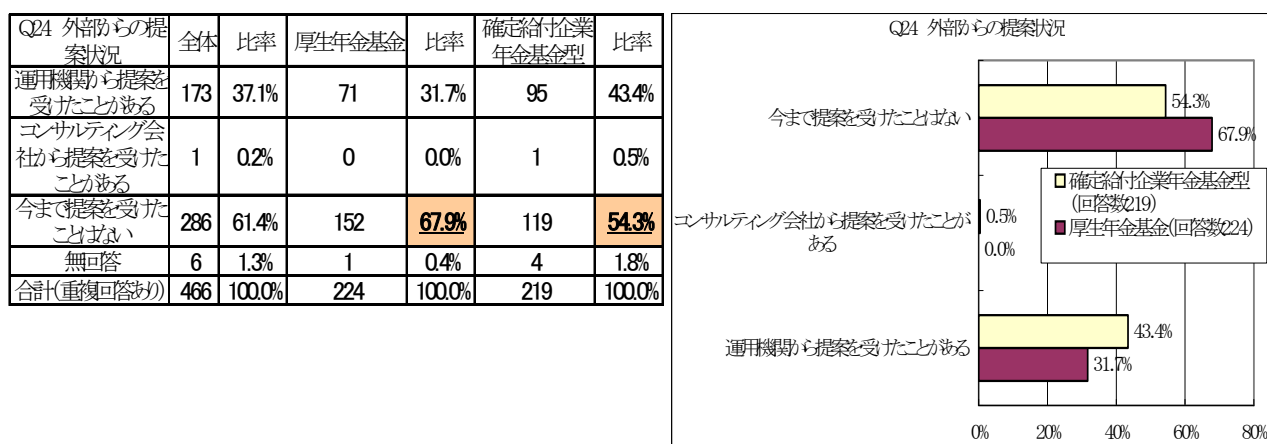
3. 外部からの提案状況

(1) 外部からの提案状況と設立形態

外部からの SRI に関する提案状況を設立形態別に見ると、厚生年金基金、確定給付企業年金基金型の回答者ともに、「今まで提案を受けたことがない」の回答率が最も高い。

なお、確定給付企業年金基金型の回答者は「運用機関から提案を受けたことがある」の回答率が相対的に高い結果となった。

〔図表 79〕 外部からの提案状況と設立形態

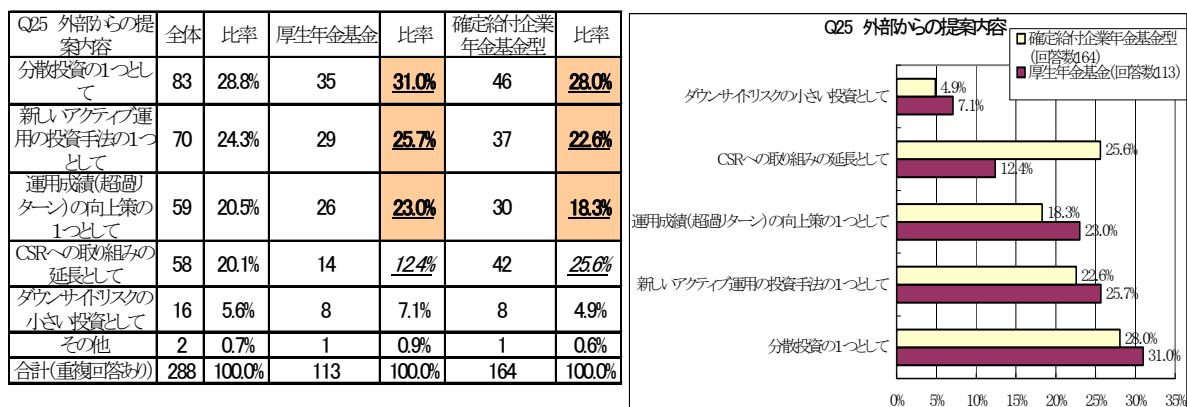


(2) 外部からの提案内容と設立形態

外部からの提案内容を設立形態別に見ると、厚生年金基金、確定給付企業年金基金型の回答者ともに、「分散投資の1つとして」、「新しいアクティブ運用の投資手法の1つとして」、「運用成績（超過リターン）の向上策の1つとして」の回答率が高い。

なお、「CSR への取り組みの延長として」については、厚生年金基金の回答者の回答率が相対的に低く、逆に確定給付企業年金基金型の回答者の回答率が高い結果となった。

〔図表 80〕 外部からの提案内容と設立形態

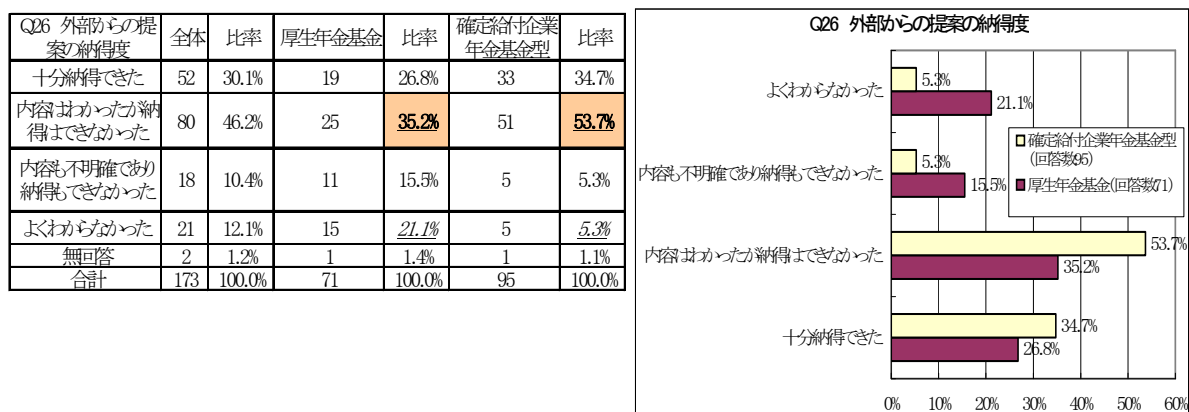


(3) 外部からの提案の納得度と設立形態

外部からの提案の納得度を設立形態別に見ると、厚生年金基金、確定給付企業年金基金型の回答者ともに、「内容はわかったが納得はできなかった」の回答率が最も高い。

なお、厚生年金基金の回答者は、「よくわからなかった」の回答率が相対的に高い結果となった。

〔図表 81〕 外部からの提案の納得度と設立形態



(4) 外部からの提案内容と提案の納得度

外部からの提案内容と提案の納得度を組み合わせたものを設立形態別に見ると、図表 82 のとおりであり、厚生年金基金、確定給付企業年金基金型の回答者ともに、「ダウンサイドリスクの小さい投資として」や「CSR の取り組みの延長として」という提案については「十分納得できた」の回答率が最も高い。

一方、「分散投資の 1 つとして」、「新しいアクティブ運用の投資手法の 1 つとして」という提案については、厚生年金基金、確定給付企業年金基金型の回答者ともに「内容はわかったが納得はできなかった」の回答率が最も高い。

〔図表 82〕 外部からの提案の納得度と設立形態

厚生年金基金	合計	分散投資の1つとして	運用成績の向上策の1つとして	ダウンサイドリスクの小さい投資として	CSRへの取り組みの延長として	新しいアクティブ運用の投資手法の1つとして	その他
合計	113	35	26	8	14	29	1
十分納得できた	31.9%	28.6%	42.3%	50.0%	35.7%	20.7%	0.0%
内容はわかったが納得はできなかった	35.4%	34.3%	34.6%	37.5%	14.3%	48.3%	0.0%
内容も不明確であり納得もできなかった	12.4%	17.1%	11.5%	0.0%	14.3%	10.3%	0.0%
よくわからなかった	18.6%	17.1%	11.5%	12.5%	28.6%	20.7%	100.0%
無回答	1.8%	2.9%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

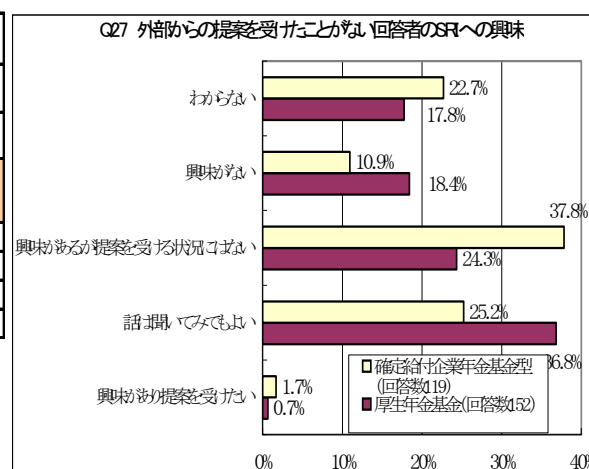
確定給付企業年金基金型	合計	分散投資の1つとして	運用成績向上策の1つとして	ダウンサイドリスクの小さい投資として	CSRへの取り組みの延長として	新しいアクティブ運用の投資手法の1つとして	その他
合計	164	46	30	8	42	37	1
十分納得できた	38.4%	30.4%	33.3%	75.0%	45.2%	35.1%	100.0%
内容はわかったが納得はできなかった	53.7%	63.0%	60.0%	25.0%	45.2%	54.1%	0.0%
内容も不明確であり納得もできなかった	4.3%	2.2%	0.0%	0.0%	7.1%	8.1%	0.0%
よくわからなかった	3.0%	4.3%	3.3%	0.0%	2.4%	2.7%	0.0%
無回答	0.6%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(5) SRI への興味と設立形態

これまで外部から提案を受けたことがない回答者の SRI への興味を設立形態別に見ると、厚生年金基金の回答者は「話は聞いてみてもよい」の回答率が最も高いのに対し、確定給付企業年金基金型の回答者は「興味はあるが提案を受ける状況にない」の回答率が最も高い。

〔図表 83〕 外部から提案を受けたことがない回答者の SRI への興味と設立形態

Q27 SRIへの興味	全体	比率	厚生年金基金	比率	確定給付企業年金基金型	比率
興味あり提案を受けたい	3	1.0%	1	0.7%	2	1.7%
話を聞いてみてもよい	87	30.4%	56	36.8%	30	25.2%
興味はあるが提案を受ける状況にない	88	30.8%	37	24.3%	45	37.8%
興味がない	46	16.1%	28	18.4%	13	10.9%
わからない	57	19.9%	27	17.8%	27	22.7%
無回答	5	1.7%	3	2.0%	2	1.7%
合計	286	100.0%	152	100.0%	119	100.0%

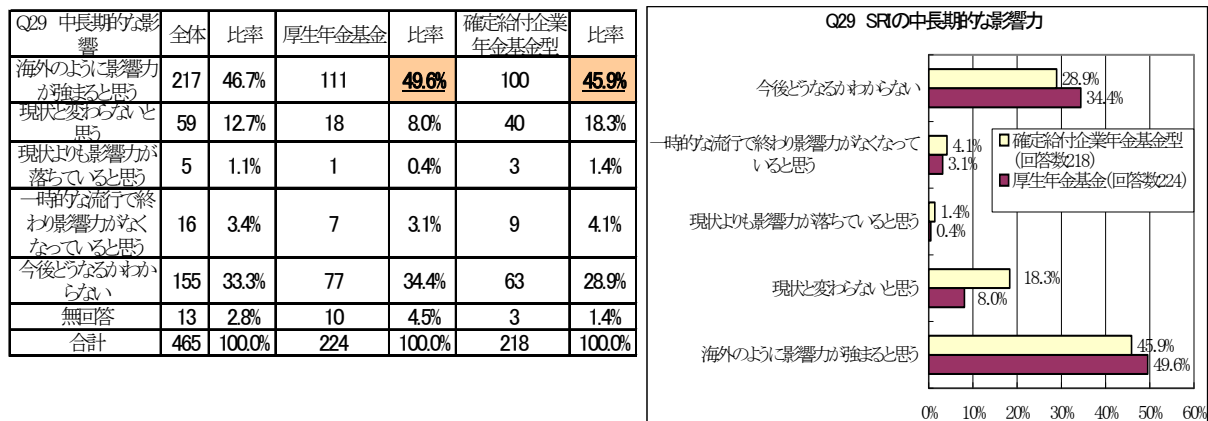


4. 今後の課題

(1) SRI の中長期的な影響力と設立形態

SRI の中長期的な影響力を設立形態別に見ると、「現状と変わらないと思う」については厚生年金基金の回答率が相対的に低く、逆に確定給付企業年金基金型の回答率が高い。また厚生年金基金は「海外のように影響力が強まると思う」の回答率が相対的に高い結果となった。

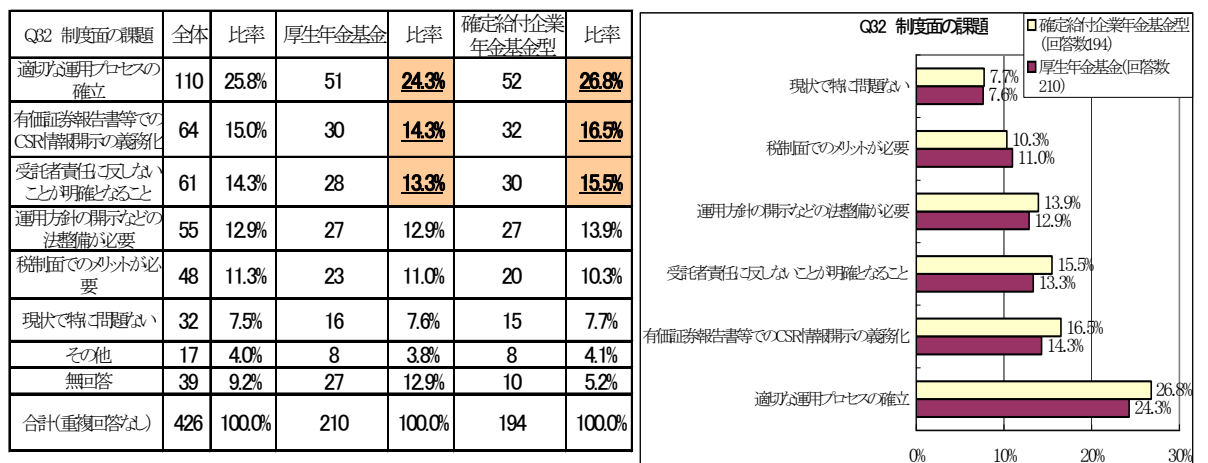
〔図表 84〕 SRI の中長期的な影響力と設立形態



(2) 制度面の課題と設立形態

制度面の課題を設立形態別に見ると、厚生年金基金、確定給付企業年金基金型の回答者ともに、「適切な運用プロセスの確立」、「有価証券報告書等での CSR 情報開示の義務化」、「受託者責任に反しないことが明確となること」の回答率が高い。

〔図表 85〕 SRI の中長期的な影響力と設立形態



第4章 資料編

- I. アンケート調査票
- II. 回答用紙
- III. SRI の概要
- IV. PRI の概要
- V. 単純集計結果

SRI・PRIに関するアンケート調査

- ・本調査は、SRI・PRIについて年金基金の皆様がどのように考えているかを客観的に把握するための資料とするものです。
- ・アンケート調査票は全12ページとなっております。ほとんどの項目は選択式でご記入できるようになっており、お手間をわずらわせないようにしております。また、おわかりになる範囲、差し支えない範囲で回答いただければ結構です。お忙しいこととは存じますが、回答にご協力よろしく願いいたします。
- ・ご回答いただいた方のうちご連絡先（メールアドレス）をご記入いただきました方には、後日、集計結果を送付させていただく予定です。

送付期限	平成19年8月10日（金）
------	---------------

※ ご回答に際しましては、本調査票に直接ご記入いただくか同封させていただきました回答用紙をご利用ください。いずれの回答方法でも結構です。

※ ご回答方法は郵便、FAX、電子メールの3つから1つの方法をご自由にお選びください。

・ 郵送でご回答の方は、同封させていただきました返信用封筒をご利用ください。

・ FAXでのご回答の方は、送付状がなくても支障ございませんので、03-3549-0112までお送りいただければ結構です。なお、調査票は両面印刷となっておりますので、**回答用紙**をご利用ください。

・ 電子メールでご回答の方は、年金シニアプラン総合研究機構のホームページ (<http://www.nensoken.or.jp/sri/>) より本調査票と回答用紙がダウンロードできますのでご利用ください。なお、メールでご回答いただく際にお手数ですが、件名を「SRI・PRIに関する調査」とし、sri@nensoken.or.jpまでお送りください。

（本アンケートに関するお問い合わせ先）

（財）年金シニアプラン総合研究機構 研究部
＜担当者：根来（ねろ）、新家（にいみ）、加藤（かとう）＞
電話：03-5793-9412 E-Mail：sri@nensoken.or.jp
住所：〒108-0074 東京都港区高輪1-3-13 NBF 高輪ビル

- ・本アンケートにてご回答いただきました内容は調査研究のためにのみ利用させていただきます。なお、ご記入いただいた回答が個別に公表されることはございません。
- ・機密に属する情報が含まれるため漏洩することのなきよう厳正に取り扱います。

(ご回答者様について) 質問に対して該当する番号、記号に○をつけてください。

Q 1 ご回答者様について質問させていただきます。

(1) 年金制度の設立形態は以下のうちいずれに該当しますか？

- 1 厚生年金基金 —————▶ (A) 単独型 (B) 連合型 (C) 総合型
2 確定給付企業年金基金型 ⑦
3 確定給付企業年金規約型 ⑧
4 税制適格退職年金
5 公的年金等 ()

(2) また、業種につきまして以下のうち該当するものを1つお選びください。

- | | | | |
|-----------|-------------|---------------|-----------|
| 1 水産・農林業 | 11 ガラス・土石製品 | 21 陸運業 | 31 その他金融業 |
| 2 鉱業 | 12 鉄鋼 | 22 海運業 | 32 不動産業 |
| 3 建設業 | 13 非鉄金属 | 23 空運業 | 33 サービス業 |
| 4 食料品 | 14 金属製品 | 24 倉庫・運輸関連業 | 34 その他 |
| 5 繊維製品 | 15 機械 | 25 情報・通信業 | |
| 6 パルプ・紙 | 16 電気機器 | 26 卸売業 | |
| 7 化学 | 17 輸送用機器 | 27 小売業 | |
| 8 医薬品 | 18 精密機器 | 28 銀行業 | |
| 9 石油・石炭製品 | 19 その他製品 | 29 証券、商品先物取引業 | |
| 10 ゴム製品 | 20 電気・ガス業 | 30 保険業 | ⑨～⑫ |

Q 2 運用資産規模をお教えてください。

- | | |
|------------------|--------------------|
| 1 5億円未満 | 5 100億円以上 500億円未満 |
| 2 5億円以上 10億円未満 | 6 500億円以上 1000億円未満 |
| 3 10億円以上 50億円未満 | 7 1000億円以上 ⑬ |
| 4 50億円以上 100億円未満 | |

Q 3 運用資産のうち国内株式の比率をお教えてください。

- | | | |
|---------------|-----------------|---------|
| 1 5%未満 | 4 20%以上 30%未満 | 7 50%以上 |
| 2 5%以上 10%未満 | 5 30%以上 40%未満 ⑭ | |
| 3 10%以上 20%未満 | 6 40%以上 50%未満 | |

Q 4 国内株式運用資産の内アクティブ運用の比率をお教えてください。

- | | | |
|---------------|-----------------|---------|
| 1 5%未満 | 4 20%以上 30%未満 | 7 50%以上 |
| 2 5%以上 10%未満 | 5 30%以上 40%未満 ⑮ | |
| 3 10%以上 20%未満 | 6 40%以上 50%未満 | |

(SRI・PRIについての認知度)

Q5 CSR (Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任) についてご存知ですか？

- 1 知っている
- 2 聞いたことはあるが詳しい内容はよくわからない
- 3 知らない

⑩

Q6 母体企業がCSRに関する方針を公表し、CSR活動に取り組まれていますか？

- 1 CSRに関する方針を公表し、積極的に活動している
- 2 CSRに関する方針は公表しているが、具体的な活動は検討段階
- 3 CSRに関する方針の策定・公表を検討中
- 4 CSRに関する方針を公表も検討もしていない
- 5 わからない

⑪

Q7 CSRに着目したSRI (Socially Responsible Investment:社会的責任投資) についてご存知ですか？

- 1 知っている (Q8へお進みください)
 - 2 聞いたことはあるが詳しい内容はよくわからない
 - 3 知らない
- } (→ Q9へお進みください)

⑫

Q7で「1 知っている」と回答した方に伺います。

Q8 SRIについて知ったきっかけを下記よりお選びください。(複数回答可)

- 1 セミナー等で聞いた
- 2 本や機関誌などで目にした
- 3 新聞で目にした
- 4 運用機関から提案を受けた
- 5 コンサルティング会社から提案を受けた
- 6 母体企業から聞いた
- 7 その他 (_____)

⑬

**Q9 国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱する
PRI（Principles for Responsible Investment：責任投資原則）
についてご存知ですか？**

- 1 知っている（Q10、11へお進みください）
2 聞いたことはあるが詳しい内容はよくわからない }（→ Q12へお進みください）
3 知らない

Q9で「1 知っている」と回答した方に伺います。

Q10 PRIについて知ったきっかけを下記よりお選びください。（複数回答可）

- 1 セミナー等で聞いた
- 2 本や機関誌などで目にした
- 3 新聞で目にした
- 4 運用機関から提案を受けた
- 5 コンサルティング会社から提案を受けた
- 6 母体企業から聞いた
- 7 その他（_____）

Q9で「1 知っている」と回答した方に伺います。

Q11 PRIの考え方に賛同しておられますか？

- 1 賛同しており、署名を検討中
- 2 賛同はしているが、署名は考えていない
- 3 賛同できない
- 4 わからない

(SRIの採用状況について)

(全員の方に伺います)

Q12 現在SRIを運用資産に組み入れられていますか。下記より該当するものを1つお選びください。

1 **すでに組み入れている**

(→ Q13~Q16 へお進みください)

2 現在組み入れてはいないが検討中

(→ P7のQ17 へお進みください)

3 検討したが組み入れを見送った

(→ P7のQ18 へお進みください)

4 一度組み入れたことがあるが現在は組み入れていない

(→ P8のQ19 へお進みください)

5 現在組み入れておらず、今後も検討する予定はない

(→ P8のQ20~Q21 へお進みください)

Q13~Q16についてはQ12で「1 すでに組み入れている」と回答された方への質問となります。Q16のご回答後、Q24へお進みください。

Q13 SRIを組み入れた理由を下記よりお選びください。(複数回答可)

- 1 基金としてSRIという考え方に賛同したから
- 2 母体企業からの指示または提案があったから
- 3 CSRの取り組みの延長と考えたから
- 4 分散投資の1つとして有効と考えたから
- 5 運用成績(超過リターン)が期待できると考えたから
- 6 新しい投資手法に対する知見を広めるため
- 7 運用機関からの提案があったから
- 8 コンサルタント会社からの提案があったから
- 9 その他 (_____)

Q14 SRIを運用資産に組み入れたのはいつ頃でしょうか？

また直近時点での国内株式残高に占めるSRIの組み入れ比率はどの程度でしょうか？

- | | | | |
|---|---------|-----|------------|
| 1 | 2003年以前 | (A) | 1%未満 |
| 2 | 2004年 | (B) | 1%以上～3%未満 |
| 3 | 2005年 | (C) | 3%以上～5%未満 |
| 4 | 2006年 | (D) | 5%以上～10%未満 |
| 5 | 2007年以降 | (E) | 10%以上 |

Q15 SRIの運用プロセス（スクリーニング方法、銘柄選択など）に関しては満足されていますか？

- 1 満足している
- 2 やや満足している
- 3 やや不満
- 4 不満
- 5 まだわからない

Q16 これまでの運用成績（超過リターン）に関しては満足されていますか？

- 1 満足している
- 2 やや満足している
- 3 どちらともいえない
- 4 やや不満
- 5 不満
- 6 まだなんともいえない

(→ P10のQ24へお進みください)

Q17についてはQ12で「2 現在組み入れてはいないが検討中」と回答された方への質問となります。ご回答後、8を選択された方以外はQ24へお進みください。

Q17 SRIを組み入れるために必要な条件を下記よりお選びください。（複数回答可）

- 1 社会的な要請から採用が求められること
- 2 SRIを採用している基金が増加すること
- 3 SRIに関する情報が充実すること
- 4 コンサルティング会社からの積極的な推奨を得られること
- 5 専任のアナリスト設置など調査体制が整うこと
- 6 受託者責任に反しないことが明確となること
- 7 運用方針の開示などの法整備が進むこと
- 8 運用成績を検証できるだけの期間の実績（→ P9のQ22へお進みください）
- 9 SRIという投資手法の妥当性について確証が得られること
- 10 組み入れ銘柄が大型銘柄に偏るなどのバイアスがなくなること
- 11 その他（_____）

（→ 8を選択された方はP9のQ22へ、それ以外の方はP10のQ24へそれぞれお進みください。）

Q18についてはQ12で「3 検討したが組み入れを見送った」と回答された方への質問となります。ご回答後、5、6を選択された方以外はQ24へお進みください。

Q18 SRIの組み入れを見送った理由を下記よりお選びください。（複数回答可）

- 1 採用している基金が周囲に少ないから
- 2 SRIに関する情報が不十分だから
- 3 コンサルティング会社の明確な推奨を得られないから
- 4 受託者責任に反すると思われるから
- 5 運用成績（超過リターン）が期待できないから（→ P9のQ23へお進みください）
- 6 検証できるだけの実績がないから（→ P9のQ22へお進みください）
- 7 運用プロセス（スクリーニング方法、銘柄選別など）に問題があると考えたから
- 8 関係者に理解が得られないから
- 9 勉強したがよくわからなかったから
- 10 その他（_____）

（→ 5を選択された方はP9のQ23へ、6を選択された方はP9のQ22へ、それ以外の方はP10のQ24へお進みください。）

Q19についてはQ12で「4 一度組み入れたことがあるが現在は組み入れていない」と回答された方への質問となります。ご回答後、Q24へお進みください。

Q19 SRIの組み入れを取りやめた理由を下記よりお選びください。（複数回答可）

- 1 運用成績（超過リターン）が期待したほどではなかったから
- 2 運用プロセス（スクリーニング方法、銘柄選別など）に問題があると考えたから
- 3 SRIのアプローチに問題を感じたから
- 4 運用体制・運用者が変わったから
- 5 母体企業の方針が変わったから
- 6 その他（_____）

（ → P10のQ24へお進みください。）

Q20～21についてはQ12で「5 現在組み入れておらず、今後も検討する予定はない」と回答された方への質問となります。

Q20 Q12で現在SRIを組み入れておらず、今後も検討する予定はないと回答した理由を下記よりお選びください。（複数回答可）

- 1 運用成績（超過リターン）が期待できないから（P9のQ23へお進みください）
- 2 運用プロセス（スクリーニング方法、銘柄選別など）に問題があると考えたから
- 3 スタイル区分として確立できていないから
- 4 コンサルティング会社からの積極的な推奨が得られないから
- 5 SRIの採用は受託者責任に反すると思うから
- 6 SRIに関する情報が不十分だから
- 7 SRIを組み入れるインセンティブがないから
- 8 SRIの考え方に賛同できないから
- 9 その他（_____）

（ →Q21へお進みください。）

Q12で「5 現在組み入れておらず、今後も検討する予定はない」と回答した方に伺います。

Q21 検討するために必要な条件を下記よりお選びください。（複数回答可）

- 1 他のアクティブファンドに対して優位性が明確になること
- 2 検討に値する十分な期間の運用実績ができること
- 3 運用方針の開示などの法整備が進むこと
- 4 S R Iに関する情報が十分獲得できること
- 5 受託者責任に反しないことが明確となること
- 6 社会的要請の高まりから採用が求められること
- 7 わからない
- 8 その他（_____）

（ → P8のQ20で1を選択した方はQ23へ、それ以外の方はQ24へお進みください。）

Q22についてはQ17で「8 運用成績を検証できるだけの期間の実績」、またはQ18で「6 検証できるだけの実績がないから」と回答された方への質問となります。

Q22 どの程度の期間があれば十分と思われますか？

- 1 3～5年
- 2 5～10年
- 3 10年超

（ → Q18で5を選択されている方はQ23へ、それ以外の方はQ24へお進みください。）

Q23についてはQ18またはQ20で「運用成績（超過リターン）が期待できないから」と回答された方への質問となります。

Q23 運用成績（超過リターン）が期待できないと考える理由を下記よりお選びください。（複数回答可）

- 1 組み入れ銘柄が偏りそうだから
- 2 他の運用手法に対して明確な優位性が認められないから
- 3 まだ新しい手法でありファンドマネージャーが育っていないから
- 4 まだ新しい手法でありアナリストが育っていないから
- 5 S R Iがパフォーマンス上有利になるとの確証が得られないから
- 6 その他（_____）

(SRIの外部からの提案状況)

(全員の方に伺います)

Q24 これまでSRIについて外部から組み入れを提案されたことがありますか？

(複数回答可)

- 1 運用機関から提案を受けたことがある
- 2 コンサルティング会社から提案を受けたことがある

} (Q25、Q26へお進みください)

- 3 今まで提案を受けたことはない (→ P11のQ27へお進みください)

Q25、26についてはQ24で1、2を回答された方への質問となります。Q26のご回答後、Q29へお進みください。

Q25 Q24で「1 運用機関から提案を受けたことがある」または「2 コンサルティング会社から提案を受けたことがある」と回答した方に伺います。どのような提案を受けましたか？(複数回答可)

- 1 分散投資の1つとして
- 2 運用成績(超過リターン)の向上策の1つとして
- 3 ダウンサイドリスクの小さい投資として
- 4 CSRへの取り組みの延長として
- 5 新しいアクティブ運用の投資手法の1つとして
- 6 その他(_____)

Q26 Q24で「1 運用機関から提案を受けたことがある」または「2 コンサルティング会社から提案を受けたことがある」と回答した方に伺います。提案は納得できるものでしたか？

- 1 十分納得できた
- 2 内容はわかったが納得はできなかった
- 3 内容も不明確であり納得もできなかった
- 4 よくわからなかった

(→ Q29へお進みください)

Q24 で「3 今まで提案を受けたことがない」と回答した方に伺います。

Q27 S R I に興味はお持ちですか？

- 1 興味があり提案を受けたい
- 2 話は聞いてみてもよい
- 3 興味があるが提案を受ける状況にはない
- 4 興味がない (Q28 へお進みください)
- 5 わからない

(→ 4 を選択された方以外はQ29 へお進みください)

Q27 で「4 興味がない」と回答した方に伺います。

Q28 その理由を下記よりお選びください。(複数回答可)

- 1 S R I がどういうものかよくわからないから
- 2 S R I の考え方に賛同できないから
- 3 S R I の運用にはまだ課題が多いから
- 4 その他 (_____)

(S R I の今後の行方と課題)

(全員の方に伺います)

**Q29 S R I は中長期的(5~10年後)にどのような影響力を持っていると思われますか？
下記より1つお選びいただき、理由も併せてご記入ください。**

- 1 海外のように影響力が強まると思う
- 2 現状と変わらないと思う
- 3 現状よりも影響力が落ちていると思う
- 4 一時的な流行で終わり影響力がなくなっていると思う
- 5 今後どうなるかわからない

理由

{ _____

_____ }

Q30 運用時に投資対象のコーポレートガバナンスについて考慮しておられますか？

- 1 すでに議決権行使基準に取り入れている
- 2 議決権行使基準に取り入れることを検討中
- 3 ガバナンスファンドに投資している
- 4 特に考慮していない

Q31 投資判断の際に必要な非財務的情報として企業の「コーポレートガバナンス」を企業の「環境問題への取り組み」や「社会問題の取り組み」と同列としてみなす考え方がありますが、このことについてどのように思われますか？ 下記より近いと思うものを1つお選びください。

- 1 「コーポレートガバナンス」は「環境問題への取り組み」や「社会問題の取り組み」とは異質なものであり、同列的には位置づけられない
- 2 「コーポレートガバナンス」は「環境問題への取り組み」や「社会問題の取り組み」とは異質な取り組みといえるが、将来的には同列的に位置づけることが適切である
- 3 「コーポレートガバナンス」を「環境問題への取り組み」や「社会問題の取り組み」とは同列的に位置づけることに違和感はない

Q32 S R I が今後広がるために制度面でなんらかの整備が必要と思いますか？

下記より最も当てはまるものを1つお選びください。

- 1 運用方針の開示などの法整備が必要
- 2 受託者責任に反しないことが明確となること
- 3 税制面でのメリットが必要
- 4 有価証券報告書でのCSR情報の開示など、CSR情報開示の義務化
- 5 適切な運用プロセス（スクリーニング方法、銘柄選別など）の確立
- 6 現状で特に問題ない
- 7 その他（_____）

**Q33 最後にSRIに関して感じる事・思うことがございましたら自由に
ご記入ください。**

以上で終了です。ご回答をご記入いただきました調査票または回答用紙を郵送、FAX、電子メールのいずれかで返送いただければ幸いです。なお後日集計結果を送付させていただきたいと考えておりますので、差し支えなければご連絡先をご記入いただければ幸いです。回答にご協力いただき、誠にありがとうございました。

ご連絡先（ご記入の際にはメールアドレスを必ずご記入いただきますようお願いいたします）

送付先

FAX番号:03-3549-3127

メールアドレス:sri@nensoken.or.jp

郵送の場合は同封させていただきます封筒をご利用ください。

SRI・PRIに関するアンケート調査回答用紙

(回答期限 平成19年8月10日)

<回答に際してのお願い>

- ・各回答欄には、該当する項目の番号、記号をご記入ください。
- ・「その他」と回答される場合には、その他の具体的な内容を各回答欄にご記入ください。
- ・ご回答できないものにつきましては空欄のまま結構です

(ご回答者様について)

Q1	(1) 設立形態	(2) 業種
	⑦	⑧ ⑨～⑫
Q2	⑬	
Q3	⑭	
Q4	⑮	

Q19	その他の場合
Q20	その他の場合
Q21	その他の場合
Q22	
Q23	その他の場合

(SRI・PRIについての認知度)

Q5	⑯
Q6	⑰
Q7	⑱
Q8	その他の場合
Q9	⑲
Q10	その他の場合

(SRIの外部からの提案状況)

Q24	
Q25	その他の場合
Q26	
Q27	
Q28	その他の場合

(SRIの採用状況について)

Q12	
Q13	その他の場合
Q14	組み入れ時期 組み入れ比率
Q15	
Q16	
Q17	その他の場合

(SRIの今後の行方と課題)

Q29	理由
Q30	
Q31	
Q32	その他の場合
Q33	

Q18	その他の場合
-----	--------

後日集計結果を送付させていただきたいので、**差し支えなければご連絡先(できればメールアドレス)をご記入ください。**

@

SRIの概要

SRIとは?

SRI(Socially Responsible Investment:社会的責任投資)とは、環境省¹によると、財務指標などの経済的側面に限らず、企業の社会的責任、例えば、環境への取り組みやコンプライアンス(法令順守)、従業員への配慮、地域社会への貢献などの社会的な取り組みを考慮して投資を行うことをさします。

当初SRIは宗教観や倫理観といった理念から導き出されるモラル重視の考え方から始まりましたが、2000年以降環境経営の浸透や企業の非倫理的行動による企業不祥事の高発などに直面し、マテリアリティを重視して、企業のESG(Environmental:環境、Social:社会、Corporate Governance:コーポレートガバナンス)に対して評価を行うという考え方が台頭してきました。

SRIの歴史と現状

SRIの概念は元々米国を起源としており、1920年代キリスト教教会が資産運用を行う際にたばこ・アルコール・ギャンブルなど教義に反する内容の業種を投資対象から除外したことがSRIの発端とされています。その後ベトナム戦争やアパルトヘイト問題などを背景にSRIは発展し1990年代に入って欧米で本格的な広がりを見せました。

一方日本では、1999年に始めて環境側面の評価を考慮したエコ・ファンドが発売され、2000年9月には初のSRI投資信託が発売されました。しかしSRIに対する関心は広がりを見せているものの総額は少なく、市場への影響度はまだ小さいと言えます。具体的には2007年3月末時点における日本で運用されているSRI関連の資産残高は34の公募投信合計で約3600億円となっております。なお、全世界では300兆円以上の資産が運用されています。

なお、日本でSRIに関する公募投信の内残高上位20は以下のとおりとなります。

	ファンド名称	設定運用会社	資産残高 (億円)		ファンド名称	設定運用会社	資産残高 (億円)
1	ダイワ・エコ・ファンド	大和証券投資信託委託	583.0	11	興銀第一ライフ・エコ・ファンド	興銀第一ライフ・アセットマネージメント	55.0
2	住信SRIジャパン・オープン (グッドカンパニー)	住信アセットマネジメント	537.0	12	地球温暖化防止関連株ファンド (愛称:地球力)	新光投信	53.0
3	日興エコファンド	日興アセットマネジメント	363.0	13	朝日ライフSRI社会貢献ファンド (あすのはね)	朝日ライフアセットマネジメント	50.0
4	インベスコ 日本株式フォーカス・アルファ(愛称:プラスアングル)	インベスコ投信投資顧問	362.0	14	三菱UFJ SRIファンド『愛称: ファミリー・フレンドリー』	三菱UFJ投信	46.0
5	6資産バランスファンド(分配型) (愛称:ダブルウイング)	大和証券投資信託委託	331.0	15	野村グローバルSRI100	野村アセットマネジメント	42.0
6	6資産バランスファンド(成長型) (愛称:ダブルウイング)	大和証券投資信託委託	280.0	16	フコクSRI(社会的責任投資)ファンド	しんきん	41.0
7	損保ジャパン・グリーン・オープン (ぶなの森)	損保ジャパンアセットマネージメント	195.0	17	自然環境保護ファンド(愛称: 尾瀬紀行)	興銀第一ライフ・アセットマネージメント	38.0
8	ジャパンCSRファンド(愛称:誠実の社)	AIG/リそな	142.0	18	UBSグローバル株式40	UBSグローバル・アセット・マネージメント	36.0
9	ダイワSRIファンド	大和証券投資信託委託	96.0	19	日本株式CSRファンド(愛称:すいれん)	AIG-SAIKYO	36.0
10	住信 日本株式SRIファンド	住信アセットマネジメント	56.0	20	UBS日本株式エコ・ファンド(エコ博士)	UBSグローバル・アセット・マネージメント	31.0

(注) 資産残高は2007年3月30日時点

¹ 環境省「環境と金融に関する懇親会 平成18年7月」

PR I の概要

PR I とは？

PRI(Principles for Responsible Investment: 責任投資原則)とは、アナン国連事務総長(当時)の呼びかけにより、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)と国連グローバル・コンパクトが共同事務局となって作成した自主的な投資原則のことです。

2005 年の初めに同事務局長が原則の作成に向け世界の大手機関投資家達を招き、更に投資コミュニティー、国際機関、政府機関、市民社会、学者からなる 70 人の専門家を要するステークホルダーが加わって 2006 年春に公表されました。

この原則では投資の分析や意思決定に環境(Environmental)・社会(Social)・コーポレートガバナンス(Governance)(以下ESG)を受託者責任の範囲内で反映させたり、ESGに関わる株主行動や情報公開を促進させたりすることが謳われています。なお、ボランタリーなものであり法的拘束力は持ちませんが、趣旨に賛同して署名するためレピュテーションリスクがあります。PRIに署名している機関投資家や運用会社は現在世界各国で 191 に達し¹、日本ではキッコーマン年金基金、住友信託銀行、損害保険ジャパン、太陽生命、大和投信信託、ニッセイアセットマネジメント、みずほ信託銀行、三井アセット信託銀行、三菱UFJ信託銀行が署名しています。

UNEP FI²によるとPRIは以下の6項目について取り組むことを宣言しています。

- ① 投資分析と意思決定のプロセスにESGの課題を組み込む。
- ② 活動的な株式所有者になり、株式の所有方針と株式の所有習慣にESG問題に取り組む。
- ③ 投資対象の主体に対してESGの課題について適切な開示を求める。
- ④ 資産運用業界において本原則が受け入れられ、実行に移されるように働きかけを行う。
- ⑤ 本原則を実行する際の効果を高めるために協働する。
- ⑥ 本原則の実行に関する活動状況や進捗状況に関して報告する。

¹ <http://www.unpri.org/signatories/> (2007年6月末時点)

² <http://www.unpri.org/principles/japanese.php>

Q1-1 年金制度の設立形態は以下のいずれに該当しますか？

選択肢	Q1-1 設立形態	回答数	比率
1	厚生年金基金計	224	48.2%
(A)	単独型	22	4.7%
(B)	連合型	31	6.7%
(C)	総合型	169	36.3%
	無記入	2	0.4%
2	確定給付企業年金基金型	218	46.9%
3	確定給付企業年金規約型	14	3.0%
4	税制適格退職年金	2	0.4%
5	公的年金等	7	1.5%
	合計	465	100.0%

Q2 運用資産規模をお教えてください。

選択肢	Q2 運用資産規模	回答数	比率
1	5億円未満	2	0.4%
2	5億円以上10億円未満	3	0.6%
3	10億円以上50億円未満	63	13.5%
4	50億円以上100億円未満	81	17.4%
5	100億円以上500億円未満	212	45.6%
6	500億円以上1000億円未満	49	10.5%
7	1000億円以上	55	11.8%
	合計	465	100.0%

Q3 運用資産のうち国内株式の比率をお教えてください。

選択肢	Q3 国内株式比率	回答数	比率
1	5%未満	9	1.9%
2	5%以上10%未満	2	0.4%
3	10%以上20%未満	38	8.2%
4	20%以上30%未満	131	28.2%
5	30%以上40%未満	215	46.2%
6	40%以上50%未満	63	13.5%
7	50%以上	5	1.1%
	無回答	2	0.4%
	合計	465	100.0%

Q4 国内株式運用資産の内アクティブ運用の比率をお教えてください。

選択肢	Q4 国内株式のアクティブ運用比率	回答数	比率
1	5%未満	27	5.8%
2	5%以上10%未満	16	3.4%
3	10%以上20%未満	25	5.4%
4	20%以上30%未満	42	9.0%
5	30%以上40%未満	43	9.2%
6	40%以上50%未満	55	11.8%
7	50%以上	235	50.5%
	無回答	22	4.7%
	合計	465	100.0%

Q1-2 また、業種につきましては以下のうち該当するものを1つお選び下さい。

選択肢	Q1-2 母体企業の業種	回答数	比率
1	水産・農林業	2	0.4%
2	鉱業	1	0.2%
3	建設業	41	8.4%
4	食料品	26	5.3%
5	繊維製品	6	1.2%
6	パルプ・紙	2	0.4%
7	化学	14	2.9%
8	医薬品	11	2.2%
9	石油・石炭製品	6	1.2%
10	ゴム製品	5	1.0%
11	ガラス・土石製品	1	0.2%
12	鉄鋼	4	0.8%
13	非鉄金属	3	0.6%
14	金属製品	15	3.1%
15	機械	31	6.3%
16	電気機器	42	8.6%
17	輸送用機器	19	3.9%
18	精密機器	6	1.2%
19	その他製品	18	3.7%
20	電気・ガス業	4	0.8%
21	陸運業	12	2.4%
22	海運業	1	0.2%
23	空運業	2	0.4%
24	倉庫・運輸関連業	9	1.8%
25	情報・通信業	17	3.5%
26	卸売業	35	7.1%
27	小売業	33	6.7%
28	銀行業	30	6.1%
29	証券、商品先物取引業	0	0.0%
30	保険業	4	0.8%
31	その他金融業	4	0.8%
32	不動産業	2	0.4%
33	サービス業	62	12.7%
34	その他	17	3.5%
	無回答	5	1.0%
	合計(重複回答あり)	490	100.0%

Q5 CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)についてご存知ですか？

選択肢	Q5 CSRの認知度	回答数	比率
1	知っている	290	62.4%
2	聞いたことはあるが詳しい内容はよくわからない	132	28.4%
3	知らない	40	8.6%
	無回答	3	0.6%
	合計	465	100.0%

Q7 CSRに着目したSRI(Socially Responsible Investment:社会的責任投資)についてご存知ですか？

選択肢	Q7 SRIの認知度	回答数	比率
1	知っている	254	54.6%
2	聞いたことはあるが詳しい内容はよくわからない	136	29.2%
3	知らない	69	14.8%
	無回答	6	1.3%
	合計	465	100.0%

Q9 国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱するPRI(Principles for Responsible Investment:責任投資原則)についてご存知ですか？

選択肢	Q9 PRIの認知度	回答数	比率
1	知っている	72	15.5%
2	聞いたことはあるが詳しい内容はよくわからない	149	32.0%
3	知らない	239	51.4%
	無回答	5	1.1%
	合計	465	100.0%

Q6 母体企業がCSRに関する方針を公表し、CSR活動に取り組まれていますか？

選択肢	Q6 母体企業のCSRへの取り組み状況	回答数	比率
1	CSRに関する方針を公表し、積極的に活動している	151	32.5%
2	CSRに関する方針は公表しているが、具体的な活動は検討段階	19	4.1%
3	CSRに関する方針の策定・公表を検討中	38	8.2%
4	CSRに関する方針を公表も検討もしていない	59	12.7%
5	わからない	178	38.3%
	無回答	20	4.3%
	合計	465	100.0%

Q7で「知っている」と回答し方に伺います。

Q8 SRIについて知ったきっかけを下記よりお選びください。(複数回答可)

選択肢	Q8 SRIの認知経路	回答数	比率
1	セミナー等で聞いた	161	31.8%
2	本や機関誌などで目にした	124	24.5%
3	新聞で目にした	85	16.8%
4	運用機関から提案を受けた	118	23.3%
5	コンサルティング会社から提案を受けた	1	0.2%
6	母体企業から聞いた	13	2.6%
7	その他	3	0.6%
	無回答	1	0.2%
	合計(重複回答あり)	506	100.0%

Q9で「知っている」と回答した方に伺います。

Q10 PRIについて知ったきっかけを下記よりお選びください。(複数回答可)

選択肢	Q10 PRIの認知経路	回答数	比率
1	セミナー等で聞いた	50	50.0%
2	本や機関誌などで目にした	23	23.0%
3	新聞で目にした	12	12.0%
4	運用機関から提案を受けた	11	11.0%
5	コンサルティング会社から提案を受けた	3	3.0%
6	母体企業から聞いた	0	0.0%
7	その他	1	1.0%
	合計(重複回答あり)	100	100.0%

Q9で「知っている」と回答した方に伺います。

Q11 PRIの考え方に賛同しておられますか？

選択肢	Q11 PRIへの賛同	回答数	比率
1	賛同しており、署名を検討中	0	0.0%
2	賛同はしているが、署名は考えていない	56	77.8%
3	賛同できない	0	0.0%
4	わからない	14	19.4%
	無回答	2	2.8%
合計	合計	72	100.0%

Q12 現在SRIを運用資産に組み入れていますか？

下記より該当するものを1つお選びください。

選択肢	Q12 SRIの採用状況	回答数	比率
1	すでに組み入れている	32	6.9%
2	現在組み入れてはいるが検討中	114	24.5%
3	検討したが組み入れを見送った	21	4.5%
4	一度組み入れたことがあるが現在は組み入れていない	0	0.0%
5	現在組み入れておらず、今後も検討する予定はない	289	62.2%
	無回答	9	1.9%
合計	合計	465	100.0%

Q12で「すでに組み入れている」と回答された方へ伺います。

Q14-1 SRIを運用資産に組み入れたのはいつ頃でしょうか？

選択肢	Q14-1 SRIの組み入れ時期	回答数	比率
1	2003年以前	0	0.0%
2	2004年	1	3.1%
3	2005年	3	9.4%
4	2006年	18	56.3%
5	2007年以降	9	28.1%
	無回答	1	3.1%
	合計	32	100.0%

Q12で「すでに組み入れている」と回答された方へ伺います。

Q15 SRIの運用プロセス(スクリーニング方法、銘柄選択など)

に関しては満足されていますか？

選択肢	Q15 運用プロセスへの満足度	回答数	比率
1	満足している	11	34.4%
2	やや満足している	12	37.5%
3	やや不満	1	3.1%
4	不満	0	0.0%
5	まだわからない	7	21.9%
	無回答	1	3.1%
	合計	32	100.0%

Q12で「すでに組み入れている」と回答された方へ伺います。

Q13 SRIを組み入れた理由を下記よりお選びください。(複数回答可)

選択肢	Q13 SRIを組み入れた理由	回答数	比率
1	基金としてSRIという考え方に賛同したから	24	27.0%
2	母体企業からの指示または提案があったから	4	4.5%
3	CSRの取り組みの延長と考えたから	8	9.0%
4	分散投資の1つとして有効と考えたから	15	16.9%
5	運用成績が期待できると考えたから	12	13.5%
6	新しい投資手法に対する知見を広めるため	3	3.4%
7	運用機関からの提案があったから	20	22.5%
8	コンサルタント会社からの提案があったから	1	1.1%
	その他	2	2.2%
	合計(重複回答あり)	89	100.0%

Q12で「すでに組み入れている」と回答された方へ伺います。

Q14-2 また直近時点での国内株式残高に占めるSRIの組み入れ比率はどの程度でしょうか？

選択肢	Q14-2 SRIの組み入れ比率	回答数	比率
A	1%未満	2	6.3%
B	1%以上～3%未満	11	34.4%
C	3%以上～5%未満	5	15.6%
D	5%以上～10%未満	6	18.8%
E	10%以上	5	15.6%
	無回答	3	9.4%
	合計	32	100.0%

Q12で「すでに組み入れている」と回答された方へ伺います。

Q16 SRIの運用成績(超過リターン)に関しては満足されていますか？

選択肢	Q16 運用成績への満足度	回答数	比率
1	満足している	14	43.8%
2	やや満足している	7	21.9%
3	どちらともいえない	5	15.6%
4	やや不満	1	3.1%
5	不満	0	0.0%
6	まだなんともいえない	4	12.5%
	無回答	1	3.1%
	合計	32	100.0%

Q12で「現在組み入れてはいないが検討中」と回答された方へ伺います。

Q17 SRIを組み入れるために必要な条件を下記よりお選びください。(複数回答可)

選択肢	Q17 SRIを組み入れるために必要な条件	回答数	比率
1	社会的な要請から採用が求められること	27	9.0%
2	SRIを採用している基金が増加すること	20	6.7%
3	SRIに関する情報が充実すること	74	24.7%
4	コンサルティング会社から積極的な推奨を得られること	15	5.0%
5	専任のアナリスト設置など調査体制が整うこと	6	2.0%
6	受託者責任に反しないことが明確となること	33	11.0%
7	運用方針の開示などの法整備が進むこと	22	7.3%
8	運用成績を検証できるだけの期間の実績	36	12.0%
9	SRIという投資手法の妥当性について確証が得られること	54	18.0%
10	組み入れ銘柄が大型銘柄に偏るなどのバイアスがなくなること	8	2.7%
11	その他	1	0.3%
	無回答	4	1.3%
	合計(重複回答あり)	300	100.0%

Q12で「一度組み入れたことがあるが現在は組み入れていない」と回答された方へ伺います。

Q19 SRIの組み入れを取りやめた理由を下記よりお選びください。(複数回答可)

→Q19は回答者なし

Q12で「現在組み入れておらず、今後も検討する予定はない」と回答された方へ伺います。

Q20 理由を下記よりお選びください。(複数回答可)

選択肢	Q20 SRIの組み入れを検討しない理由	回答数	比率
1	運用成績(超過リターン)が期待できないから	46	10.2%
2	運用プロセス(スクリーニング方法、銘柄選別など)に問題があると考えたから	21	4.7%
3	スタイル区分として確立できていないから	68	15.1%
4	コンサルティング会社から積極的な推奨が得られないから	28	6.2%
5	SRIの採用は受託者責任に反すると思うから	12	2.7%
6	SRIに関する情報が不十分だから	140	31.1%
7	SRIを組み入れるインセンティブがないから	66	14.7%
8	SRIの考え方に賛同できないから	5	1.1%
9	その他	49	10.9%
	無回答	15	3.3%
	合計(重複回答あり)	450	100.0%

Q17で「運用成績を検証できるだけの期間の実績」

またはQ18「検証できるだけの実績がないから」と回答された方へ伺います。

Q22 どの程度の期間があれば十分ですか？

選択肢	Q22 検証するための十分な期間	回答数	比率
1	3～5年	25	62.5%
2	5～10年	13	32.5%
3	10年超	1	2.5%
	無回答	1	2.5%
	合計	40	100.0%

Q12で「検討したが組み入れを見送った」と回答された方へ伺います。

Q18 SRIを組み入れを見送った理由を下記よりお選びください。(複数回答可)

選択肢	Q18 SRIの組み入れを見送った理由	回答数	比率
1	採用している基金が周囲に少ないから	1	3.2%
2	SRIに関する情報が不十分だから	6	19.4%
3	コンサルティング会社の明確な推奨を得られないから	1	3.2%
4	受託者責任に反すると思われるから	2	6.5%
5	運用成績(超過リターン)が期待できないから	5	16.1%
6	検証できるだけの実績がないから	4	12.9%
7	運用プロセス(スクリーニング方法、銘柄選別など)に問題があると考えたから	4	12.9%
8	関係者に理解が得られないから	2	6.5%
9	勉強したがよくわからなかったから	1	3.2%
10	その他	4	12.9%
	無回答	1	3.2%
	合計(重複回答あり)	31	100.0%

Q12で「現在組み入れておらず、今後も検討する予定はない」と回答された方へ伺います。

Q21 検討するために必要な条件を下記よりお選びください。(複数回答可)

選択肢	Q21 SRIの組み入れを検討するために必要な条件	回答数	比率
1	他のアクティブファンドに対して優位性が明確になること	99	18.1%
2	検討に値する十分な期間の運用実績ができること	112	20.4%
3	運用方針の開示などの法整備が進むこと	44	8.0%
4	SRIに関する情報が十分獲得できること	122	22.3%
5	受託者責任に反しないことが明確となること	37	6.8%
6	社会的要請の高まりから採用が求められること	61	11.1%
7	わからない	30	5.5%
8	その他	15	2.7%
	無回答	28	5.1%
	合計(重複回答あり)	548	100.0%

Q18またはQ20で「運用成績(超過リターン)が期待できないから」と回答された方へ伺います。

Q23 運用成績(超過リターン)が期待できないと考える理由を下記よりお選びください。(複数回答可)

選択肢	Q23 運用成績が期待できないと考える理由	回答数	比率
1	組み入れ銘柄が偏りそうだから	15	16.3%
2	他の運用手法に対して明確な優位性が認められないから	30	32.6%
3	まだ新しい手法でありファンドマネージャーが育っていないから	6	6.5%
4	まだ新しい手法でありアナリストが育っていないから	5	5.4%
5	SRIがパフォーマンス上有利になるとの確証が得られないから	31	33.7%
6	その他	0	0.0%
	無回答	5	5.4%
	合計(重複回答あり)	92	100.0%

Q24 これまでSRIについて外部から組み入れを提案されたことがありますか？(複数回答可)

選択肢	Q24 外部からの提案状況	回答数	比率
1	運用機関から提案を受けたことがある	173	37.1%
2	コンサルティング会社から提案を受けたことがある	1	0.2%
3	今まで提案を受けたことはない	286	61.4%
	無回答	6	1.3%
	合計(重複回答あり)	466	100.0%

Q24で「運用機関から提案を受けたことがある」

または「コンサルティング会社から提案を受けたことがある」と回答した方に伺います。

Q25 どのような提案を受けましたか？(複数回答可)

選択肢	Q25 外部からの提案内容	回答数	比率
1	分散投資の1つとして	83	28.8%
2	運用成績(超過リターン)の向上策の1つとして	59	20.5%
3	ダウンサイドリスクの小さい投資として	16	5.6%
4	CSRへの取り組みの延長として	58	20.1%
5	新しいアクティブ運用の投資手法の1つとして	70	24.3%
	その他	2	0.7%
	合計(重複回答あり)	288	100.0%

Q24で「今まで提案を受けたことはない」と回答した方に伺います。

Q27 SRIに興味はお持ちですか？

選択肢	Q27 SRIへの興味	回答数	比率
1	興味があり提案を受けたい	3	1.0%
2	話は聞いてみてもよい	87	30.4%
3	興味があるが提案を受ける状況にはない	88	30.8%
4	興味がない	46	16.1%
5	わからない	57	19.9%
	無回答	5	1.7%
	合計	286	100.0%

Q24で「運用機関から提案を受けたことがある」

または「コンサルティング会社から提案を受けたことがある」と回答した方に伺います。

Q26 提案は納得できるものでしたか？

選択肢	Q26 外部からの提案の納得度	回答数	比率
1	十分納得できた	52	30.1%
2	内容はわかったが納得はできなかった	80	46.2%
3	内容も不明確であり納得もできなかった	18	10.4%
4	よくわからなかった	21	12.1%
	無回答	2	1.2%
	合計(重複回答あり)	173	100.0%

Q27で「興味がない」と回答した方に伺います。

Q28 その理由を下記よりお選びください。(複数回答可)

選択肢	Q28 SRIへの興味がない理由	回答数	比率
1	SRIがどういうものかわからないから	31	62.0%
2	SRIの考え方に賛同できないから	4	8.0%
3	SRIの運用にはまだ課題が多いから	7	14.0%
4	その他	7	14.0%
	無回答	1	2.0%
	合計(重複回答あり)	50	100.0%

Q29 SRIを中長期的(5～10年後)にどのような影響力を持っていると思われますか？

下記より1つお選びいただき、理由も併せてご記入ください。

選択肢	Q29 SRIの中長期的な影響力	回答数	比率
1	海外のように影響力が強まると思う	217	46.7%
2	現状と変わらないと思う	59	12.7%
3	現状よりも影響力が落ちていると思う	5	1.1%
4	一時的な流行で終わり影響力がなくなっていると思う	16	3.4%
5	今後どうなるかわからない	155	33.3%
	無回答	13	2.8%
	合計	465	100.0%

Q30 運用時に投資対象のコーポレートガバナンスについて考慮しておられますか？

選択肢	Q30 ガバナンス	回答数	比率
1	すでに議決権行使基準に取り入れている	12	2.6%
2	議決権行使基準に取り入れることを検討中	13	2.8%
3	ガバナンスファンドに投資している	9	1.9%
4	特に考慮していない	407	87.5%
	無回答	24	5.2%
	合計	465	100.0%

Q32 SRIが今後広がるために制度面でなんらかの整備が必要だと思いますか？

下記より最も当てはまるものを1つお選びください。

選択肢	Q32 制度面での課題	回答数	比率
1	運用方針の開示などの法整備が必要	55	12.9%
2	受託者責任に反しないことが明確となること	61	14.3%
3	税制面でのメリットが必要	48	11.3%
4	有価証券報告書等でのCSR情報開示の義務化	64	15.0%
5	適切な運用プロセス(スクリーニング方法、銘柄選別など)の確立	110	25.8%
6	現状で特に問題ない	32	7.5%
7	その他	17	4.0%
	無回答	39	9.2%
	合計	426	100.0%

※本質問について複数回答は無効とし回答数から除いている。

Q31 投資判断の際に必要な非財務的情報として企業の「コーポレートガバナンス」を企業の「環境問題への取り組み」や「社会問題の取り組み」と同列としてみなす考え方がありますが、このことについてどのように思われますか？

下記より近いと思うものを1つお選びください。

選択肢	Q31 ESGは同列か？	回答数	比率
1	異質なものであり、同列的には位置づけられない	100	21.5%
2	異質だが、将来的には同列的に位置づけることが適切である	112	24.1%
3	同列的に位置づけることに違和感はない	213	45.8%
	無回答	40	8.6%
	合計	465	100.0%